

第三種絶縁電線(撚線ノ部)

導 體 公稱切 斷面積 (平方耗)	構 造 (耗)	「ゴム」 混合物 ノ厚サ * (耗)	「テープ」 ノ厚サ (耗)	絶縁抵抗 試験電壓 15°C	
				メグオーム/耗	(ヴォルト)
1000	127/3.2	4.0	0.5	160	3500
850	127/2.9	3.8	〃	〃	〃
725	91/3.2	3.6	〃	〃	〃
600	91/2.9	3.5	〃	〃	〃
500	61/3.2	3.3	〃	〃	〃
400	61/2.9	3.2	〃	〃	〃
325	61/2.6	3.1	〃	〃	〃
250	61/2.3	2.8	〃	〃	3000
200	37/2.6	2.6	0.35	〃	〃
150	37/2.3	2.4	〃	〃	〃
125	19/2.9	2.2	〃	〃	〃
100	19/2.6	2.1	〃	250	2500
80	19/2.3	1.9	〃	〃	〃
60	19/2.0	1.8	〃	〃	〃
50	19/1.8	1.7	〃	〃	〃
38	7/2.6	1.5	〃	300	2000
30	7/2.3	1.5	0.25	〃	〃
22	7/2.0	1.4	〃	〃	〃
14	7/1.6	1.2	〃	〃	〃
8	7/1.2	1.1	〃	400	1500
5.5	7/1.0	1.1	〃	〃	〃
3.5	7/0.8	1.1	〃	〃	〃
2.0	7/0.6	1.1	〃	〃	〃
1.4	7/0.5	1.0	〃	〃	〃
0.9	7/0.4	1.0	〃	〃	〃

*「ゴム」混合物ノ厚サノ公差ハ標準ノ厚サノ十パーセントトス

第三種絶縁電線(單線ノ部)

導體ノ 直 徑 (耗)	「ゴム」 混合物 ノ厚サ * (耗)	「テープ」 ノ厚サ (耗)	絶縁抵抗 試験電壓 15°C	
			メグオーム/耗	(ヴォルト)
12.0	2.0	0.35	250	2500
10.0	1.8	〃	〃	〃
9.0	1.7	〃	〃	〃
8.0	1.6	〃	〃	〃
7.0	1.5	0.25	〃	〃
6.5	1.4	〃	〃	〃
6.0	1.4	〃	300	2000
5.5	1.3	〃	〃	〃
5.0	1.3	〃	〃	〃
4.5	1.2	〃	〃	〃
4.0	1.2	〃	〃	〃
3.5	1.1	〃	400	1500
3.2	〃	〃	〃	〃
2.9	〃	〃	〃	〃
2.6	〃	〃	〃	〃
2.3	〃	〃	〃	〃
2.0	〃	〃	〃	〃
1.8	〃	〃	〃	〃
1.6	〃	〃	〃	〃
1.4	〃	〃	〃	〃
1.2	1.0	〃	〃	〃
1.0	1.0	〃	〃	〃

*「ゴム」混合物ノ厚サノ公差ハ標準ノ厚サノ十パーセントトス

二篇一類三款 電氣工作物規程
ノ中央ニ五十耗ノ長サヲ印シ之ヲ二倍ノ長サニ伸長シ其ノ儘一分間支持シタル後放置シ十

分間經過後ニ於テ永久伸長率二十パーセント以下ナルコト

第四種絶縁電線(撚線ノ部)

導 體 公稱切 斷面積 (平方耗)	構 造 (耗)	「ゴム」	「テープ」	絶縁抵抗 15°C メガオーム/耗	試験電壓 (ヴォルト)
		混合物 ノ厚サ * (耗)	ノ厚サ (耗)		
1000	127/3.2	4.0	0.5	400	3500
850	127/2.9	3.8	〃	〃	〃
725	91/3.2	3.6	〃	〃	〃
600	91/2.9	3.5	〃	〃	〃
500	61/3.2	3.3	〃	〃	〃
400	61/2.9	3.2	〃	〃	〃
325	61/2.6	3.1	〃	〃	〃
250	61/2.3	2.8	〃	〃	3000
200	37/2.6	2.6	0.35	〃	〃
150	37/2.3	2.4	〃	〃	〃
125	19/2.9	2.2	〃	〃	〃
100	19/2.6	2.1	〃	500	2500
80	19/2.3	1.9	〃	〃	〃
60	19/2.0	1.8	〃	〃	〃
50	19/1.8	1.7	〃	〃	〃
38	7/2.6	1.5	〃	600	2000
30	7/2.3	1.5	0.25	〃	〃
22	7/2.0	1.4	〃	〃	〃
14	7/1.6	1.2	〃	〃	〃
8	7/1.2	1.1	〃	800	1500
5.5	7/1.0	1.1	〃	〃	〃
3.5	7/0.8	1.1	〃	〃	〃
2.0	7/0.6	1.1	〃	〃	〃
1.4	7/0.5	1.0	〃	〃	〃
0.9	7/0.4	1.0	〃	〃	〃

*「ゴム」混合物ノ厚サノ公差ハ標準ノ厚サノ十パーセントトス

第四種絶縁電線(單線ノ部)

導體ノ 直 徑 (耗)	「ゴム」	「テープ」	絶縁抵抗 15°C メガオーム/耗	試験電壓 (ヴォルト)
	混合物 ノ厚サ * (耗)	ノ厚サ (耗)		
12.0	2.0	0.35	500	2500
10.0	1.8	〃	〃	〃
9.0	1.7	〃	〃	〃
8.0	1.6	〃	〃	〃
7.0	1.5	0.25	〃	〃
6.5	1.4	〃	〃	〃
6.0	1.4	〃	600	2000
5.5	1.3	〃	〃	〃
5.0	1.3	〃	〃	〃
4.5	1.2	〃	〃	〃
4.0	1.2	〃	〃	〃
3.5	1.1	〃	800	1500
3.2	〃	〃	〃	〃
2.9	〃	〃	〃	〃
2.6	〃	〃	〃	〃
2.3	〃	〃	〃	〃
2.0	〃	〃	〃	〃
1.8	〃	〃	〃	〃
1.6	〃	〃	〃	〃
1.4	〃	〃	〃	〃
1.2	1.0	〃	〃	〃
1.0	1.0	〃	〃	〃

*「ゴム」混合物ノ厚サノ公差ハ標準ノ厚サノ十パーセントトス

第十七條 第一種可撓紐線ハ錫鍍シタル〇・一八
 耗ノ軟銅線三十五本以上又ハ〇・二三耗ノ軟銅
 線八十四本以上ヨリ成ル導體ヲ細キ綿絲又ハ紙
 帶ニテ纏捲シ更ニ純「ゴム」三十パーセント以上
 ヲ含有シ且一・五以上ノ比重ヲ有スル品質均一
 ナル「ゴム」混合物ヲ以テ導體ノ太サニ從ヒ左表
 ノ厚サ以上ニ被覆シ更ニ紙帶ヲ重複纏捲シ完全
 ニ硫化ヲ施シ其ノ上ヲ綿絲「カタン」絲、絹絲又
 ハ之ト同等以上ノ物質ヲ以テ緊密ニ編組シタル

導 構	體		「ゴム」混 合物ノ最 小厚サ (耗)
	造 (耗)	切斷面積 (平方耗)	
133/0.23		5.5	1.00
84/0.23		3.5	1.00
79/0.18		2.0	0.80
55/0.18		1.4	0.80
35/0.18		0.9	0.65

モノトス
 第一種可撓紐線ハ左ノ各號ノ試験ニ適合スルモ
 ノトス
 一 一卷ノ儘浸水セザル状態ニ於テ兩導體間ノ
 絶縁耐力ヲ交流三千ヴォルトノ電壓ヲ以テ試
 験シ一分間以上之ニ耐フルコト
 二 長サ一米ノ供試線ヲ二十四時間浸水シタル
 後交流千ヴォルトノ電壓ヲ以テ試験シ一分間
 以上之ニ耐フルコト

第十八條 第二種可撓紐線ハ前條ニ規定シタル構
 造ヲ有スル線心ニ更ニ「ゴム」引綿「テープ」ヲ纏
 捲シ(此ノ場合ハ「ゴム」被覆上ノ紙帶ヲ省略ス
 ルコトヲ得)又ハ綿絲ヲ以テ下打編組ヲ施シタ
 ルモノニ條ヲ綿絲其ノ他ノ軟性纖維質物ト共ニ
 撚合セ圓嚮形ニ仕上ゲ之ニ綿絲「カタン」絲、絹
 絲又ハ之ト同等以上ノ物質ヲ以テ緊密ニ上打編
 組ヲ施シタルモノニシテ前條第二項ノ絶縁耐力
 試験ニ適合スルモノトス

第十九條 第三種甲可撓紐線ハ第一種可撓紐線
 綿絲ノ編組ヲノ編組被覆ニ絶縁性耐水質混和物ヲ
 充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノ

第四種可撓紐線ハ細則第十七條第二項ノ絶縁耐
 力試験ニ適合スルモノトス

第二十條 第三種乙可撓紐線ハ第二種可撓紐線
 綿絲ノ編組ヲノ編組被覆ニ絶縁性耐水質混和物ヲ
 充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノ
 トス

第二十一條 第四種可撓紐線ハ錫鍍シタル〇・一
 六耗ノ軟銅線二十本ヨリ成ル導體ヲ細キ綿絲ニ
 テ纏捲シ更ニ純「ゴム」三十パーセント以上ヲ
 含有シ且一・五以上ノ比重ヲ有スル品質均一ナ
 ル「ゴム」混合物ヲ以テ〇・五耗以上ノ厚サニ被
 覆シ完全ニ硫化ヲ施シタル線心二條ヲ撚合セタ
 ル後純「ゴム」二十五パーセント以上ヲ含有シ
 且一・五以上ノ比重ヲ有スル「ゴム」混合物ヲ以
 テ線心二條ノ間隙ヲ充分ニ填充シ且〇・五耗以
 上ノ厚サニ被覆シテ圓嚮形ニ仕上ゲ完全ニ硫化
 ヲ施シタル後之ニ綿絲「カタン」絲、絹絲又ハ之
 ト同等以上ノモノヲ以テ緊密ニ上打編組ヲ施シ
 タルモノトス

第四種可撓紐線ハ外部ノ「ゴム」被覆ト線心及線
 心相互間ヲ容易ニ離別シ得ルモノトス

第二十二條 細則第十七條、第十八條及前條ノ「ゴ
 ム」混合物ハ供試線ヨリ「ゴム」混合物ヲ約百耗
 抽出シ其ノ中央ニ五十耗ノ長サヲ印シ之ヲ二倍
 ノ長サニ伸長シ其ノ儘一分間支持シタル後放置
 シ十分間經過後ニ於テ永久伸長率二十パーセン
 ト以下ナルモノトス

第二十三條 本則第二十條ニ依ル絶縁銅線及可撓
 紐線ノ安全電流ハ左表ヲ以テ標準トス

第二十四條 電線ニ接續點ヲ設クルトキハ左ノ各
 號ニ依ルコトヲ要ス
 一 電線ノ電氣抵抗ヲ増加セシメザルコト
 二 電線ノ強サヲ二割以上減少セシメザルコト
 三 接續管又ハ特殊ノ方法ニテ接續スル場合ヲ
 除クノ外接續部分ヲ鑽着スルコト

第二十五條 本則第二十三條ノ檢漏器ハ漏電ノ程
 度ヲ常ニ自動的ニ表示スルモノナルコトヲ要ス
 但シ千ヴォルト以下ノ電路ニ於テ一時間ニ六回
 以上漏電ヲ檢スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 本則第二十三條ノ必要ナル箇所トハ左ノ如キ箇

絶縁銅線及可撓紐線安全電流表

公稱切斷面積 (平方糎)	撓線構成 (糎)	安全電流 (アムペア)	
		第一種及第二種絶縁銅線	第三種及第四種絶縁銅線
1000	127/3.2	1540	960
850	127/2.9	1340	840
725	91/3.2	1210	770
600	91/2.9	1050	670
500	61/3.2	900	580
400	61/2.9	790	510
325	61/2.6	670	440
250	61/2.3	570	370
200	37/2.6	470	320
150	37/2.3	400	270
125	19/2.9	340	240
100	19/2.6	290	200
80	19/2.3	250	170
60	19/2.0	210	145
50	19/1.8	175	120
38	7/2.6	145	100
30	7/2.3	120	85
22	7/2.0	100	75
14	7/1.6	75	55
8	7/1.2	50	35
5.5	7/1.0	40	30
3.5	7/0.8	30	20
2.0	7/0.6	22	15

太サ (平方糎)	安全電流 (アムペア)	
	第一種及第二種絶縁銅線	第三種及第四種絶縁銅線
12.0	300	210
10.0	230	165
9.0	200	145
8.0	170	120
7.0	140	100
6.5	130	90
6.0	115	80
5.5	105	75
5.0	90	65
4.5	80	55
4.0	65	50
3.5	55	40
3.2	50	35
2.9	45	32
2.6	40	30
2.3	35	25
2.0	30	20
1.8	25	18
1.6	21	15
1.4	18	12
1.2	15	10
1.0	12	8

可撓紐線		
太サ (平方糎)	心線構成 (糎)	安全電流 (アムペア)
5.5	133/0.23	30
3.5	84/0.23	20
2.0	79/0.18	15
1.4	55/0.18	12
0.9	35/0.18	8

備考

- 一 「ゴム」絶縁銅線ヲ碍子引工事ニ用フルトキハ其ノ安全電流ハ前表ノ數值ノ二割以内ヲ限リ増加スルコトヲ得
- 二 第四種絶縁銅線ヲ同一線樋又ハ管内ニ四本以上施設スル場合ハ其ノ安全電流ハ前表ノ數值ヲ適當ニ減少スルコト
- 三 特ニ周圍温度高キ場所ニ施設スル電線ニ在リテハ其ノ安全電流ハ前表ノ數值ヲ適當ニ減少スルコト

所ヲ謂フ

- 一 發電所又ハ變電所ノ引出用母線
- 二 本則第十一條ノ特別高壓變壓器設置箇所ノ高壓側電路
- 三 他ヨリ供給ヲ受クル受電點

前項第三號ノ受電點ガ之ニ供給スル發電所、變電所等ニ隣接スルトキ又ハ受電シタル電氣ヲ受電點ニ隣接スル場所ノ變壓器若ハ電動發電機ニ依リ變成スルトキ又ハ受電シタル電氣ヲ受電點ニ隣接スル場所ニ於テ使用スルトキハ該受電點ノ檢漏器ハ之ヲ省略スルコトヲ得

第二十六條 本則第二十四條第一項ノ必要ナル箇所トハ左ノ如キ箇所ヲ謂フ

- 一 發電所又ハ變電所ノ架空電線引込口若ハ引出口又ハ母線
- 二 本則第十一條ノ特別高壓變壓器ノ特別高壓側及高壓側但シ一萬ボルト未満ノモノニ限リ特別高壓側ノ避雷器ヲ省略スルコトヲ得
- 三 架空電線ト電線トノ接續箇所
- 四 高壓架空電線路ニ依リ供給スル百キロワツト以上ノ需用場所ノ引込口又ハ母線

五 特別高壓架空電線路ニ依リ供給スル需用場所ノ引込口又ハ母線

六 雷災多キ地方ニ在リテハ前各號以外ノ場所ト雖モ避雷器ヲ必要トスル箇所

前項第一號乃至第五號ノ箇所ニ直接接續スル架空電線若ハ電纜短キ場合其ノ他特殊ノ事由アル場合ハ避雷器ノ設置ヲ省略スルコトヲ得

第二十七條 本則第二十六條第一項ノ保安裝置ヲ二箇以上ノ變壓器ニ共通ニ使用スル爲メ架空共同電線ヲ設クルトキハ左ノ各號ニ準ジ施設スルコトヲ要ス

- 一 架空共同電線ニハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル金屬線ヲ使用スルコト但シ各變壓器ニ電線工事ヲ施ス場合ハ四耗ノ金屬線ヲ使用スルコトヲ得
- 二 電線工事ハ變壓器ヨリ二百米以內ノ地域ニ於テ二箇所以上ニ施設シ其ノ合成電氣抵抗ハ其ノオーム數ニ其ノ地線ニ接續スル變壓器ノ總容量ノ四割ニ相當スル一次電流ノアムペア數ヲ乘ジタル積ガ百五十以下ナル様保持スルコト但シ此ノアムペア數ハ其ノ地線ニ接續シ

タル變壓器中最大容量ノモノノ一次側ニ於ケル自動遮斷器ノ動作電流ハ其ノ定格電流ノ二倍以上タルコト

三 低壓配電線ノ一線ヲ架空共同地線ニ兼用スルモノニ在リテハ該架空共同地線ハ一杆ヲ直徑トスル地域外ニ互ラザルコト

本則第二十六條第一項ノ保安裝置ヲ二箇以上ノ變壓器ニ共通ニ使用スル爲メ地中共同地線ヲ設クルトキハ前項第二號及第三號ニ準ジ施設スルコトヲ要ス

第二十八條 本則第二十六條第二項及第二十七條第二項ノ特殊ノ場合トハ電氣爐又ハ電氣汽罐ノ如ク常ニ電路ノ一部ヲ大地ヨリ絶緣セズシテ使用スル負荷ニ専用ノ變壓器ヲ以テ供給スル如キ場合ヲ謂フ

第二十九條 本則第二十七條第一項ノ特殊ノ場合トハ電氣汽罐又ハ直流單線式電氣鐵道用廻轉變流機ノ如ク常ニ電路ノ一部ヲ大地ヨリ絶緣セズシテ使用スル負荷ニ専用ノ變壓器ヲ以テ供給スル如キ場合ヲ謂フ

第三十條 本則第二十八條第三號ノ大地ヨリ絶緣

セザル場合トハ左ノ如キ場合ヲ謂フ

一 直流單線式電氣鐵道ノ歸線、試驗用變壓器又ハ「エツクス」線發生裝置等ノ如ク電路ノ一部ヲ大地ヨリ絶緣セズシテ使用スル場合

二 溫水器、電氣爐、電氣汽罐、電解槽等ノ如ク大地ヨリ絶緣スルコト困難ナルモノヲ危險ノ虞ナキ様施設スル場合

第三十一條 本則第三十條第一項ノ接地線ニハ第一種及第三種地線工事ニ在リテハ二・六耗以上ノ銅線、第二種地線工事ニ在リテハ變壓器容量ニ從ヒ左ノ太サヲ有スル銅線特別高壓ノ場合ハ鐵線ヲ使用スルコトヲ要ス

變壓器容量

接地線ノ太サ

特別高壓ノ場合

二十キロワオル	四耗以上	二・六耗以上
トアムペア未滿	五耗以上	五耗以上
二十キロワオル	五耗以上	五耗以上
トアムペア以上		

第一種及第二種地線工事ニ用フル接地線ヲ人ノ觸ルル虞アル場所ニ施設スル場合ニ於テハ地板

ヲ地下一・五米以上ノ深サニ埋設シ地板ヨリ地上六十厘米ニ至ル部分ニハ第四種絕緣電線ヲ用ヒ竹又ハ木ノ如キ不導體ノ樋ヲ以テ之ヲ覆ヒ接地線ト樋トノ間ニ絕緣性混和物ヲ填充シ且人ノ接觸又ハ他動的損傷ヲ防止スル爲地上二・五米高サ迄木樋ヲ以テ保護スルコトヲ要ス
前項ノ接地線ヲ人ノ觸ルル虞アル場所ニ於テ鐵柱ノ如キ金屬體ニ沿ヒテ施設スル場合ハ前項ノ規定ニ依ルノ外地板ヲ地中ニ於テ該金屬體ヨリ一米以上離隔シテ埋設シ且接地線全部ニ第四種絕緣電線又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノヲ用ヒテ該金屬體ヨリ絕緣スルコトヲ要ス
第三種地線工事ニ依リ接地スベキ金屬體ト大地トノ接觸良好ニシテ其ノ電氣抵抗ガ百オーム以下ナルトキハ接地線ヲ省略スルコトヲ得
第二項ノ接地線ヲ施設シタル支持物ニハ避雷用

第二章 送電線路、配電線路及饋電線路

第三十二條 第一節 通則
本則第三十四條第一項、第四十七條第一項、第五十五條第一項、第五十六條第一項、

第六十四條第一項、第六十五條及第六十八條第一項ノ氷雪多キ地方トハ左ニ掲グル地方ヲ謂フ
北海道、青森縣、秋田縣、山形縣、岩手縣、宮城縣、福島縣、新潟縣、長野縣、富山縣、石川縣、福井縣、岐阜縣(北部)、滋賀縣(北部)、京都府(北部)、兵庫縣(北部)、鳥取縣、島根縣及土地高峻ニシテ特ニ寒氣嚴シキ地方並ニ栃木縣、群馬縣、埼玉縣、茨城縣、東京府、神奈川縣、山梨縣等ノ如ク電線ニ氷雪ノ附着シ易キ地方

第三十三條 電線ノ抗張力ハ左記ヲ以テ標準トス

電線ノ種類

抗張力(一平方耗ニ付)

三十五庇

別表ニ依ル

五十六庇

十六庇

三十五庇

五十六庇

絕緣硬銅線ノ抗張力ハ心線ノ切斷面積一平方耗

鋼心「アルミニウム」撚線抗張力表

公稱切斷面積 (サークユ ラーミル)	「アルミニウム」 切斷面積 (平方耗)	撚線構成		抗張力 (瓦)
		撚線數/素線直徑(ワ)	鋼心	
795000	402.3	54/3.08	7/3.08	11260
715000	361.6	54/2.92	7/2.92	10110
666600	337.3	54/2.82	7/2.82	9430
636000	323.1	54/2.76	7/2.76	9030
605000	306.9	54/2.69	7/2.69	8580
556500	282.6	26/3.72	7/2.89	8830
556500	282.1	30/3.46	7/3.46	10810
500000	253.5	30/3.28	7/3.28	9720
477000	241.7	26/3.44	7/2.68	7570
477000	241.3	30/3.20	7/3.20	9250
397500	201.3	26/3.14	7/2.44	6290
397500	202.3	30/2.93	7/2.93	7750
336400	170.6	26/2.89	7/2.25	5340
336400	170.5	30/2.69	7/2.69	6540
300000	152.2	26/2.73	7/2.12	4750
300000	152.0	30/2.54	7/2.54	5830
266800	134.9	6/5.35	7/1.79	3780
266800	134.9	26/2.57	7/2.00	4220
0000	107.7	6/4.78	1/4.78	3410
000	84.72	6/4.24	1/4.24	2680
00	67.69	6/3.79	1/3.79	2140
0	53.52	6/3.37	1/3.37	1690

備考

抗張力ノ計算式次ノ如シ

$$T = 100A_s + 15A_c$$

但シ

A_s ハ鋼心ノ抗張力(庇ヲ單位トス)
 A_c ハ「アルミニウム」ノ切斷面積(平方耗ヲ單位トス)
 T ハ鋼心ノ切斷面積(平方耗ヲ單位トス)

ニ付三十五瓦ヲ以テ標準トス

第三十四條

鐵柱及鐵塔ノ部材ニ日本標準規格第二十號ニ依ル構造用壓延鋼材ヲ使用スル場合ハ其ノ許容應力ハ左記ヲ以テ標準トス

一 應張力及彎曲應力

有效切斷面積一平方糎ニ付千二百五十瓦

二 應壓力

左記ノ公式ニ依ル

$$P = 1,250 - 4 \frac{L}{H}$$

Pハ全切斷面積ニ對スル應壓力

(一平方糎ニ付瓦ヲ單位トス)

Lハ部材ノ長さ(糎ヲ單位トス)

Hハ使用斷面ノ最小環動半徑(糎ヲ單位トス)

三 應剪力

「ボルト」及「リベット」ニ對シ一平方糎ニ付千瓦

四 支壓力

「ボルト」及「リベット」ニ對シ一平方糎ニ付二千瓦

抗壓材ニ在リテハ其ノ長サト最小環動半徑トノ比ハ次ノ制限ニ依ルモノトス

一 最大使用電壓六萬ヴォルト以上ニシテ電線

ノ切斷面積硬銅線ニ在リテハ

百二十平方糎以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在リテハ百五十平方糎以上ノ場合

{主脚材 百五十以下
其ノ他ノ抗壓材 二百以下}

二 前號以外ノ場合

{主脚材 二百以下
其ノ他ノ抗壓材 二百五十以下}

第三十五條

鐵柱及鐵塔ニ用フル鐵材ハ亜鉛鍍セラルモノ又ハ適當ナル防蝕塗料ヲ施シタルモノニシテ其ノ厚サハ左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス

一 最大使用電壓六萬ヴォルト以上ニシテ電線ノ切斷面積硬銅線ニ在リテハ

百二十平方糎以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在リテハ百五十平方糎以上ノ場合

{主脚材 六糎以上
其ノ他ノ部材 三糎以上}

二 前號以外ノ場合

{主脚材 五糎以上
其ノ他ノ部材 三糎以上}

第三十六條

鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニ用フル支線ニハ地中ノ部分及地表上三十糎ニ至ル

部分ニ亜鉛鍍セル鐵棒ヲ使用シ之ヲ容易ニ腐蝕シ難キ根柢ニ堅牢ニ取付クルコトヲ要ス

第三十七條

木柱ノ彎曲ニ對スル破壞強度ハ左記ヲ以テ標準トス

木材ノ種類

破壞強度(一平方糎ニ付)
檜 四百瓦
杉 五百瓦

木柱ノ強度計算ニ於テ杉及檜ノ直徑增加率ハ百分ノ一ヲ以テ標準トス

第三十八條

木柱ノ強度ハ左ニ示ス表又ハ公式ニ依リ計算スルモノトス

Sハ徑間(米ヲ單位トス)但シ兩側ノ徑間相等シカラザル場合ニ於テハ兩徑間ノ各二分ノ一ヲ加ヘタルモノトス

eハ電線又ハ地線等ノ徑(糎ヲ單位トス)但シ乙種風壓荷重ノ場合ハ氷雪ノ附着シタル値ヲ採ルモノトス

h₁ハ電線又ハ地線等ノ支持點ノ地表上ノ高さ(米ヲ單位トス)

Hハ木柱地表上ノ高さ(米ヲ單位トス)

Dハ木柱ノ末口(糎ヲ單位トス)

D₀ハ木柱地表面ニ於ケル徑(糎ヲ單位トス)

$$D_0 = D + H$$

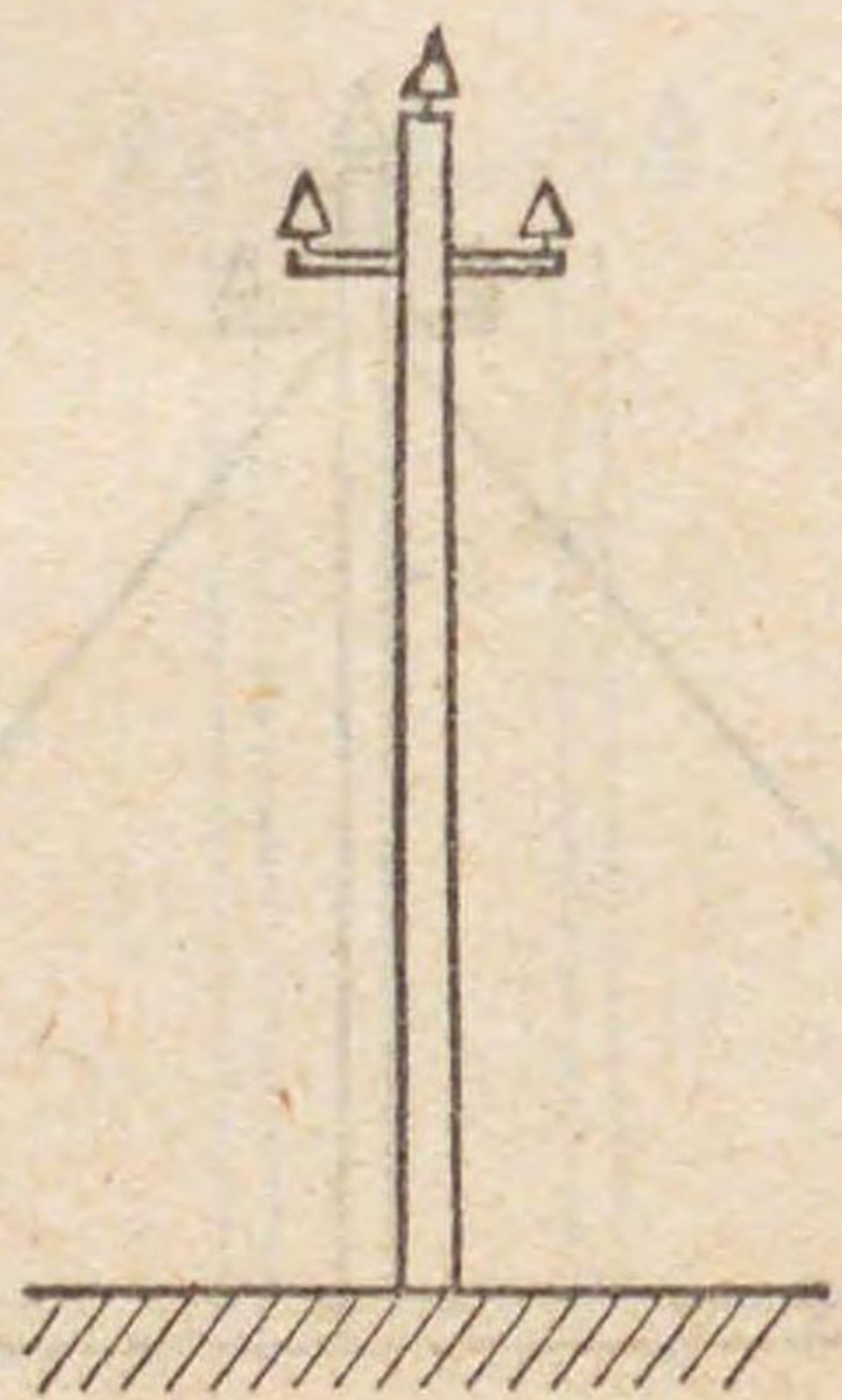
Pハ木柱材料ノ破壞強度(一平方糎ニ付瓦ヲ單位トス)(細第三十七條)

KFハ木柱ノ安全係數

甲種風壓荷重ノ場合 K=1

乙種又ハ丙種風壓荷重ノ場合 K=0.5

支線ヲ有セザル單柱



(イ) 表ニ依ル場合ハ第一表ヨリ得タル數値ト

第二表ヨリ得タル數値トノ和ヲ第三表ヨリ得タル數値ヲ超過セザルコト

(ロ) 公式ニ依ル場合ハ左記ニ依ルコト

$$P/F \geq K \{ 612D_0 H^2 - 408 H^3 + 102S (\sum e h_1) \} + D_0^3$$

二 支線ヲ用ヒテ強度ノ一部ヲ分擔セシムル單

柱

(イ) 表ニ依ル場合ハ第一表ヨリ得タル數值ノ二分ノ一ト第二表ヨリ得タル數值ノ二分ノ一トノ和ガ第二表ヨリ得タル數值ヲ超過セザルコト

(ロ) 公式ニ依ル場合ハ左記ニ依ルコト

$$P/F \leq K\{306D_0 H^2 - 204H^3 + 51S (\sum y_{h1})\} + D_0^3$$

本號ノ支線ハ左ノ公式ニ依リ計算スルモノトス

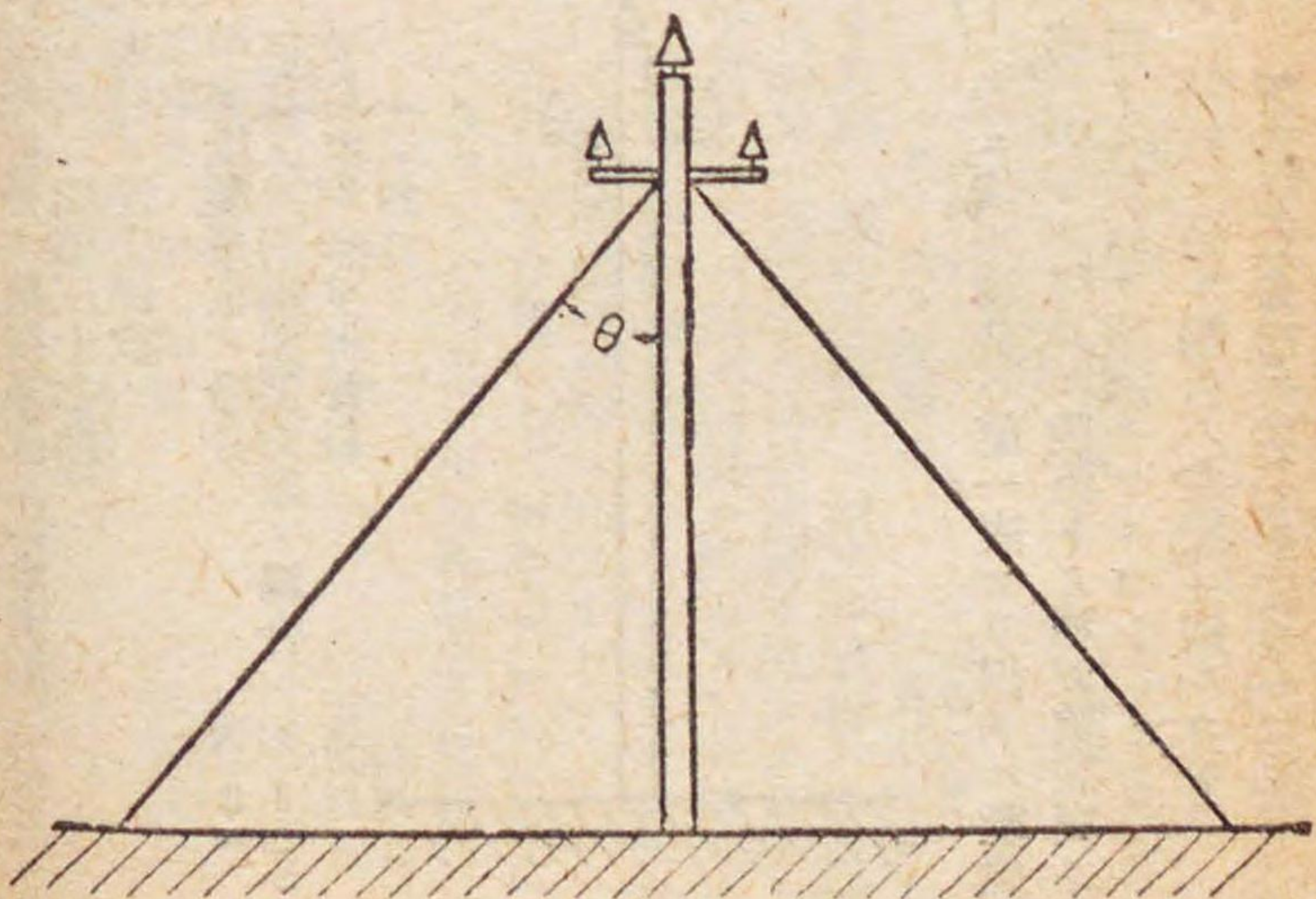
$$A = 0.01K\{0.86S (\sum y_e) + 5.14D_0 H - 3.43H^2\} \cos \theta$$

$\theta = 45^\circ$ ナルトキ

$$A = 0.01K\{1.21S (\sum y_e) + 7.27D_0 H - 4.85H^2\}$$

$$n = 0.001K\{S (\sum y_e) + 5.80D_0 H - 3.85H^2\}$$

Aハ鐵線ヲ用ヒ其ノ安全係數ヲ三トシタル場合ノ支線ノ切斷面積(平方耗ヲ單位トス)



θ ハ支線ガ電柱ト爲ス角度
 n ハ θ ガ四十五度ニシテ四耗ノ鐵線ヲ支線トシテ用ヒタル場合ノ線條數
 三 支線ヲ有セザルH柱及A柱

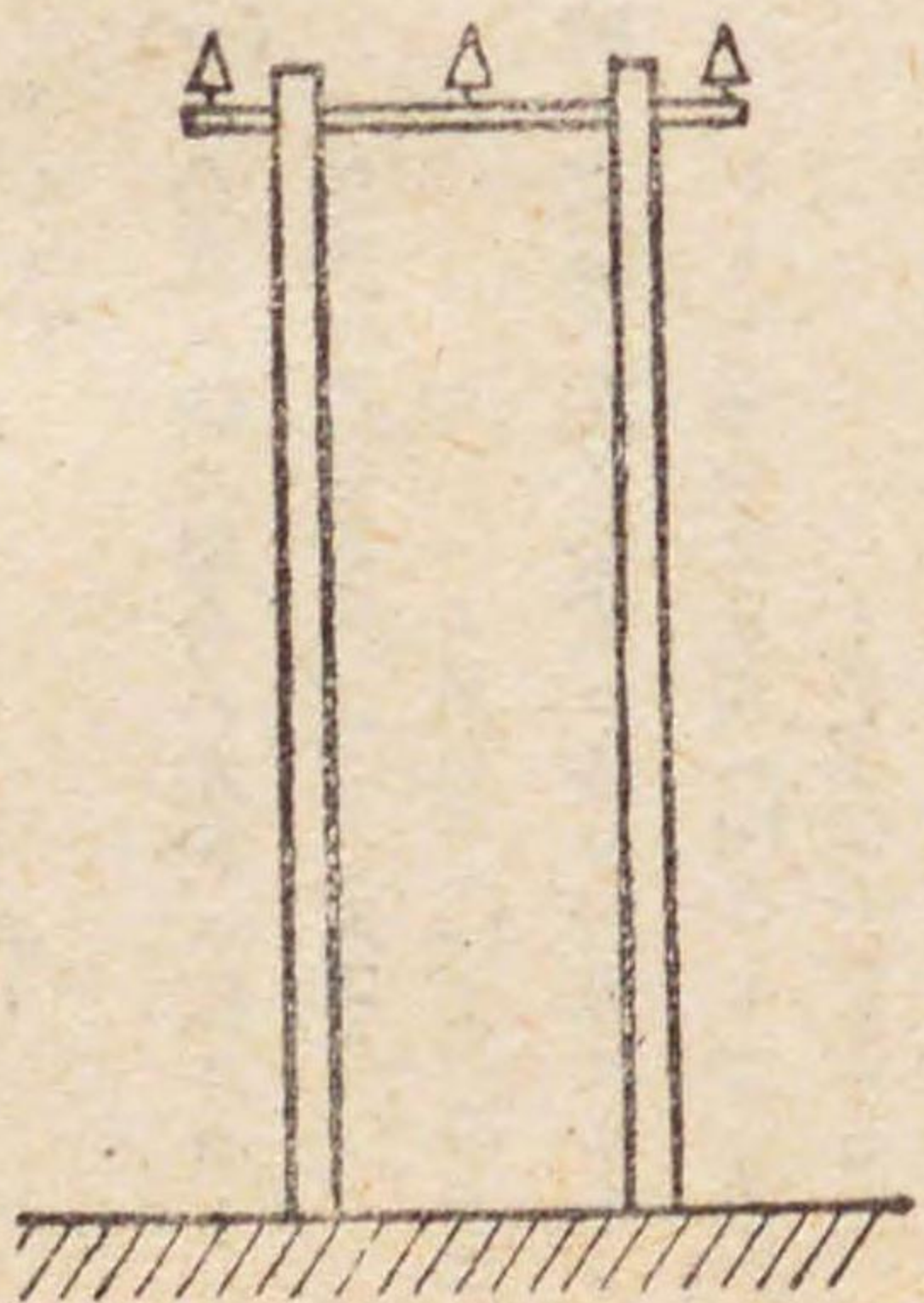
(イ) 表ニ依ル場合ハ第一表ヨリ得タル數值ト

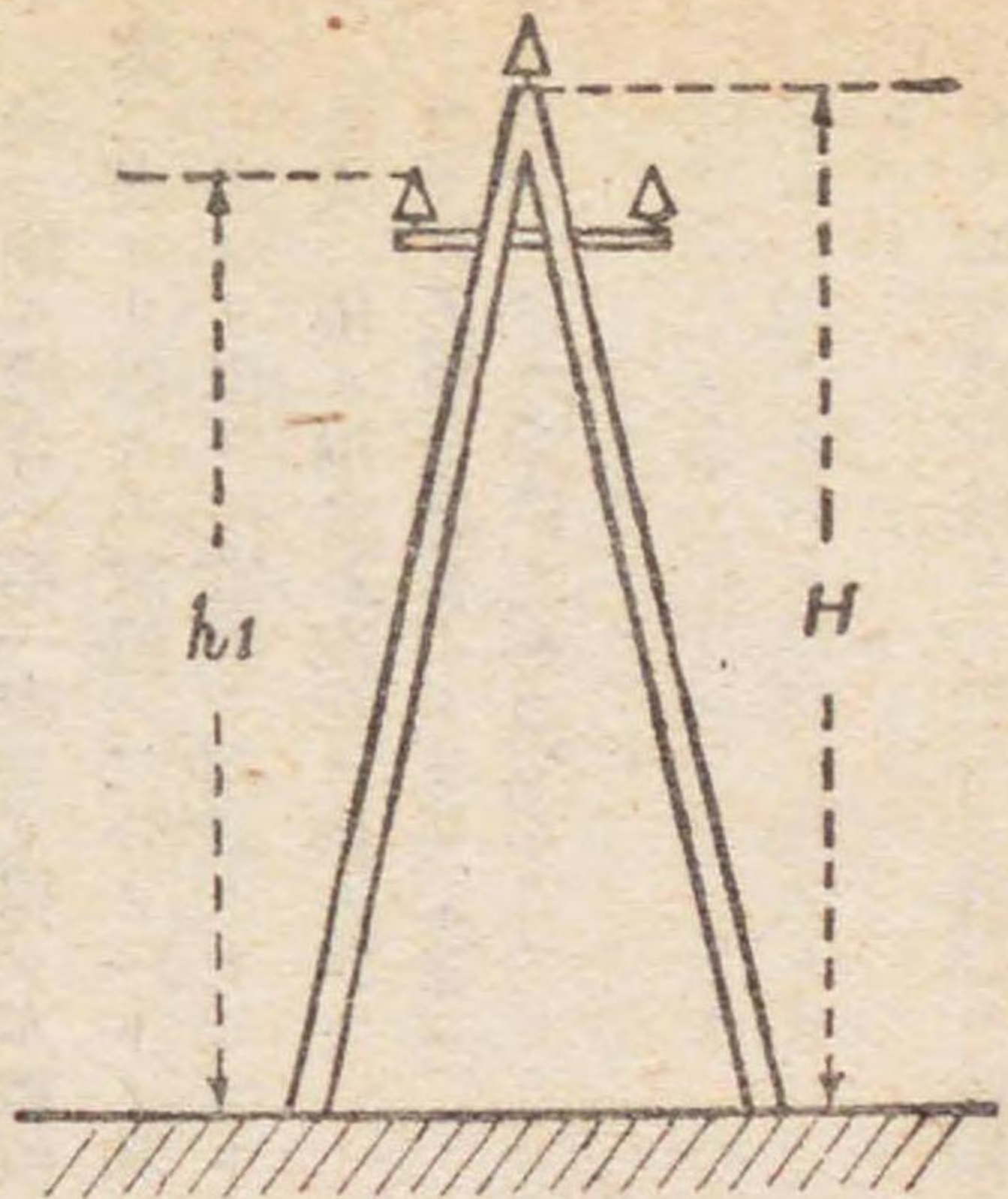
第二表ヨリ得タル數值ノ二分ノ一トノ和ガ

第三表ヨリ得タル數值ヲ超過セザルコト

(ロ) 公式ニ依ル場合ハ左記ニ依ルコト

$$P/F \leq K\{612D_0 H^2 - 408H^3 + 51S (\sum y_{h1})\} + D_0^3$$





四 支線ヲ用ヒテ強度ノ一部ヲ分擔セシムルH
柱及△柱

- (イ) 表ニ依ル場合ハ第一表ヨリ得タル數值ノ
二分ノ一ト第二表ヨリ得タル數值ノ四分ノ
一トノ和ガ第三表ヨリ得タル數值ヲ超過セ
ザルコト

(ロ) 公式ニ依ル場合ハ左記ニ依ルコト

$$P/E \cong K\{306D_0 H^2 - 204H^3 + 25.5S(\sum e h_1)\} + D_0^3$$

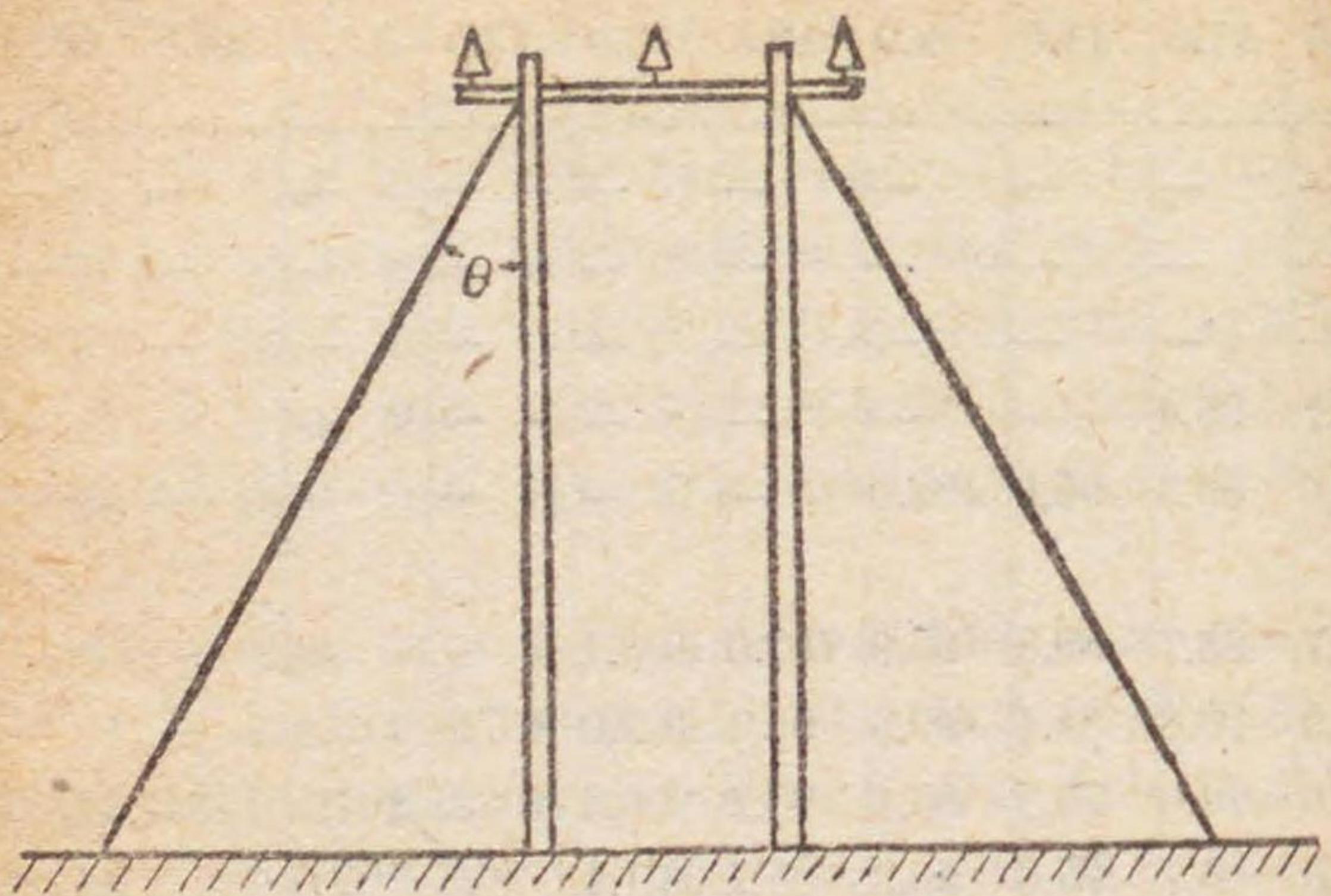
本號ノ支線ハ左ノ公式ニ依リ計算スルモノトス

$$A = 0.01K\{0.86S(\sum e) + 10.28D_0 H - 6.86H^2\} \operatorname{cosec} \theta$$

$$\theta = 45^\circ \text{ ナルトキ}$$

$$A = 0.01K\{1.21S(\sum e) + 14.54D_0 H - 9.70H^2\}$$

$$n = 0.001K\{S(\sum e) + 11.60D_0 H - 7.70H^2\}$$



第 二

H \ D ₀	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0
20	44.1	50.6	57.5	64.5	71.8	—	—	—	—
21	40.4	46.5	52.9	59.5	66.2	73.2	80.3	—	—
22	37.2	42.9	48.8	55.0	61.3	67.8	74.5	81.3	88.1
23	34.4	39.7	45.2	50.9	56.9	63.0	69.3	75.7	82.2
24	31.9	36.8	41.9	47.3	52.9	58.7	64.6	70.6	76.7
25	29.6	34.2	39.0	44.1	49.3	54.7	60.3	66.0	71.8
26	27.6	31.9	36.4	41.1	46.1	51.2	56.4	61.8	67.3
27	25.7	29.8	34.0	38.5	43.1	47.9	52.9	58.0	63.2
28	24.1	27.9	31.9	36.1	40.4	45.0	49.7	54.5	59.5
29	22.6	26.2	29.9	33.9	38.0	42.3	46.7	51.3	56.0
30	21.2	24.6	28.1	31.9	35.8	39.9	44.1	48.4	52.9
31	20.0	23.1	26.5	30.0	33.7	37.6	41.6	45.7	50.0
32	18.8	21.8	25.0	28.4	31.9	35.5	39.3	43.3	47.3
33	17.8	20.6	23.6	26.8	30.2	33.6	37.2	41.0	44.8
34	16.8	19.5	22.4	25.4	28.6	31.9	35.3	38.9	42.6
35	15.9	18.5	21.2	24.1	27.1	30.3	33.5	36.9	40.4
36	15.1	17.5	20.1	22.9	25.7	28.7	31.9	35.1	38.5
37	14.4	16.7	19.1	21.7	24.5	27.1	30.3	33.4	36.6
38	13.7	15.9	18.2	20.7	23.3	26.1	28.9	31.9	35.0
39	13.0	15.1	17.4	19.7	22.2	24.8	27.6	30.4	33.4
40	12.4	14.4	16.6	18.8	21.2	23.7	26.3	29.0	31.9

(例) D₀ = 30 H = 10 = 對スル數ハ 52.9 トス

表

	10.5	11.0	11.5	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
88.7	95.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
83.0	89.3	95.6	102.0	—	—	—	—	—	—	—
77.7	83.7	89.8	95.9	102.0	108.1	—	—	—	—	—
72.9	78.6	84.4	90.3	96.1	102.0	107.9	113.8	—	—	—
68.6	74.0	79.5	85.1	90.7	96.3	102.0	107.7	113.3	118.9	—
64.5	69.7	75.0	80.3	85.7	91.1	96.5	102.0	107.5	112.9	—
60.9	65.8	70.8	75.9	81.0	86.2	91.5	96.7	102.0	107.3	—
57.5	62.2	66.9	71.8	76.7	81.7	86.8	91.8	96.9	102.0	—
54.4	58.8	63.4	68.0	72.8	77.5	82.4	87.2	92.1	97.0	—
51.5	55.7	60.1	64.5	69.1	73.6	78.3	83.0	87.7	92.5	—
48.8	52.9	57.1	61.3	65.6	70.0	74.5	79.0	83.5	88.1	—
46.4	50.2	54.2	58.3	62.4	66.7	70.9	75.3	79.7	84.3	—
44.1	47.8	51.6	55.5	59.5	63.5	67.6	71.8	76.0	80.3	—
41.9	45.5	49.2	52.9	56.7	60.6	64.5	68.6	72.6	76.8	—
40.0	43.4	46.9	50.5	54.1	57.9	61.9	65.5	69.7	73.4	—
38.2	41.4	44.8	48.2	51.7	55.3	59.0	62.5	66.4	70.3	—
36.4	39.5	42.8	46.1	49.4	52.9	56.4	60.0	63.6	67.3	—
34.8	37.8	40.9	44.1	47.3	50.6	54.0	57.5	61.0	64.5	—

第 二

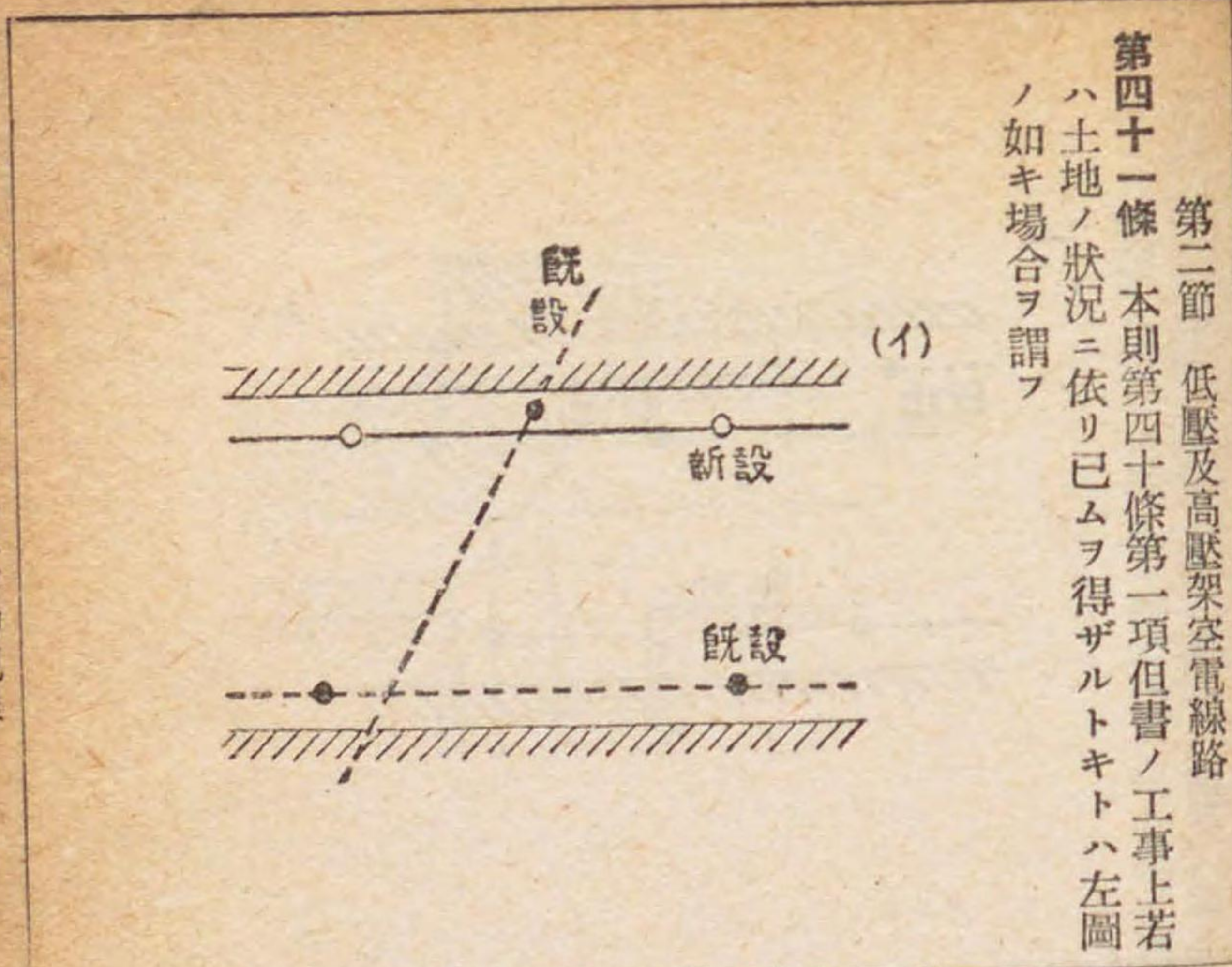
D ₀	S(Σeh ₁)						
	500	1000	2000	3000	4000	5000	6000
20	6.4	12.8	25.5	38.3	51.0	63.8	76.5
21	5.5	11.0	22.0	33.0	44.1	55.1	66.1
22	4.8	9.6	19.2	28.7	38.3	47.9	57.5
23	4.2	8.4	16.8	25.1	33.5	41.9	50.3
24	3.7	7.4	14.8	22.1	29.5	36.9	44.3
25	3.3	6.5	13.1	19.6	26.1	32.6	39.2
26	2.9	5.8	11.6	17.4	23.2	29.0	34.8
27	2.6	5.2	10.4	15.5	20.7	25.9	31.1
28	2.3	4.6	9.3	13.9	18.6	23.2	27.9
29	2.1	4.2	8.4	12.5	16.7	20.9	25.1
30	1.9	3.8	7.6	11.3	15.1	18.9	22.7
31	1.7	3.4	6.8	10.3	13.7	17.1	20.5
32	1.6	3.1	6.2	9.3	12.5	15.6	18.7
33	1.4	2.8	5.7	8.5	11.4	14.2	17.0
34	1.3	2.6	5.2	7.8	10.4	13.0	15.6
35	1.2	2.4	4.8	7.1	9.5	11.9	14.3
36	1.1	2.2	4.4	6.6	8.7	10.9	13.1
37	1.0	2.0	4.0	6.0	8.1	10.1	12.1
38	0.9	1.9	3.7	5.6	7.4	9.3	11.2
39	0.9	1.7	3.4	5.2	6.9	8.6	10.3
40	0.8	1.6	3.2	4.8	6.4	8.0	9.6

(例) D₀ = 30 S(Σeh₁) = 18,200 = 對スル數ハ S(Σeh₁)
ノ一トノ和 68.8 トス

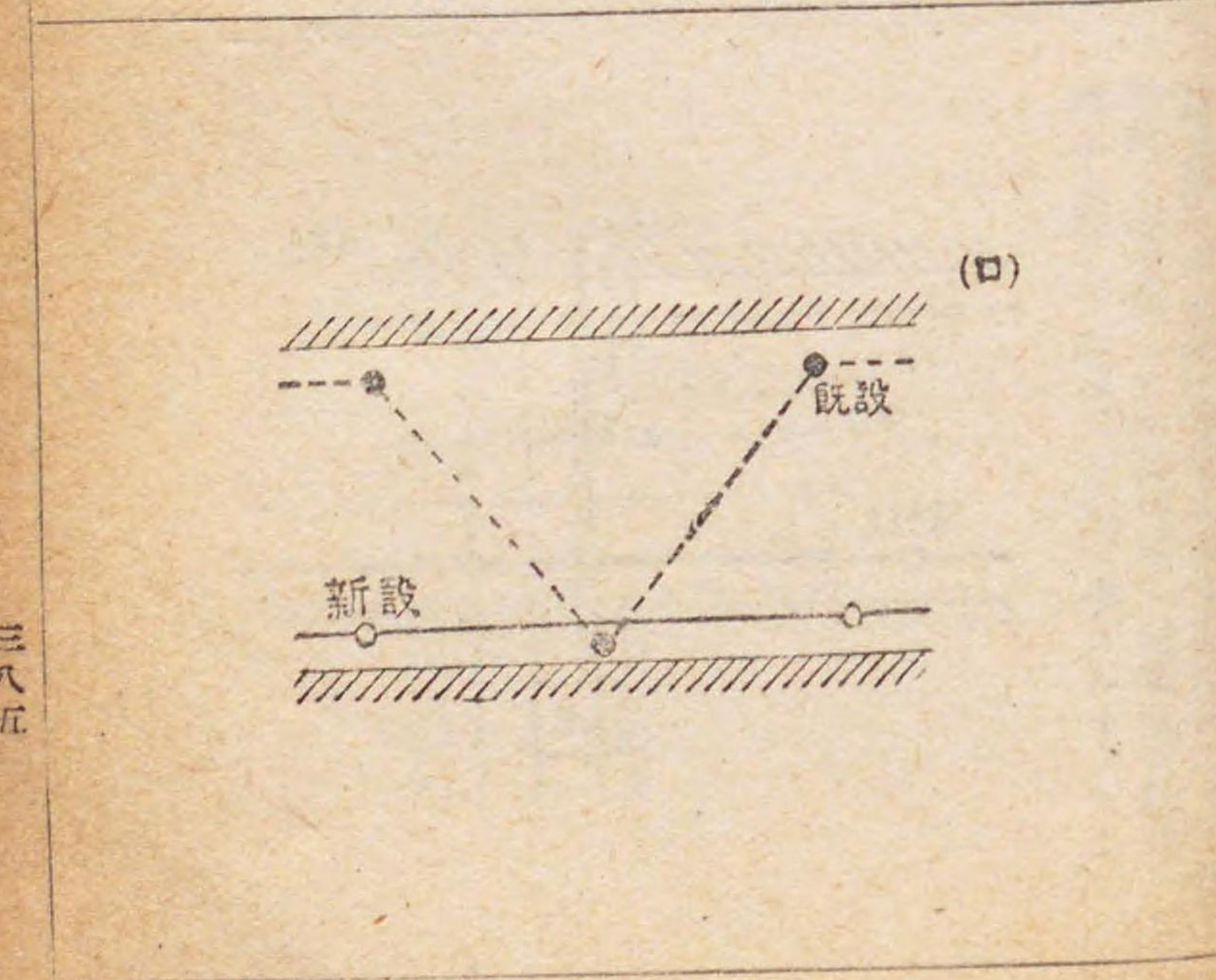
表

7000	8000	9000	10000	20000	30000	40000	50000
89.3	102.0	114.8	127.5	255.0	382.5	510.0	637.5
77.1	88.1	99.1	110.1	220.3	330.4	440.6	550.7
67.1	76.6	86.2	95.8	191.6	287.4	383.2	479.0
58.7	67.1	75.4	83.8	167.7	251.5	335.3	419.2
51.6	59.0	66.4	73.8	147.6	221.4	295.1	368.9
45.7	52.2	58.8	65.3	130.6	195.8	261.1	326.4
40.6	46.4	52.2	58.0	116.0	174.1	232.1	290.2
36.3	41.5	46.6	51.8	103.6	155.5	207.3	259.1
32.5	37.2	41.8	46.5	92.9	139.4	185.9	232.3
29.3	33.5	37.6	41.8	83.6	125.5	167.3	209.1
26.4	30.2	34.0	37.8	75.6	113.3	151.1	188.9
24.0	27.4	30.8	34.2	68.5	102.7	137.0	171.2
21.8	24.9	28.0	31.1	62.3	93.4	124.5	155.6
19.9	22.7	25.0	28.4	56.8	85.1	113.5	141.9
18.2	20.8	23.4	26.0	51.9	77.9	103.8	129.8
16.7	19.0	21.4	23.8	47.6	71.4	95.2	119.0
15.3	17.5	19.7	21.9	43.7	65.6	87.4	109.3
14.1	16.1	18.1	20.1	40.3	60.4	80.5	100.7
13.0	14.9	16.7	18.6	37.2	55.8	74.4	92.9
12.0	13.8	15.5	17.2	34.4	51.6	68.8	86.0
11.2	12.8	14.3	15.9	31.9	47.8	63.8	79.7

ノ 10000 ノ欄ト 8000 ノ欄ト 2000 ノ欄ノ十分



第二節 低壓及高壓架空電線路
 第四十一條 本則第四十條第一項但書ノ工事上若
 ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザルトキトハ左圖
 ノ如キ場合ヲ謂フ

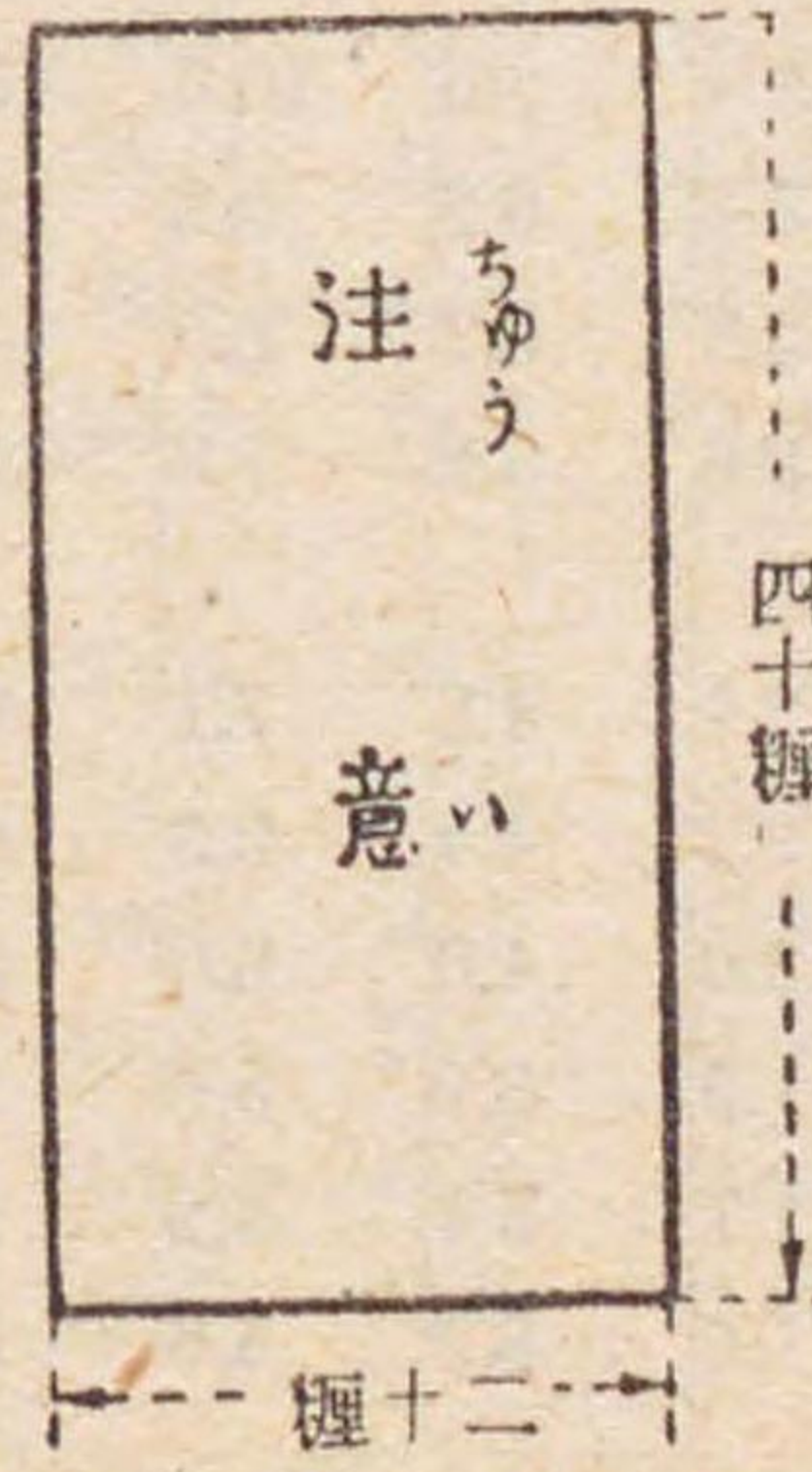


第三十九條 本則第三十六條第二項ノ適當ナル表
 示トハ左ノ如キモノヲ謂フ
 一 高壓架空電線路ニ在リテハ碍子ノ表面ノ見
 易キ部分幅約二糎又ハ腕木ノ表面ヲ赤色ト爲
 スモノ

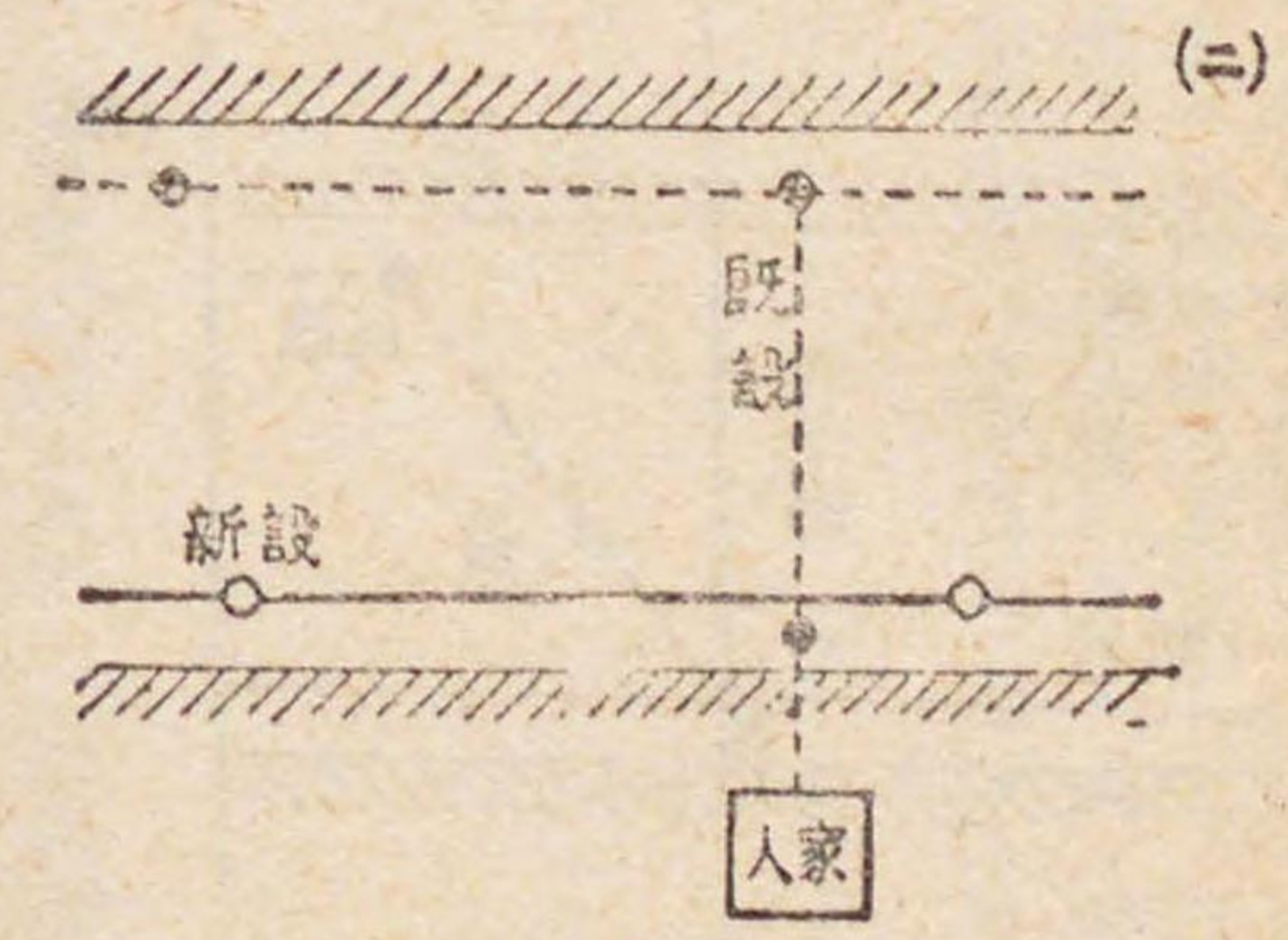
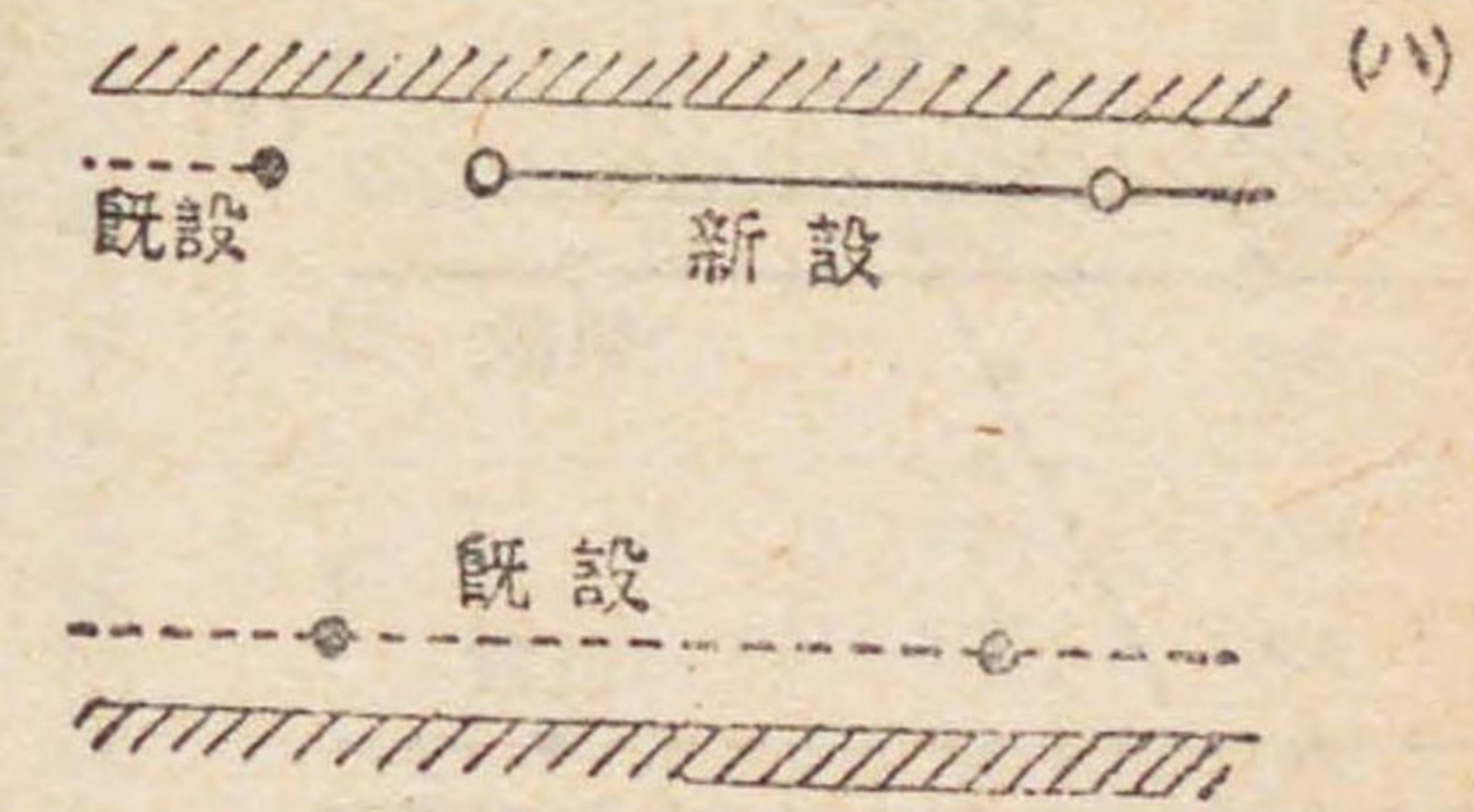
第三表

	安全係數	甲種風壓荷重	乙種風壓荷重	丙種風壓荷重
杉材	4	100	200	200
	5	80	160	—
	6	67	133	—
檜材	4	125	250	250
	5	100	200	—
	6	84	168	—
材	4	125	250	250
	5	100	200	—
	6	84	168	—

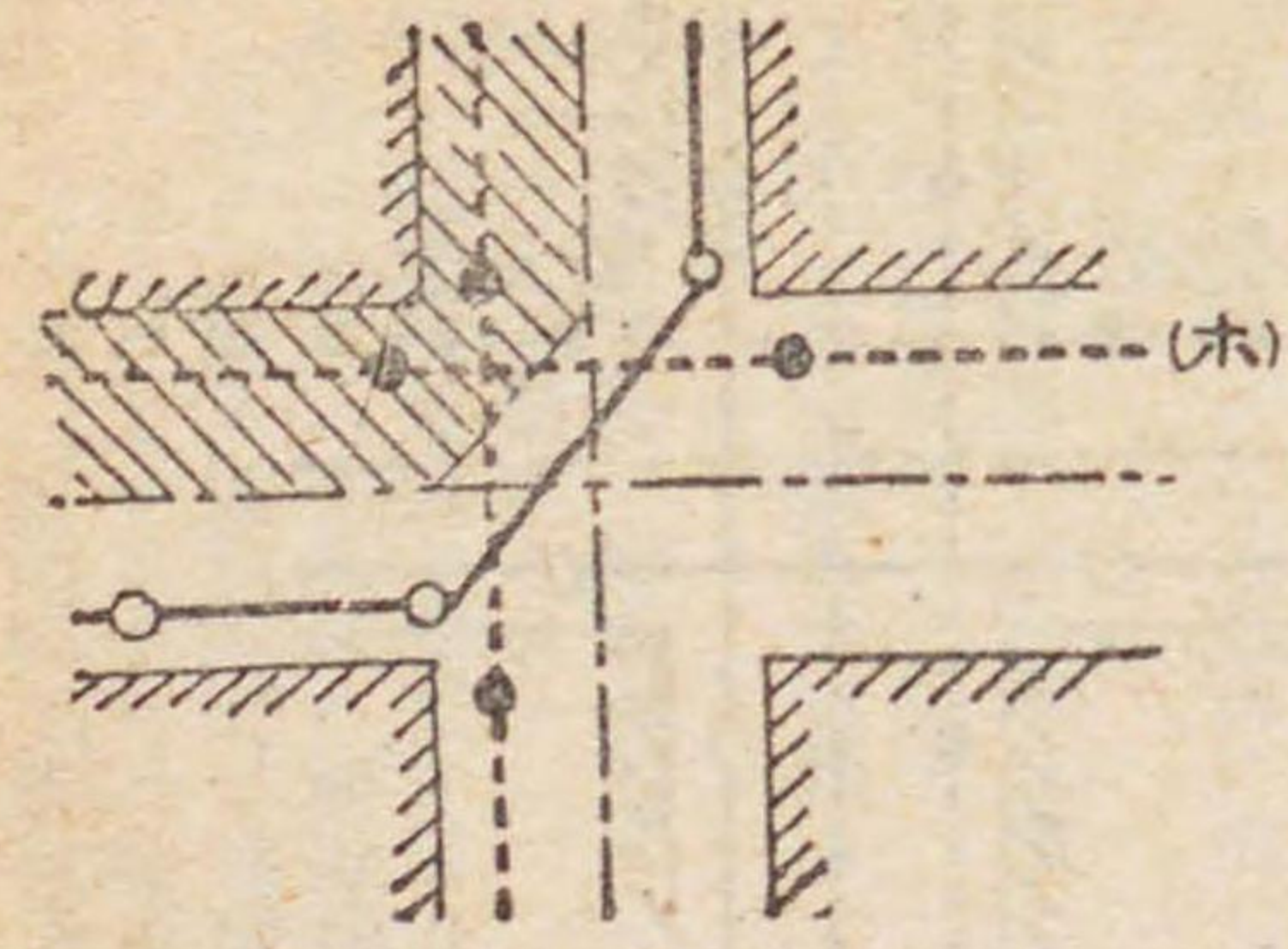
第四十條 架空電線路ニ用フル架空地線ハ高壓電
 線路ニ在リテハ四耗、特別高壓電線路ニ在リテ
 ハ五耗ノ硬銅線若ハ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強
 サ及太サヲ有スル裸線ヲ使用スルコトヲ要ス



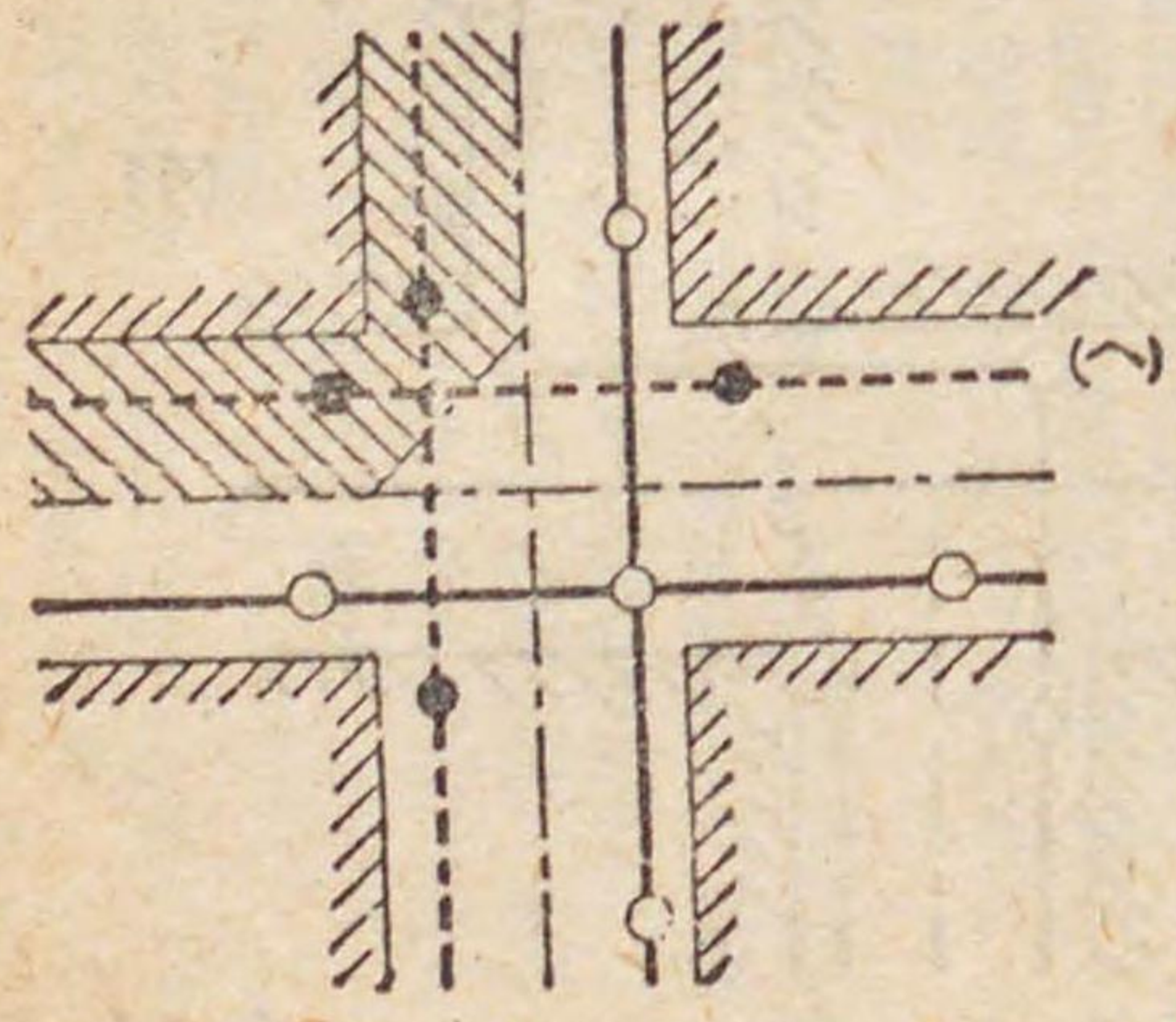
二 特別高壓架空電線路ニ在リテハ建造物、道
 路交通頻繁ナラザルモ又ハ架空電流電線路ヨリ約
 三百米以内ニ在ル支持物ノ外部ヲ地表上二・
 五米ノ高サニ於テ縱幅三十糎以上赤色ト爲シ
 且五十米以内ニ在ル支持物ニ左ノ注意札又ハ
 之ニ類スル標札ヲ掲グルモノ但シ鐵塔ニ在リ
 テハ赤色表示ハ之ヲ省略スルコトヲ得

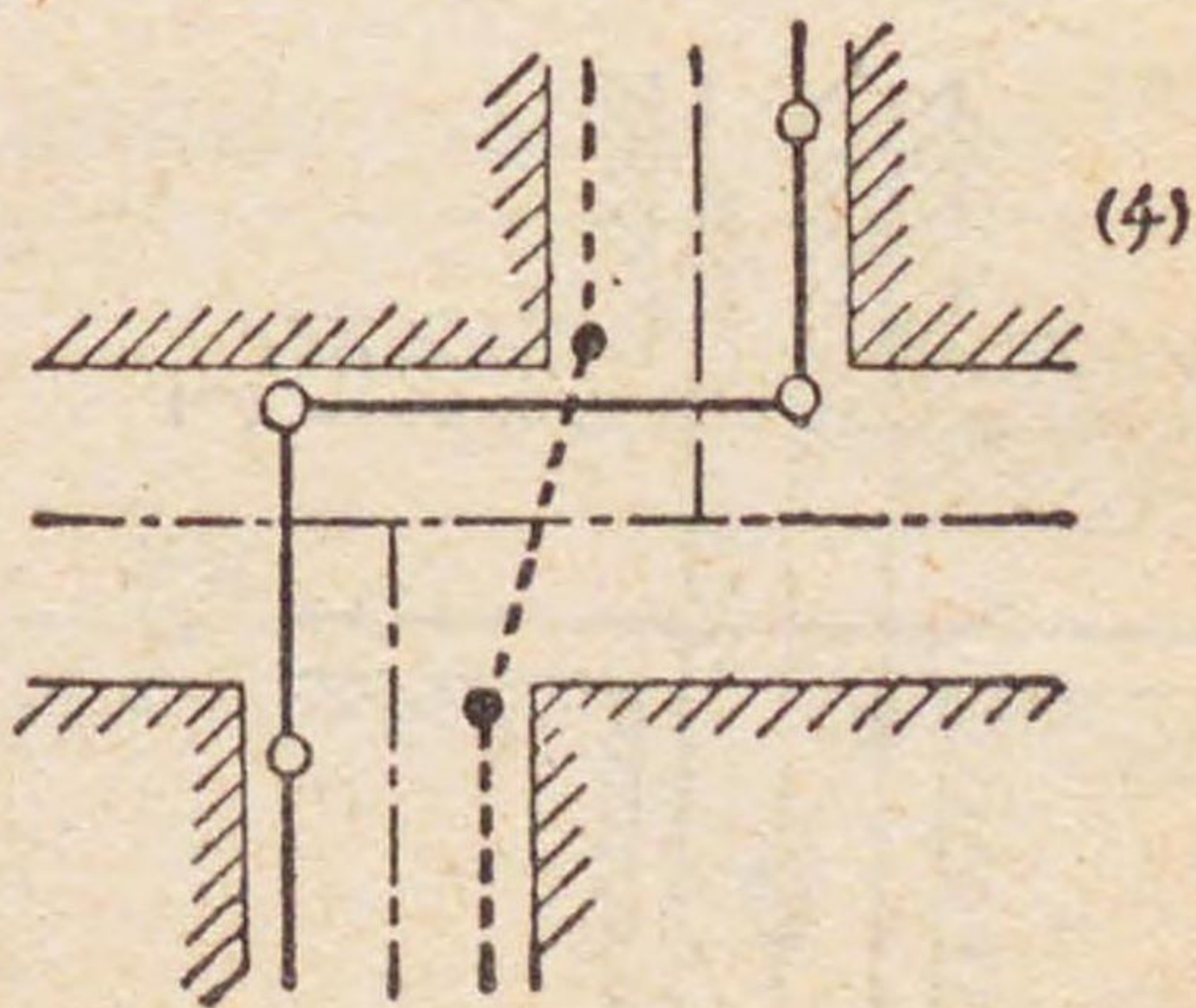
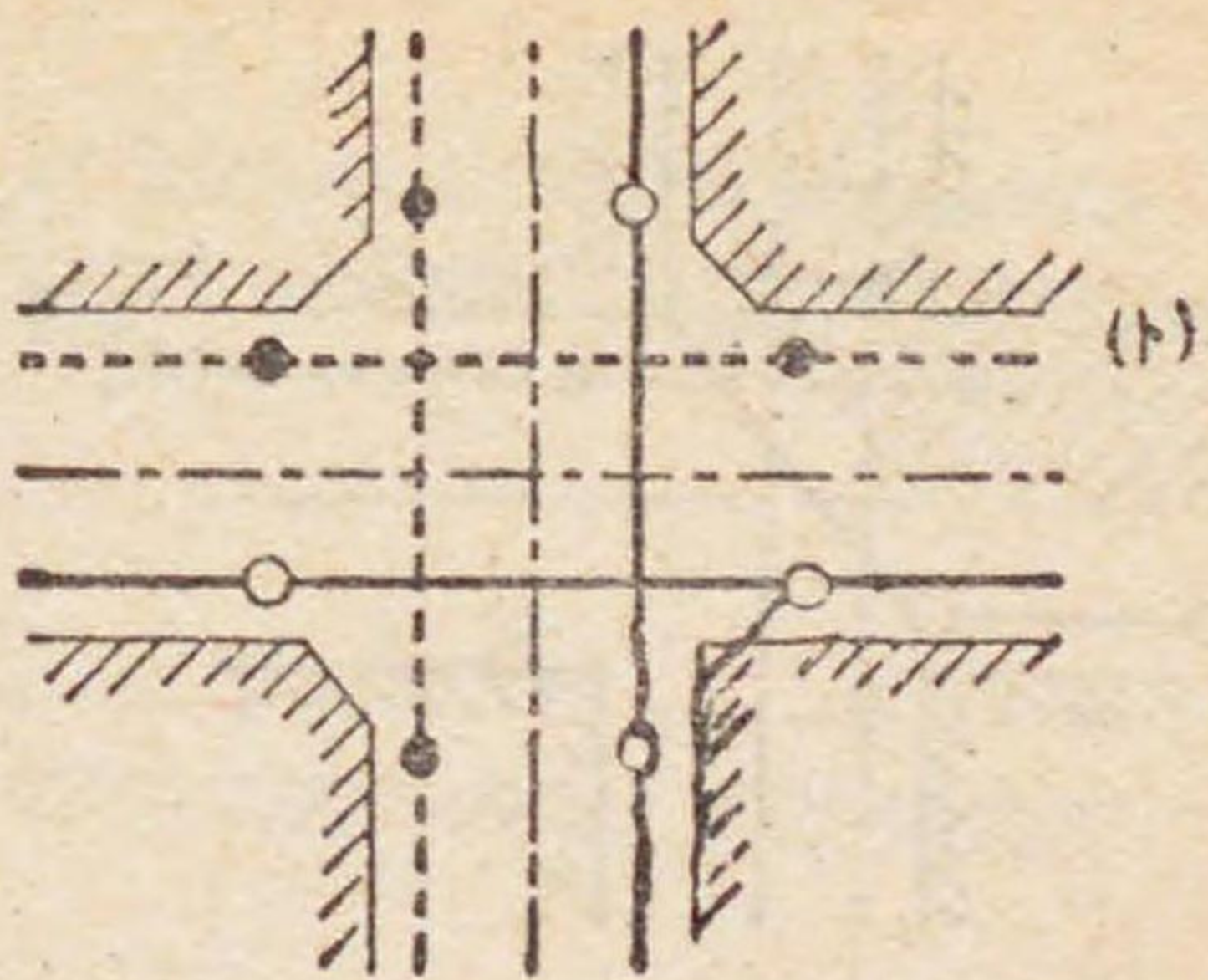


本則第四十條第一項第二號ノ道路ノ兩側ニ跨ラズトハ道路ニ沿ヒ建設スル電線路ノ中心線ガ當



該道路ノ中心線ト交叉セザル様施設スルヲ謂フ道路ノ交叉點ニ於テ電線路ト弱電流電線路及道路中心線トノ關係ハ左圖ニ準ズルモノトス





第四十二條 本則第四十條第一項、第四十二條第一項但書及第四十三條第二項ノ架空引込線ニ隣接スル部分トハ左ノ如キモノヲ謂フ

一 構内専用ノ低壓配電線路ノ電線ニシテ當該構内ノミニ施設シタルモノ
二 配電幹線ヨリ分岐シ架空引込線ニ接續スル電線ニシテ終端ノ引込柱ヨリ長サ六十米以内ノモノ

前項第二號ノ電線ハ之ヲ道路ニ沿ヒ道路上ニ施設スルコトヲ得ズ

第四十三條 本則第四十一條第三項ノ適當ニ施設ストハ左ノ如ク施設スルヲ謂フ

- 一 架空電線ト架空弱電流電線トノ相互間ノ離隔距離ヲ增加スルコト
- 二 交流式架空電線ノ場合ニ於テハ電線ヲ適當ノ距離ニ於テ懸架スルコト
- 三 電線ト弱電流電線ト交叉シ又ハ接近スル場合ニ在リテハ其ノ交叉又ハ接近部分ニ於テ電線相互間ニ四耗ノ硬銅線若ハ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル金屬線二條以上ヲ施設シ之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

第四十四條 本則第四十四條第一項但書ノ危險ノ虞ナキ様取付ケタル電線トハ左ノ如キモノヲ謂フ

二篇一類三款 電氣工作物規程

一 工事上已ムヲ得ザル場合ニ於テ低壓引込線又ハ之ニ隣接スル部分(細第四十二條)ノ電線ヲ分岐スル爲之ヲ高壓用腕木ニ堅牢ニ取付ケタルモノ

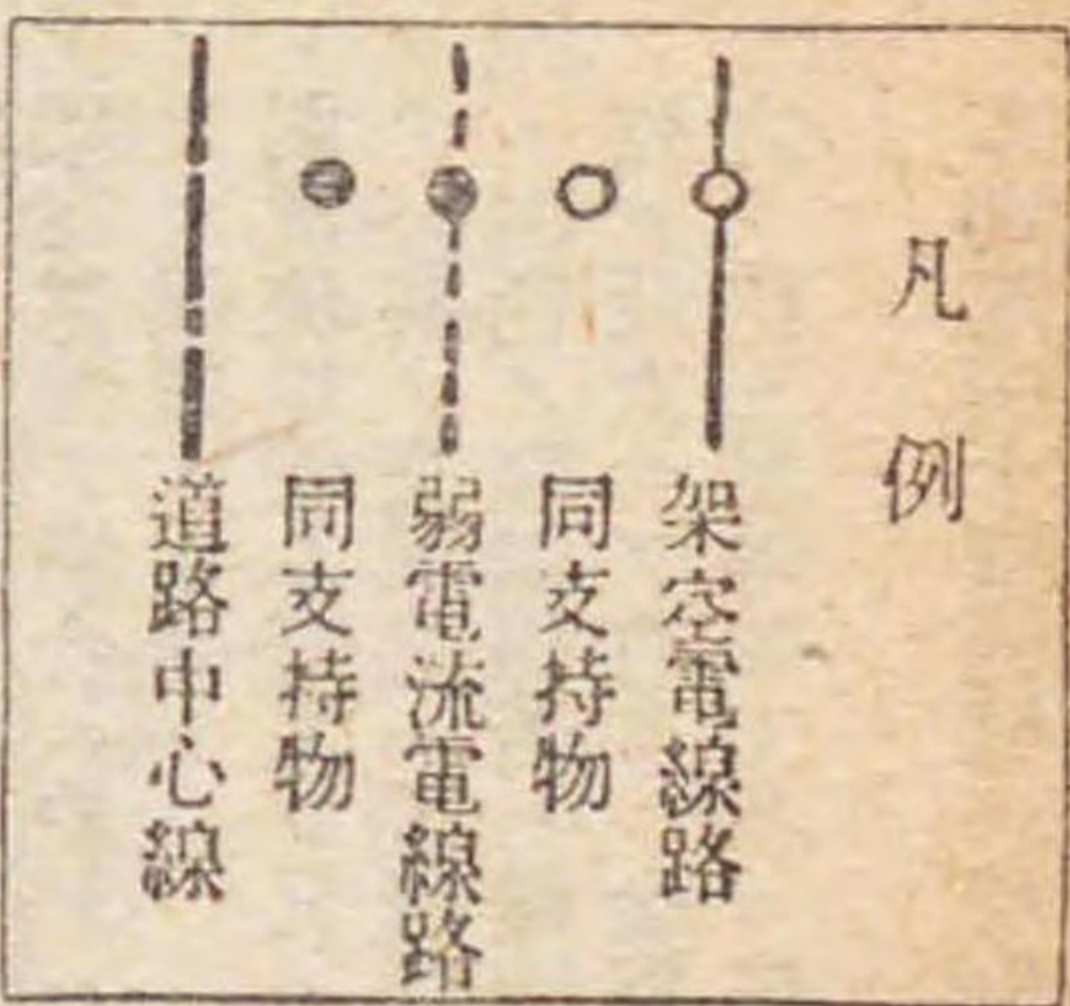
二 配電變壓器ノ高壓側導線ニ二・六耗以上ノ第三種又ハ第四種絕緣銅線ヲ使用シ且低壓電線ト接觸ノ虞ナキ様之ヲ支持物又ハ腕木ニ堅牢ニ取付ケタルモノ

第四十五條 本則第四十六條第一項及第二項、第五十五條第一項第三號及第五十六條第一項第五號ノ堅牢ニ建設ストハ鐵柱及鐵筋「コンクリート」柱ニ在リテハ其ノ基礎ヲ特ニ堅固ニシ木柱ニ在リテハ地盤ガ特ニ堅キ場合ヲ除クノ外其ノ根入ヲ左ノ如ク爲スヲ謂フ

木柱全長	根	入
十五米未滿	木柱全長ノ六分ノ一以上	
十五米以上	二・五米以上	

水田其ノ他地盤軟弱ナル箇所ニ於テハ堅牢ナル根柢ヲ施スコトヲ要ス

第四十六條 本則第四十八條第一項ノ適當ニ施設



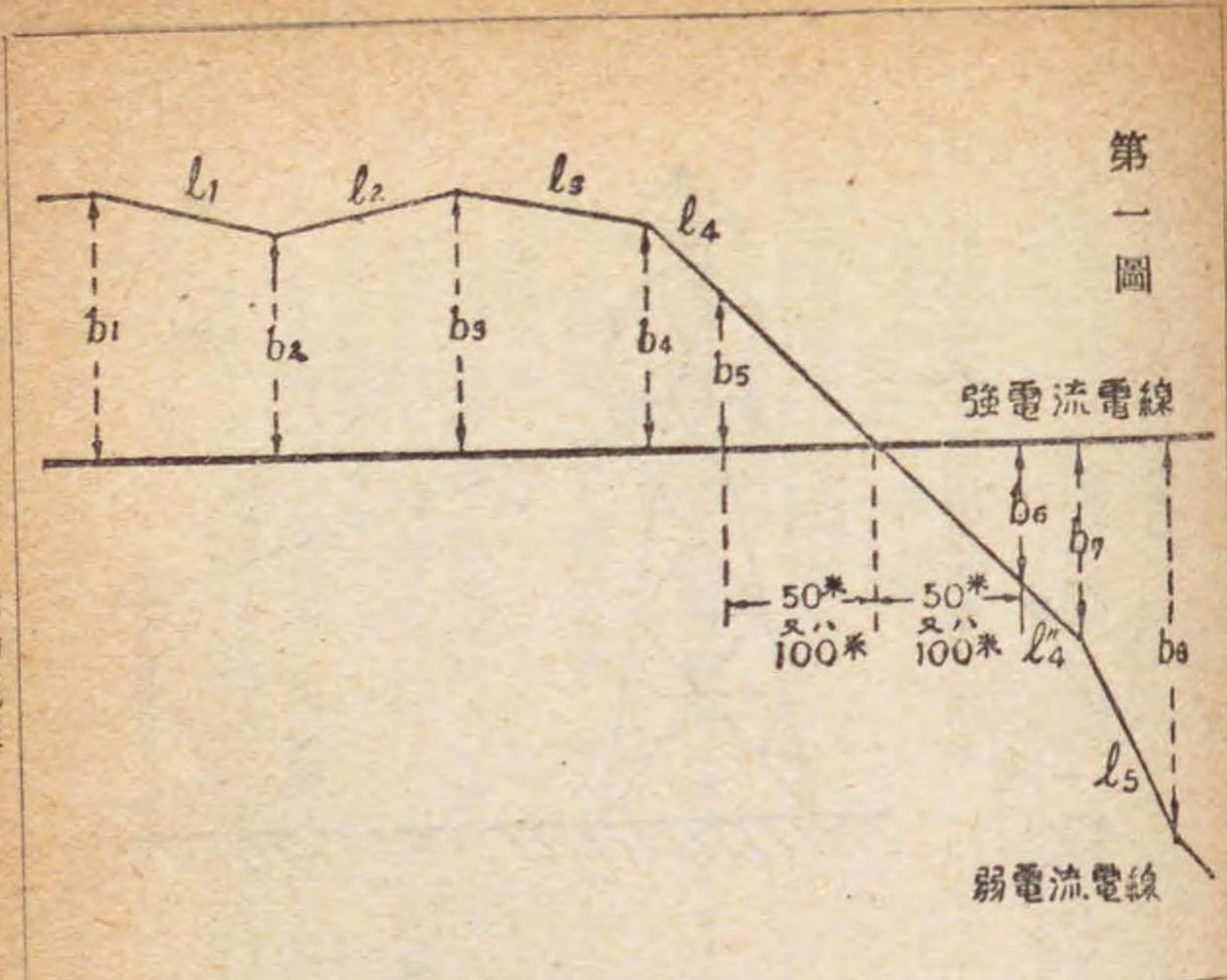
凡例

ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ
 一 交叉箇所ニ在リテハ電車線ト交叉ノ場合ヲ除クノ外高壓電線ヲ低壓電線ノ上部ト爲スコト
 二 工事上已ムヲ得ズ前號ニ依リ難キ場合又ハ低壓電線ガ高壓電線ノ上部ニ於テ並行シ又ハ接近シテ相互間ノ水平距離二・五米以下ナル場合ハ該低壓電線ニ五耗ノ硬銅撚線若ハ四耗ノ第三種絕緣硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ、太サ及效力ヲ有スルモノヲ使用スルコト

但シ水平距離一・二米以上ニシテ垂直距離其ノ一・五倍以下ナル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 三 前號ノ場合ニ於テ低壓電線路支持物ノ強度ハ本則第四十六條第一項ニ準ジ計算シタルモノナルコト但シ木柱ニ在リテハ末口十二種以上ト爲スコト
 第四十七條 本則第五十條但書、第五十四條第二號及第五十五條第一項第五號ノ適當ノ施設トハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ
 一 架空電線ガ架空弱電流電線ノ下部ニ於テ四十五度以下ノ角度ヲ以テ交叉シ又ハ相互間ノ水平距離二・五米以下ナルトキハ架空電線ノ上部ニ保護網ヲ施設スルコト但シ水平距離一・二米以上ニシテ垂直距離其ノ一・五倍以下ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 二 架空電線ガ架空弱電流電線ノ下部ニ於テ四十五度ヲ超ユル角度ヲ以テ交叉スルトキハ架空電線ノ上部ニ保護線ヲ施設スルコト
 三 保護網又ハ保護線ト架空電線又ハ架空弱電流電線トノ垂直距離ハ六十種以上ト爲スコト但シ保護網又ハ保護線ト架空電線トノ距離ハ

工事上已ムヲ得ザル場合ニ於テハ三十種迄ニ、保護網又ハ保護線ト架空弱電流電線トノ垂直距離ハ弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得テ三十種迄ニ短縮スルコトヲ得
 前項ノ裝置ハ弱電流電線ニ第四種絕緣電線若ハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スル場合ハ之ヲ省略スルコトヲ得
 第四十八條 前條第一號ノ保護網ハ第三種地線工事ニ依リ接地シタル鐵線又ハ硬銅線製ノ網狀裝置トシ且左ノ各號ニ準ジ施設スルコトヲ要ス
 一 縱線ノ太サ四耗以上 縱線相互ノ間隔一・五米以下
 二 橫線ノ太サ二・六耗以上 橫線相互ノ間隔一・五米以下
 三 保護網ガ架空電線ノ外部ニ張出スル幅員ハ保護網ト電線トノ垂直距離ノ二分ノ一以上但シ三十種以上トス
 前項ノ保護網ハ之ヲ運轉頻繁ナル蒸汽鐵道線路上ニ架設スル場合ニ於テハ硬銅線其ノ他容易ニ腐蝕シ難キ金屬線ヲ以テ構成スルコトヲ要ス

第四十九條 細則第四十七條第二號ノ保護線ハ第三種地線工事ニ依リ接地シタル二條以上ノ鐵線又ハ硬銅線トシ且左ノ各號ニ準ジ施設スルコトヲ要ス
 一 保護線ノ太サ四耗以上
 二 保護線相互ノ間隔七十五種以下
 三 保護線ガ架空電線ノ外部ニ張出スル幅員ハ保護線ト電線トノ垂直距離ノ二分ノ一以上但シ三十種以上トス
 前項ノ保護線ヲ運轉頻繁ナル蒸汽鐵道線路上ニ架設スル場合ニ於テハ之ニ硬銅線其ノ他容易ニ腐蝕シ難キ金屬線ヲ使用スルコトヲ要ス
 第五十條 本則第五十五條第一項第五號及第五十六條第一項第八號ノ適當ノ施設トハ裸電線ノ兩外線直下部ニ於テ電線ト弱電流電線トノ間ニ第三種地線工事ニ依リ接地シタル五耗以上ノ鐵撚線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル金屬線ヲ弱電流電線ト六十種以上ノ距離ヲ保持シテ架設スルヲ謂フ
 前項ノ金屬線ハ左ノ場合ニ於テハ之ヲ省略スルコトヲ得

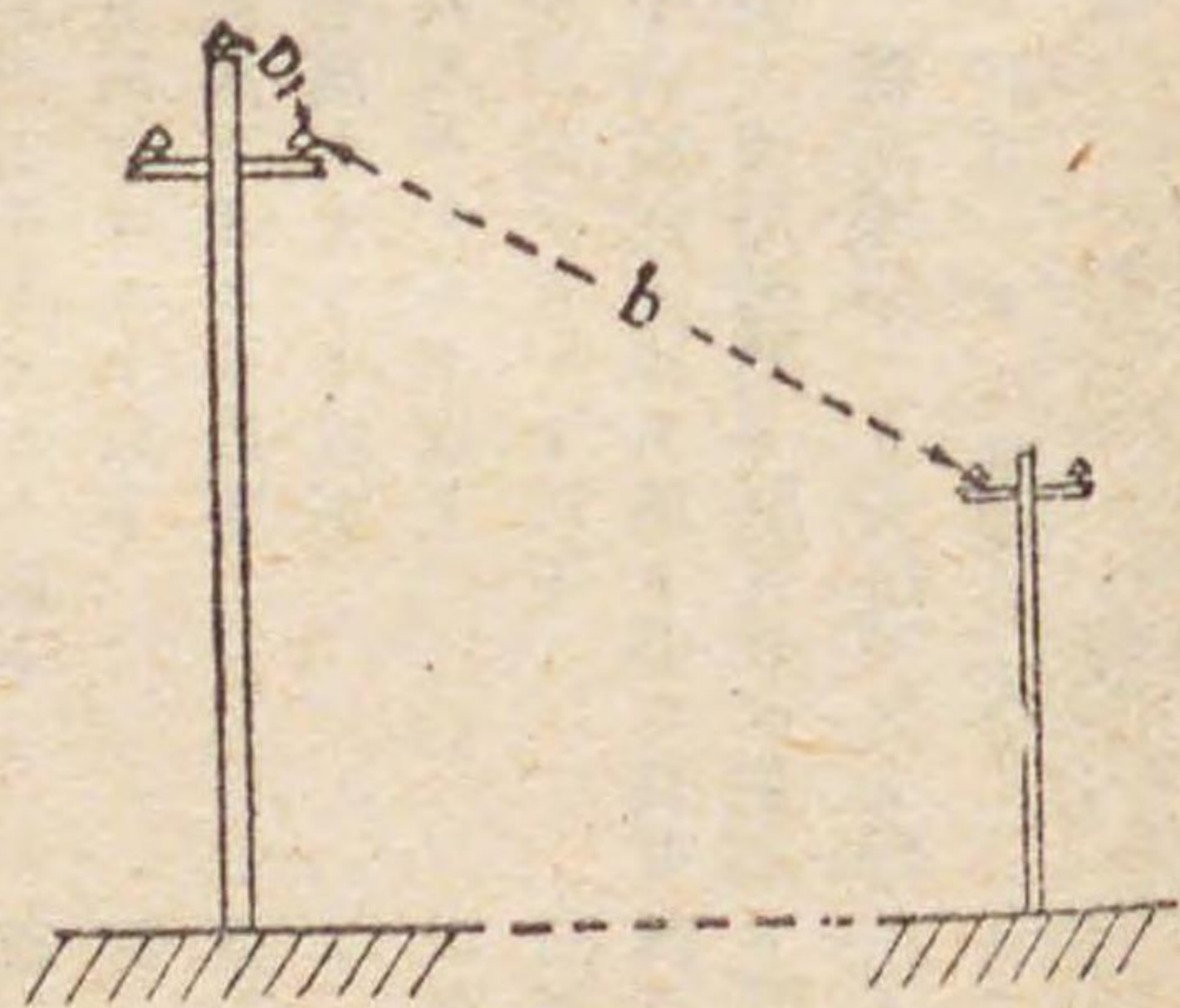


第一圖

強電流電線

弱電流電線

電話線路ノ互長(米ヲ單位トス) 電線路ト以下ノ場合ニ在リテハ交叉點ノ前後各五十米、最大使用電壓六萬ボルトヲ超過スル場合ニ在リテハ交叉點ノ前後各百米ノ部分ハ此ノ計算ニ加ヘザル
 nハ交叉點ノ數



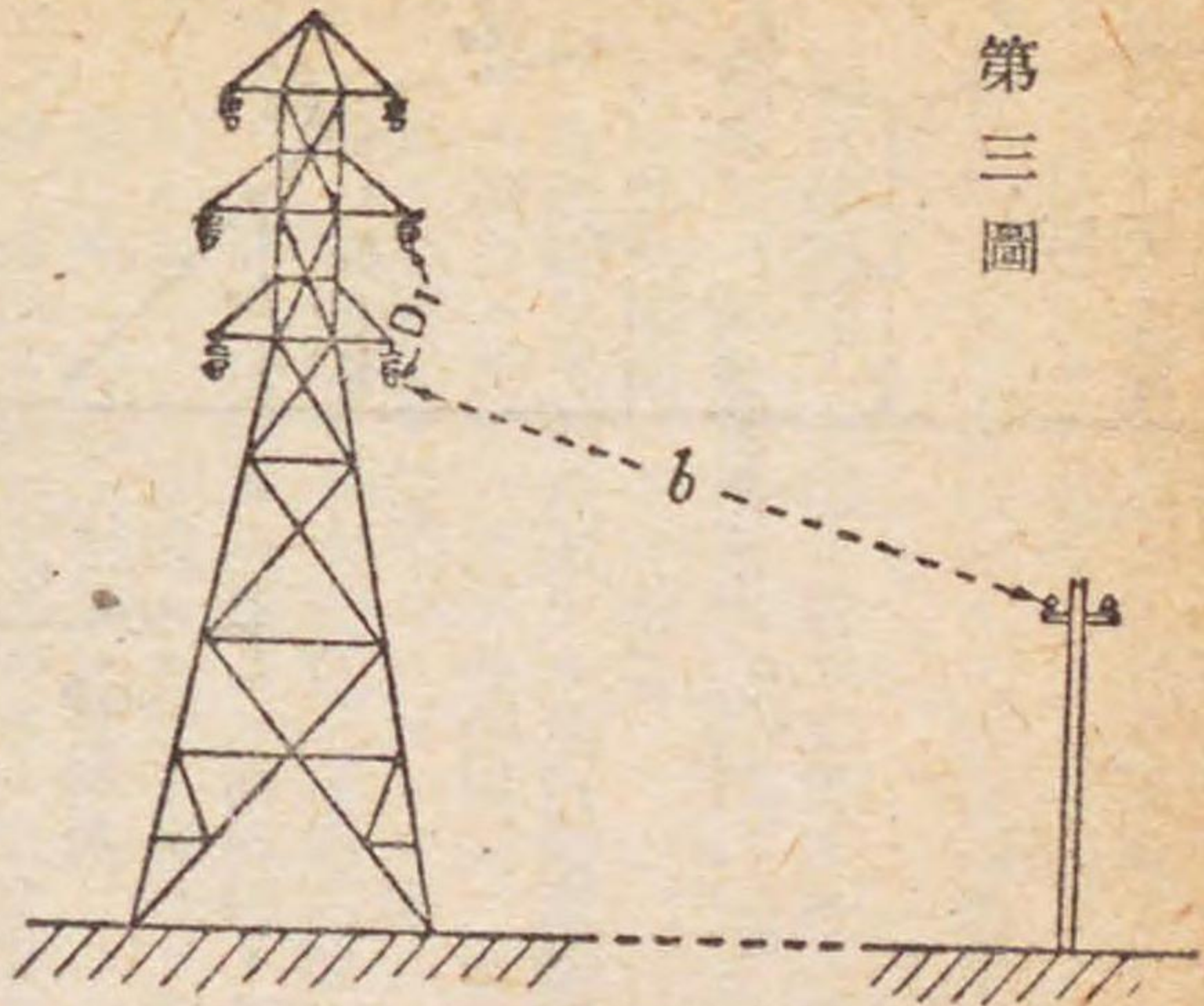
第二圖

一 弱電流電線ニ第四種絶縁電線若ハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用シタル場合
 二 裸電線ト弱電流電線トノ垂直距離十米以上ナル場合
 三 弱電流電線ノ上部ニ於テ交叉スル二條以上ノ低壓又ハ高壓被覆電線ニ適合スルモノヲ裸電線ノ下部ニ添架シタル場合
 前項ノ金屬線ヲ運轉頻繁ナル蒸汽鐵道線路上ニ架設スル場合ニ於テハ之ニ硬銅線其ノ他容易ニ腐蝕シ難キ金屬線ヲ使用スルコトヲ要ス
 第五十一條 本則第五十六條第一項第三號ノ特殊ノ場合トハ同一母線ニ接続スル同極性ノ架空饋電線ヲ同一腕木上ニ架設スル如キ場合ヲ謂フ
 第三節 特別高壓架空電線路
 第五十二條 特別高壓架空電線路ハ既設架空電話線路「ケーブル」ニ對シ常時靜電誘導作用ニ因リ通信上ノ障害ヲ及ボサザル爲其ノ使用電壓ニ從ヒ左ノ各號ノ一ニ適合スル様離隔スルコトヲ要ス
 一 最大使用電壓一萬五千ボルトヲ超過スル場合

(イ) 最大使用電壓六萬ボルト以下ノ場合ニ在リテハ電話線路ノ互長每十二軒ニ付左ノ公式ニ依リ計算シタル誘導電流ガ二マイクロアマベアヲ超過セザル範圍内ニ、最大使用電壓六萬ボルトヲ超過スル場合ニ在リテハ電話線路ノ互長每四十軒ニ付左ノ公式ニ依リ計算シタル誘導電流ガ三マイクロアマベアヲ超過セザル範圍内ニ電線路ト電話線路トノ間ノ距離及接近部分ノ互長ヲ保持スルコト

$$I_s = V_K D_1 \times 10^{-3} \left\{ 0.33n + 26 \sum \frac{l_1}{b_1 b_2} \right\}$$
 但ハ受話器ニ通ズル誘導電流(マイクロアマベアヲ單位トス)
 V_K ハ電線路ノ最大使用電壓(千ボルトヲ單位トス)
 D_1 ハ電線路ノ線間距離(米ヲ單位トス)
 $b_1 b_2$ ハ電線ト電話線トノ間ノ距離(米ヲ單位トス)
 l_1 ハ $b_1 b_2$ 間、 $b_2 b_3$ 間、 $b_3 b_4$ 間ノ

第三圖



(ロ) 前記公式ノ適用方法左ノ如シ

$$\sum \frac{l_1}{b_1 b_2} = \frac{l_1}{b_1 b_2} + \frac{l_2}{b_2 b_3} + \frac{l_3}{b_3 b_4} + \frac{l_4}{b_4 b_5} + \frac{l_4}{b_5 b_7}$$

$$+ \frac{l_5}{b_7 b_8} + \dots$$

$$V_K = V_K \times 10^{-3} (2.5n + 2.76 \sum \frac{l_1 \log \frac{b_2}{b_1} + 1.2 \sum \frac{l}{b_2 - b_1}}{b_2 - b_1})$$

交叉 不並行部分 並行部分
十五米以上 十五米以下

$$+ 18 \sum \frac{l_1}{b_1 b_2} + 18 \sum \frac{l}{b_2}$$

不並行部分 並行部分
十五米以上

シハ受話器ニ通ズル誘導電流 (マイクロアムペア) 單位トス)

V_K ハ電線路ノ最大使用電壓 (千ヴォルト) 單位トス)

b₁ b₂ b₃ ハ電線路ト電話線路トガ並行セザル部分ニ於ケル電線ト電話線トノ間ノ距離 (米) 單位トス)

l₁ ハ b₁ b₂ 間、l₂ ハ b₂ b₃ 間ノ電話線ノ互長 (米) 單位トス) 電線路ト電話線路トガ交叉スルトキハ交叉點ノ前後各二十五米ノ部分ハ此ノ計算ニ加ヘザルコト

b ハ電線路ト電話線路トガ並行スル部分ニ

(ハ) 最大使用電壓ノ區別ニ從ヒ既設架空電話線路ト左記ノ距離以上離隔シタル電線路ノ部分ハ本計算ニ於テ之ヲ省略スルコトヲ得

最大使用電壓

電線ト電話線トノ間ノ距離

二萬五千ヴォルト以下	六十米
三萬五千ヴォルト以下	百米
五萬ヴォルト以下	百五十米
六萬ヴォルト以下	百八十米
七萬ヴォルト以下	二百米
八萬ヴォルト以下	二百五十米
十二萬ヴォルト以下	三百五十米
十六萬ヴォルト以下	四百五十米

二 最大使用電壓一萬五千ヴォルト以下ノ場合

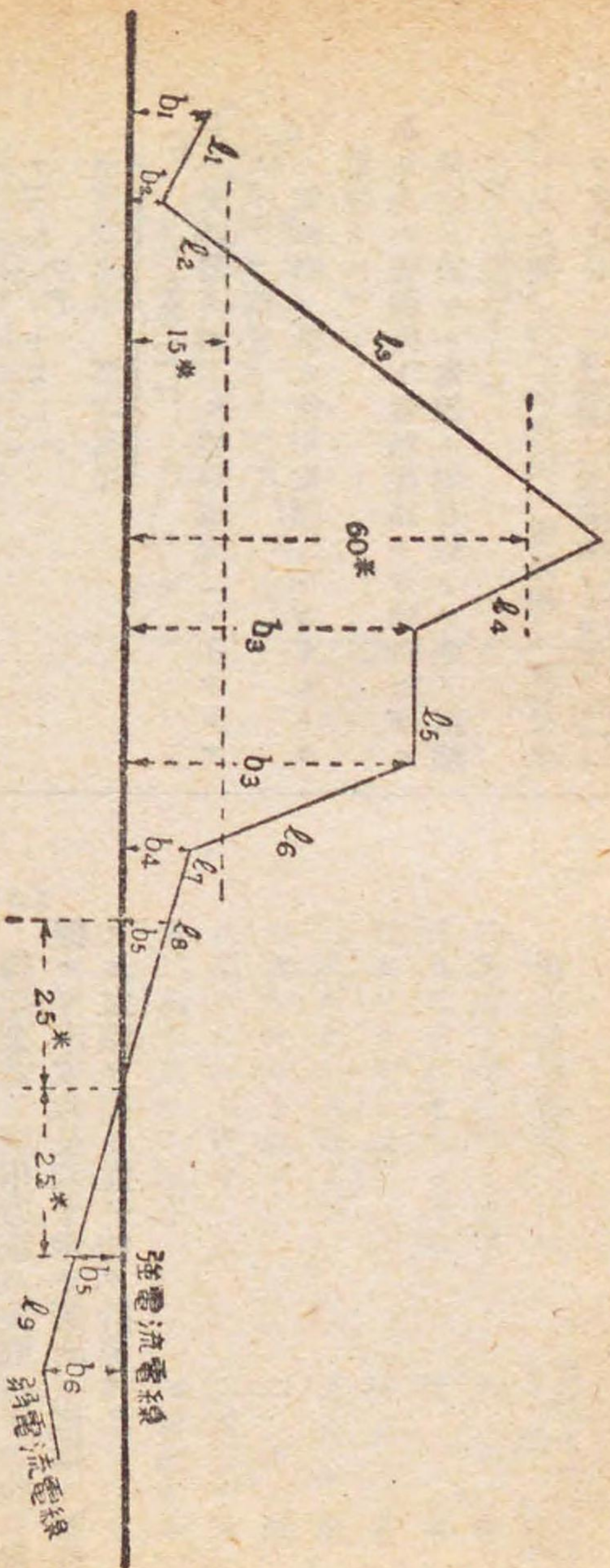
(イ) 電話線路ノ互長毎四軒ニ付左ノ公式ニ依リ計算シタル誘導電流ガ一・五マイクロアムペアヲ超過セザル範圍内ニ電線路ト電話線路トノ間ノ距離及接近部分ノ互長ヲ保持スルコト

於ケル電線ト電話線トノ間ノ距離 (米) 單位トス)

l₁ ハ電線路ト電話線路トガ並行スル部分ニ於ケル電話線路ノ互長 (米) 單位トス)

n ハ交叉點ノ數

(ロ) 前記公式ノ適用方法ハ左圖ニ示ス如ク電線ヨリ十五米及六十米ノ箇所ニ電線ニ並行スル二線ヲ引キ左ノ如ク計算ス



コトヲ要ス

第五十四條 本則第六十四條第一項ノ規定ニ依ル電線ノ弛度ハ硬銅線ヲ使用シ且電線ノ兩支持點ニ高低差ナキ場合ハ左表ニ依ルモノトス

第五十五條 本則第六十五條ノ堅牢ニ建設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 木柱根入ハ地盤ガ特ニ堅キ場合ヲ除クノ外左記ニ依ルコト

木柱全長	根	入
十五米未満	木柱全長ノ六分ノ一以上	
十五米以上	二・五米以上	

水田其ノ他地盤軟弱ナル箇所ニ於テハ堅牢ナル根柢ヲ施スコト

二 電線路ノ直線部分 有スル部分ヲ含ムニ於ケル木柱ニハ左記ノ支線ヲ電線路ト直角ノ方向ニ於テ其ノ兩側ニ施設シ又ハ之ト同等以上ノ強サヲ有スル支柱ヲ設クルコト但シ二萬五千ダオルト以下ノ電線路ハ此ノ限ニ在ラス

徑	間	支	線
五十米以下	四柱間以下毎ニ四耗以上		
ナル場合	ノ鐵線三條以上		

二篇一類三款 電氣工作物規程

三九七

$$\sum \frac{l_1 \log \frac{b_2}{b_1}}{b_2 - b_1} = \frac{l_1 \log \frac{b_1}{b_2} + \frac{15}{15} \log \frac{b_2}{b_1}}{b_2 - b_1} + \frac{l_2 \log \frac{b_3}{b_2}}{b_3 - b_2} + \frac{l_3 \log \frac{b_4}{b_3}}{b_4 - b_3} + \frac{l_4 \log \frac{b_5}{b_4}}{b_5 - b_4} + \frac{l_5 \log \frac{b_6}{b_5}}{b_6 - b_5}$$

$$\sum \frac{l_1}{b_1 b_2} = \frac{15 \times 60}{b_1 b_2} + \frac{60 \times 60}{b_2 b_3} + \frac{l_4}{b_3 \times 15} + \frac{l_6}{b_3 \times 15}$$

$$\sum \frac{l}{b_2} = \frac{l}{b_2^2}$$

$$n = 1$$

(ハ) 既設架空電話線路ト六十米以上離隔スル特別高壓架空電線路ノ部分ハ本計算ニ於テ之ヲ省略スルコトヲ得

第五十三條 中性點ヲ接地シタル特別高壓架空電線路ハ故障ノ際ニ於ケル地絡電流ノ電磁誘導作用ニ因リ既設架空弱電流電線路ニ對シ通信上ノ障害ヲ及ボサザル様電線路ト弱電流電線路トノ間ヲ充分離隔シ若ハ故障ノ際ニ於ケル地絡電流ヲ制限シ又ハ他ノ適當ナル方法ニ依リ施設スル

安全係數	電線		徑					
	稱呼	熱線成	40	60	80	100	120	140
2.0	耗							
	5.0		0.11	0.28	0.59	1.11	—	—
	5.5"		0.11	0.27	0.55	1.00	1.65	2.51
	6.0"		0.11	0.26	0.53	0.92	1.51	2.27
	6.5"		0.11	0.26	0.51	0.88	1.41	2.11
	7.0"		0.11	0.25	0.49	0.83	1.32	1.95
2.0	平方耗							
	22	7/2.0	0.12	0.30	0.64	1.21	—	—
	30"	7/2.3	0.11	0.28	0.57	1.04	1.72	2.60
	38"	7/2.6	0.11	0.27	0.53	0.93	1.51	2.27
	45"	7/2.9	0.11	0.26	0.50	0.85	1.37	2.04
	55"	7/3.2	0.11	0.25	0.48	0.81	1.27	1.86
	70"	7/3.5	0.10	0.25	0.46	0.78	1.21	1.75
	90"	7/4.0	0.10	0.25	0.45	0.74	1.13	1.62
	110"	7/4.5	0.10	0.24	0.45	0.72	1.08	1.53
	125"	19/2.9	0.10	0.24	0.44	0.71	1.07	1.52
	150"	19/3.2	0.10	0.24	0.43	0.70	1.04	1.45
	180"	19/3.5	0.10	0.24	0.42	0.69	1.01	1.42
	240"	19/4.0	0.10	0.23	0.42	0.68	0.99	1.37
	300"	19/4.5	0.10	0.23	0.42	0.67	0.97	1.35
2.5	125"	19/2.9	0.13	0.31	0.58	0.96	1.46	2.07
	150"	19/3.2	0.13	0.31	0.56	0.93	1.40	1.96
	180"	19/3.5	0.13	0.30	0.56	0.91	1.36	1.91
	240"	19/4.0	0.13	0.30	0.55	0.88	1.31	1.82
	300"	19/4.5	0.13	0.30	0.53	0.86	1.28	1.76

間 (米)							
160	180	200	220	240	260	280	300
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3.16	—	—	—	—	—	—	—
2.95	3.97	—	—	—	—	—	—
2.74	3.66	4.70	—	—	—	—	—
2.46	3.27	4.22	5.27	6.44	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
3.17	4.26	—	—	—	—	—	—
2.85	3.82	4.92	6.15	—	—	—	—
2.61	3.48	4.49	5.62	6.86	8.21	9.69	11.29
2.43	3.23	4.17	5.21	6.36	7.62	9.00	10.46
2.23	2.95	3.78	4.72	5.76	6.91	8.14	9.47
2.08	2.74	3.50	4.36	5.31	6.36	7.50	8.72
2.04	2.67	3.41	4.24	5.16	6.14	7.27	8.46
1.96	2.56	3.25	4.02	4.88	5.84	6.88	7.99
1.90	2.48	3.13	3.89	4.68	5.59	6.58	7.64
1.83	2.42	2.98	3.69	4.44	5.28	6.21	7.19
1.78	2.31	2.89	3.57	4.28	5.08	5.95	6.90
2.84	3.67	4.68	5.73	6.94	8.21	9.61	11.14
2.67	3.47	4.38	5.39	6.50	7.72	9.02	10.48
2.58	3.35	4.22	5.20	6.26	7.43	8.69	10.00
2.44	3.15	3.96	4.87	5.85	6.94	8.11	9.41
2.36	3.05	3.80	4.65	5.59	6.62	7.74	8.97

硬銅線弛度表
(一) 冰雪多カラザル地方(最低溫度、無荷重)

安全係數	電線		徑					
	稱呼	撚線構成	40	60	80	100	120	140
2.0	5.0		0.14	0.53	1.41	2.63	—	—
	5.5"		0.13	0.41	1.06	2.09	3.36	4.84
	6.0"		0.12	0.34	0.85	1.64	2.72	4.00
	6.5"		0.12	0.32	0.71	1.40	2.35	3.50
	7.0"		0.11	0.29	0.63	1.20	2.01	3.01
	8.0"		0.11	0.27	0.54	0.98	1.60	2.45
2.0	平方耗 22	7/2.0	0.14	0.49	1.30	2.47	—	—
	30"	7/2.3	0.13	0.36	0.89	1.76	2.88	4.25
	38"	7/2.6	0.12	0.30	0.66	1.27	2.09	3.19
	45"	7/2.9	0.11	0.28	0.59	1.09	1.82	2.76
	55"	7/3.2	0.11	0.27	0.53	0.95	1.56	2.34
	70"	7/3.5	0.11	0.26	0.50	0.87	1.40	2.07
	90"	7/4.0	0.11	0.25	0.47	0.79	1.23	1.80
	110"	7/4.5	0.11	0.25	0.45	0.75	1.14	1.64
	125"	19/2.9	0.11	0.25	0.45	0.74	1.12	1.60
	150"	19/3.2	0.10	0.24	0.43	0.71	1.07	1.50
	180"	19/3.5	0.10	0.24	0.43	0.70	1.04	1.45
2.5	125"	19/2.9	0.13	0.32	0.60	1.01	1.55	2.21
	150"	19/3.2	0.13	0.31	0.58	0.96	1.46	2.07
	180"	19/3.5	0.13	0.31	0.56	0.92	1.40	1.97
	240"	19/4.0	0.13	0.30	0.55	0.89	1.34	1.86
	300"	19/4.5	0.13	0.30	0.54	0.87	1.30	1.80

間 (米)							
160	180	200	220	240	260	280	300
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
5.33	—	—	—	—	—	—	—
4.88	6.43	—	—	—	—	—	—
4.25	5.63	7.17	—	—	—	—	—
3.41	4.55	5.86	7.28	8.85	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
4.44	5.88	—	—	—	—	—	—
3.86	5.15	6.59	8.18	—	—	—	—
3.30	4.42	5.68	7.08	8.62	10.30	12.10	14.05
2.91	3.90	5.04	6.30	7.68	9.20	10.82	12.60
2.50	3.33	4.29	5.37	6.56	7.86	9.26	10.78
2.25	2.98	3.83	4.79	5.83	7.00	8.25	9.61
2.16	2.86	3.66	4.56	5.56	6.66	7.86	9.15
2.04	2.68	3.41	4.24	5.17	6.16	7.29	8.48
1.96	2.56	3.24	4.03	4.88	5.83	6.87	7.99
1.87	2.42	3.07	3.80	4.59	5.46	6.43	7.46
1.81	2.35	2.95	3.65	4.39	5.21	6.10	7.09
3.06	4.00	5.02	6.18	7.47	8.87	10.40	12.07
2.80	3.67	4.62	5.71	6.89	8.17	9.58	11.12
2.66	3.47	4.38	5.39	6.50	7.71	9.02	10.48
2.51	3.24	4.09	5.02	6.05	7.12	8.39	9.74
2.41	3.10	3.94	4.77	5.74	6.80	7.94	9.22

(二) 氷雪多キ地方(最低溫度、無荷重)

五十米ヲ超 三柱間以下毎ニ四耗以上
 過スル場合 ノ鐵線五條以上
 三 電線路ノ直線部分 有スル部分ヲ含ムニ於ケル
 木柱ニハ左記ノ支線ヲ電線路ノ方向ニ於テ其
 ノ兩側ニ設クルコト

徑 間 支 線
 五十米以下 十二柱間以下毎ニ四耗以
 ナル場合 上ノ鐵線五條以上
 五十米ヲ超 九柱間以下毎ニ四耗以上
 過スル場合 ノ鐵線七條以上

第五十六條 特別高壓架空電線路ニ用フル鐵柱、
 鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱ハ左ノ五種トス
 一 標準型 標準鐵柱、標準鐵塔又ハ標準鐵筋
 「コンクリート」柱、以下ニ依テ電線路

一 鐵塔 最大使用電壓六萬ボルト以上ニシテ電
 線ノ切斷面積硬鋼線ニ在リテハ百二十平
 方耗以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在
 テハ百五十平方耗以上ノ場合ニ限ル

二 可撓鐵塔

三 鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱

四 可撓鐵柱

ノ直線部分ニ於テ標準徑間ヲ超過セザル箇所
 ニ使用スルモノ
 二 角度型 電線路中角度ヲ爲シ標準徑間ヲ超
 過セザル箇所ニ使用スルモノ
 三 耐張型 電線路中ニ保安ノ爲耐張用トシテ
 使用スルモノ
 四 引留型 電線路ノ終端等ニ於テ完全ナル引
 留ヲ爲ス箇所ニ使用スルモノ
 五 特殊型 電線路中川越、谷越等徑間大ナル
 箇所其ノ他特殊ノ箇所ニ使用スルモノ
 第五十七條 鐵柱、鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱
 ニ依ル特別高壓架空電線路中ニハ左記ニ依リ耐
 張型支持物ヲ建設スルコトヲ要ス
 耐張型支持物ノ種別 耐張型支持物ノ間隔

第二種耐張鐵塔

三耗以下

第三種耐張鐵塔

一・五耗以下

第一種耐張鐵塔、第一種耐
 張鐵柱又ハ第一種耐張鐵筋

一耗以下

第二種耐張鐵塔、第二種耐
 張鐵柱又ハ第二種耐張鐵筋

七百米以下

第五十八條 本則第六十八條第一項ノ適當ニ建設

ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 二萬五千ボルトヲ超過スル電線路ノ木
 柱、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ四耗
 以上ノ鐵線五條以上ヨリ成ル支線ヲ電線路ト
 直角ノ方向ニ設クルコト但シ木柱ノ場合ニ在
 リテハ之ト同等以上ノ強サヲ有スル支柱ヲ施
 設シ、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ場合
 ニ在リテハ第一種耐張型ノモノヲ用ヒテ本號
 ノ支線ヲ省略スルコトヲ得

二 腕木ニハ堅牢ナル金屬製ノモノヲ使用シ且
 之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト
 三 「ピン」碍子ヲ直接木柱ニ取付クル場合ニ於
 テハ「ピン」ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スル
 コト

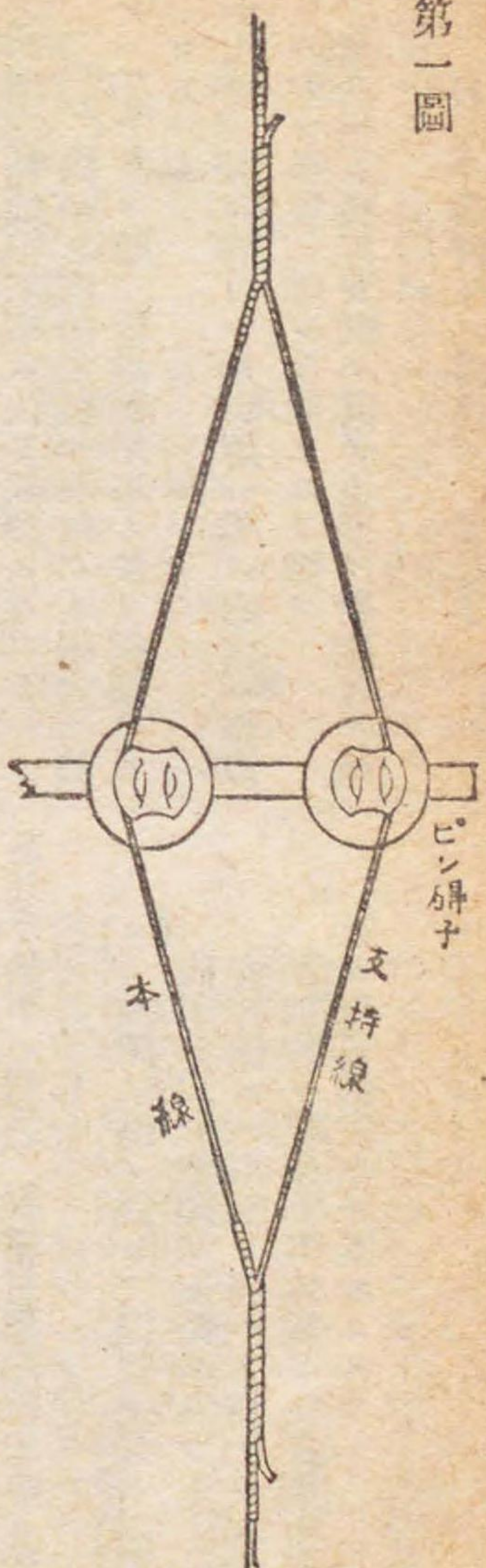
第五十九條 本則第六十九條第一項ノ適當ニ施設

ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

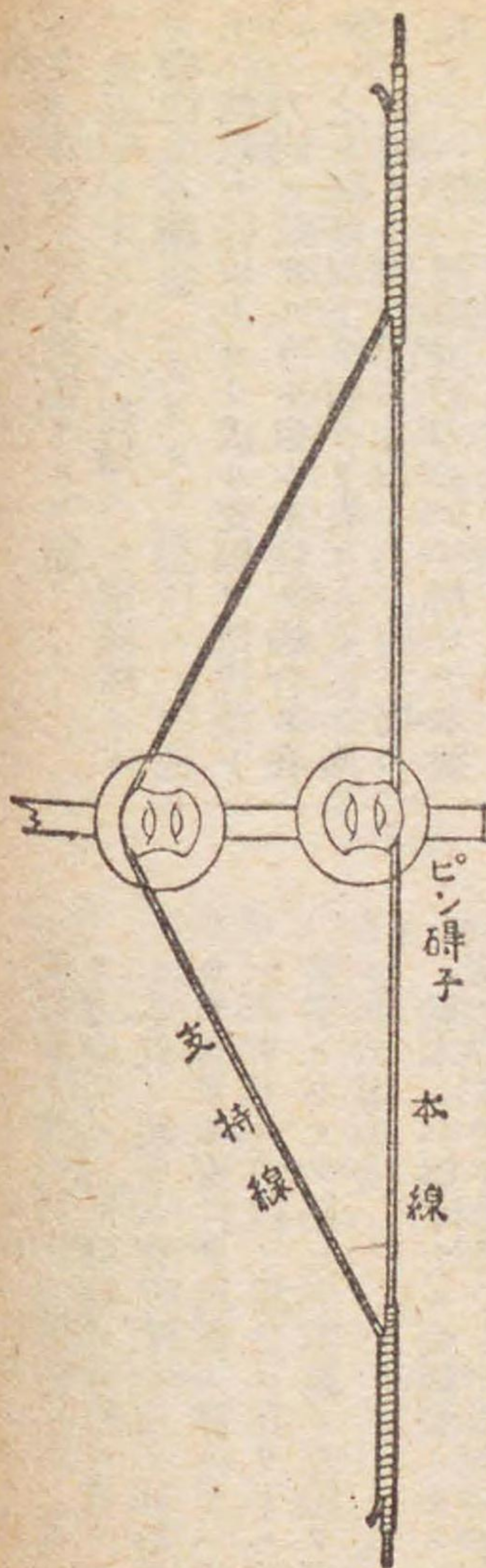
一 建造物ト接近シ又ハ其ノ上部ヲ架渉スル場
 合
 (イ) 木柱、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニ

ハ四耗以上ノ鐵線五條以上ヨリ成ル支線ヲ
 支持物ト建造物トノ關係位置ニ從ヒ電線路
 ノ方向又ハ之ト直角ノ方向ニ設クルコト但
 シ木柱ノ場合ニ在リテハ之ト同等以上ノ強
 サヲ有スル支柱ヲ施設シ鐵柱又ハ鐵筋「コ
 ンクリート」柱ノ場合ニ在リテハ第一種耐
 張型ノモノヲ用ヒテ本號ノ支線ヲ省略スル
 コトヲ得
 (ロ) 腕木ニハ堅牢ナル金屬製ノモノヲ使用シ
 且之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト
 (ハ) 「ピン」碍子ヲ直接木柱ニ取付クル場合ニ
 於テハ「ピン」ヲ第三種地線工事ニ依リ接地
 スルコト
 (ニ) 左圖ノ例ニ依ヒ二箇以上又ハ二聯以上ノ
 碍子ヲ以テ電線ヲ支持スルコト
 支持線ニハ本線ト同一ノ強サ及太サヲ有ス
 ル電線ヲ使用シ且本線トノ接續ハ堅牢ニシ
 テ電氣的完全ナラシムルコト

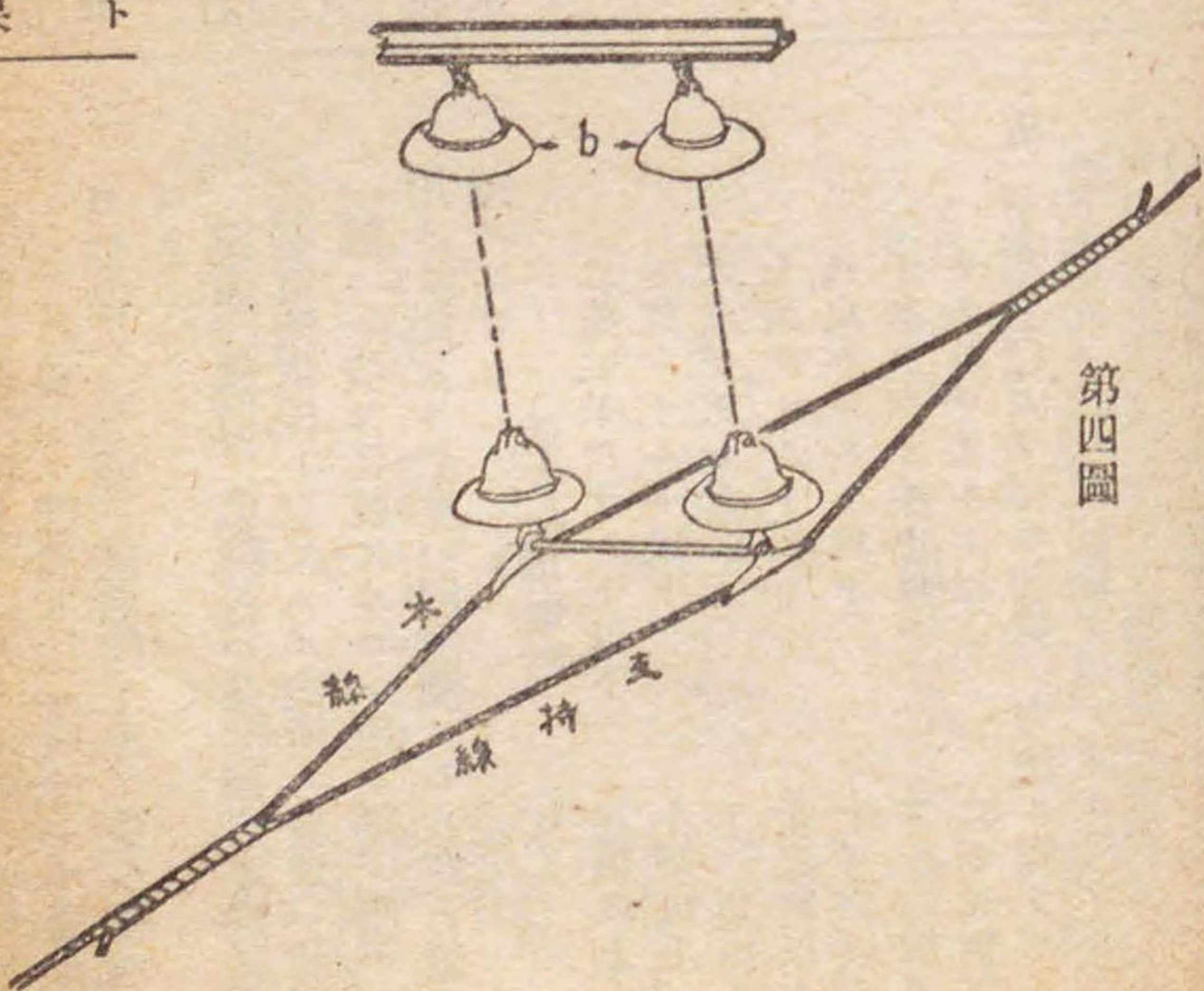
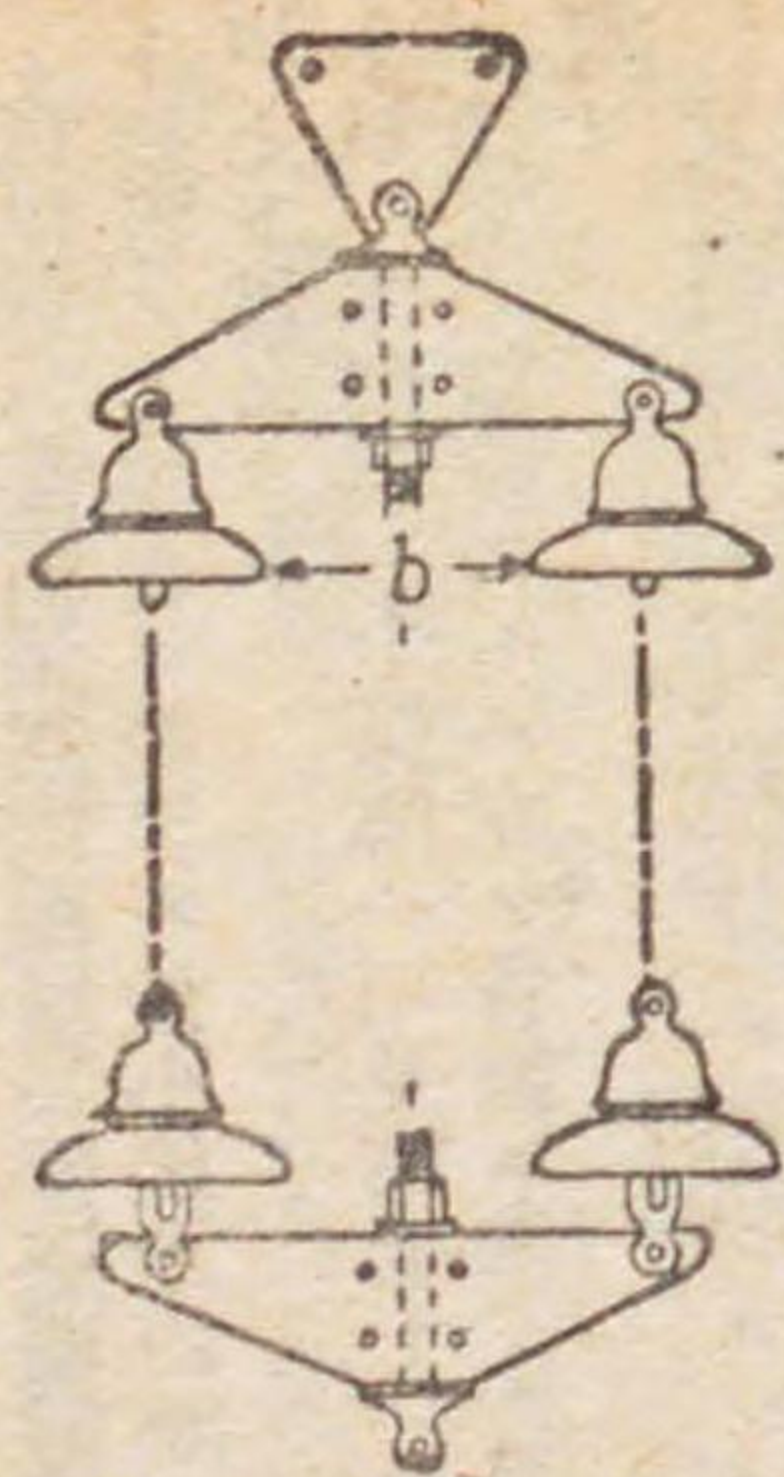
第一圖



第二圖



第三圖



第四圖

懸垂碍子ノ場合ニハ前圖ノbハ八厘以上ト
爲スコト
(ホ) 電線ト建造物トハ常ニ左ノ離隔距離ヲ保

二篇一類三款 電氣工作物規程

持スルコト

- 一 萬五千ヴォルト以下ノモノハ三米以上
- 一 萬五千ヴォルトヲ超過スルモノハ五米以上

二 道路、鐵道又ハ軌道ニ接近シ又ハ道路ニ沿ヒ道路上ニ建設スル場合ニ於テハ前號(ロ、ハ)及ニ依ルコト

三 低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線ト接近スル場合ニ於テハ最小接近距離ヲ二米以上ト爲スコト

第六十條 本則第七十條第一項及第七十一條第一項ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

- 一 交叉箇所ノ木柱、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ四耗以上ノ鐵線五條以上ヨリ成ル支線ヲ電線路ノ方向ニ設クルコト但シ木柱ノ場合ニ在リテハ之ト同等以上ノ強サヲ有スル支柱ヲ施設シ鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ場合ニ在リテハ第一種耐張型支持物ヲ用ヒテ本號ノ支線ヲ省略スルコトヲ得
- 二 腕木ニハ堅牢ナル金屬製ノモノヲ使用シ且

之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

三 「ピン」端子ヲ直接木柱ニ取付クル場合ニ於テハ「ピン」ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

四 鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ前條第一號ニ依リ施設スルコト但シ懸垂碍子ヲ使用スル場合ニ於テハ同附圖ノbハ左ノ値ヲ保持スルコト

最大使用電壓

b

- 二萬五千ヴォルト以下 八耗以上
 - 五萬ヴォルト以下 十耗以上
 - 六萬ヴォルト以下 十三耗以上
 - 七萬ヴォルト以下 十五耗以上
 - 八萬ヴォルト以下 十八耗以上
 - 十二萬ヴォルト以下 二十三耗以上
 - 十六萬ヴォルト以下 二十五耗以上
- 五 工事上已ムヲ得ズ前號ノ方法ニ依ラザル場合ハ左記ニ依ル保護網ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
- (イ) 保護網ト低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空

弱電流電線トノ垂直距離ハ六十種以上ト爲スコト

(ロ) 保護網ガ下部ノ電線又ハ弱電流電線ノ外部ニ張出スル電線トノ垂直距離ノ二分ノ一以上ト爲スコト

(ハ) 保護網ガ特別高壓電線ノ外部ニ張出スル幅員ハ各特別高壓電線ト保護網トノ垂直距離ノ二分ノ一以上ト爲スコト但シ十米ヲ超過スルコトヲ要セズ

(ニ) 保護網ヲ構成スル金屬線相互ノ間隔ハ縱横各一・五米以下ト爲スコト

特別高壓電線ト下部ノ電線又ハ弱電流電線トガ四十五度ヲ超ユル角度ヲ以テ交叉スル場合ニ限リ特別高壓電線ト同一方向ノ金屬線ハ兩外線及特別高壓電線ノ兩外線ノ直下部ニ施設スルモノヲ除クノ外之ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ特別高壓電線ノ直下部ニ施設スベキ金屬線ト保護網ノ兩外線トノ間隔ガ一・五米以下ナルトキハ直下部

(ホ) 施設スベキ金屬線ヲモ省略スルコトヲ得

保護網ヲ構成スル金屬線ハ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強サヲ有スルモノニシテ左ノ制限ニ依ルコト

最大使用電壓 保護網ノ部分 金屬線

外線 八萬ヴォルト未滿 電線ノ直下部ニ施設スベキモノ 其ノ他 五耗以上ノ燃線 五耗以上ノ燃線 四耗以上ノ線

外線 八萬ヴォルト以上 電線ノ直下部ニ施設スベキモノ 其ノ他 八耗以上ノ燃線 五耗以上ノ燃線 五耗以上ノ燃線

(ハ) 保護網ハ第一種地線工事ニ依リ接地スルコト

六 低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ特別高壓電線ノ兩外線ノ直下部ニ於テ電線相互間ニ第三

種地線工事ニ依リ接地シタル五耗以上ノ鐵撚線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル鐵線ヲ架設シ下部ノ電線又ハ弱電流電線ト六十種以上ノ距離ヲ保持シテ施設スルコト但シ左ノ場合ニ於テハ此ノ金屬線ヲ省略スルコトヲ得

(イ) 下部ノ電線又ハ弱電流電線ガ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノナルトキ

(ロ) 特別高壓電線ト下部ノ電線又ハ弱電流電線トノ垂直距離十米以上ナルトキ

(ハ) 第五號ノ保護網ヲ施設シタルトキ
前項第五號ノ保護網及第六號ノ金屬線ハ之ヲ運轉頻繁ナル蒸汽鐵道線路上ニ架設スル場合ニ於テハ硬銅線其ノ他容易ニ腐蝕シ難キ金屬線ヲ以テ構成スルコトヲ要ス

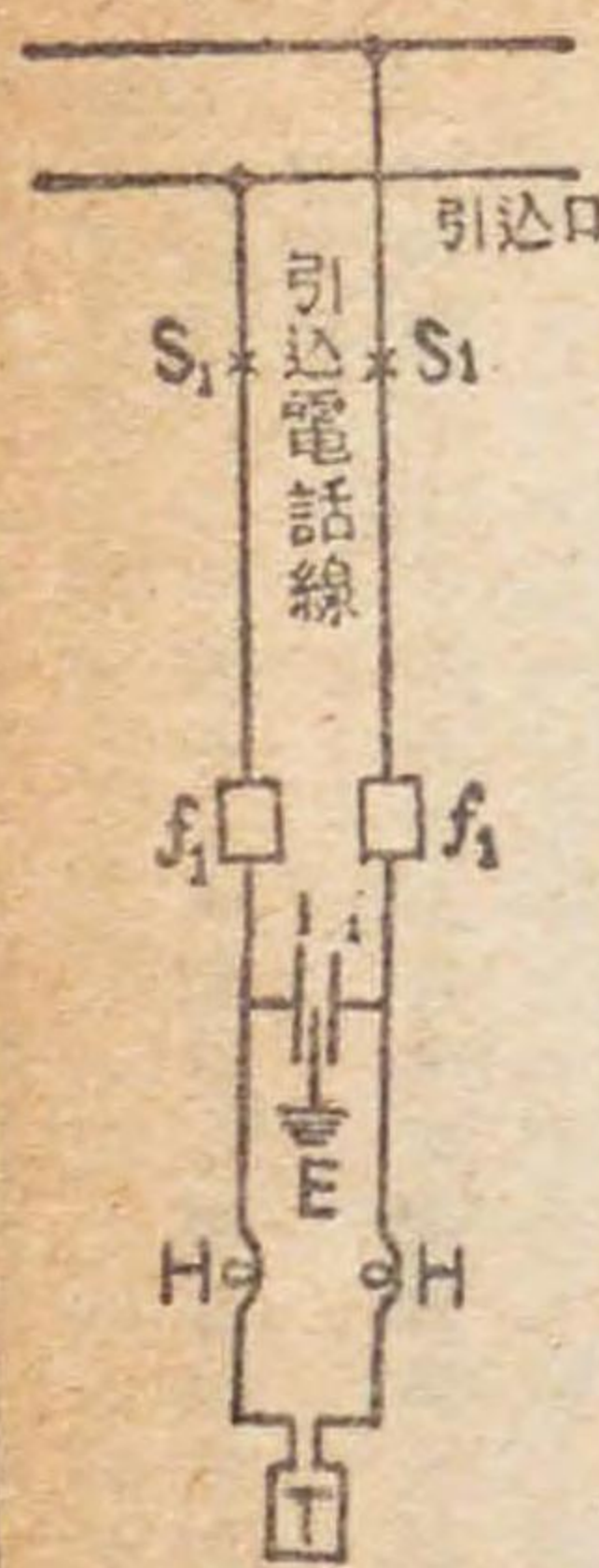
第六十一條 本則第七十三條第一項但書ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ
一 特別高壓電線ニハ撚線ヲ使用シ之ヲ低壓又ハ高壓電線ノ上部ト爲スコト

第六十二條 本則第九十二條ノ特殊ノ場合トハ電線ト同等以上ノ效力ヲ有スル電話線ヲ二・六耗以上ノ鐵線ヲ以テ吊架スルガ如キ場合ヲ謂フ

第六十三條 本則第九十五條第二號ノ適當ニ施設ストハ電話線ト他ノ特別高壓架空電線トノ間ニ他ノ金屬線介在セザル場合ニ於テ電話線ニ五耗ノ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルヲ謂フ

第六十四條 本則第九十六條但書ノ特殊ノ施設トハ左ノ各號ノ一ニ準ズルモノヲ謂フ
一 添架電話線又ハ之ニ直接接續スル電話線ト市街地ニ於ケル電話線トノ接續點ニ細則第六十五條第二號ノ乙種保安裝置ヲ施シ其ノ中繼線輪ノ二次側ニ電話線ヲ接續スルモノ
二 市街地ニ於ケル電話線ニ「ケーブル」線又ハ第三種絕緣電線ヲ使用スルモノ

第六十五條 本則第九十八條第一項ノ適當ナル保安裝置トハ左ニ掲グル如キモノヲ謂フ
架空電線ガ低壓又ハ高壓電線ナル場合



二篇一類三款 電氣工作物規程

二 添架シタル低壓又ハ高壓電線ニハ左ノ電線ヲ使用スルコト

(イ) 徑間五十米以下ナルトキハ四耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノ

(ロ) 徑間五十米ヲ超過スルトキハ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノ

三 特別高壓電線ト添架電線トノ間隔ハ一・二米以上ト爲スコト

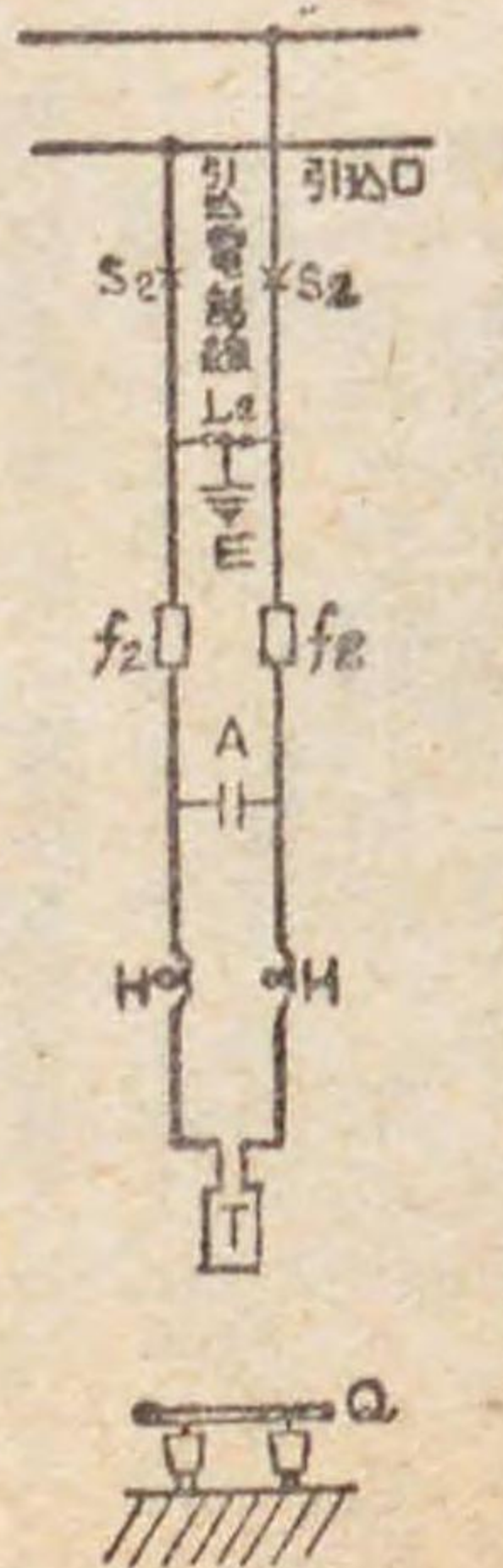
四 添架電線ニハ其ノ電路ノ中性點又ハ一電線ニ本則第二十七條第一項若ハ第二項ニ準ズル保安裝置又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノヲ設備スルコト但シ該電線ガ單線式電氣鐵道ノ場合ノ如ク大地ヨリ絶緣セラレザルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四節 保安通信設備

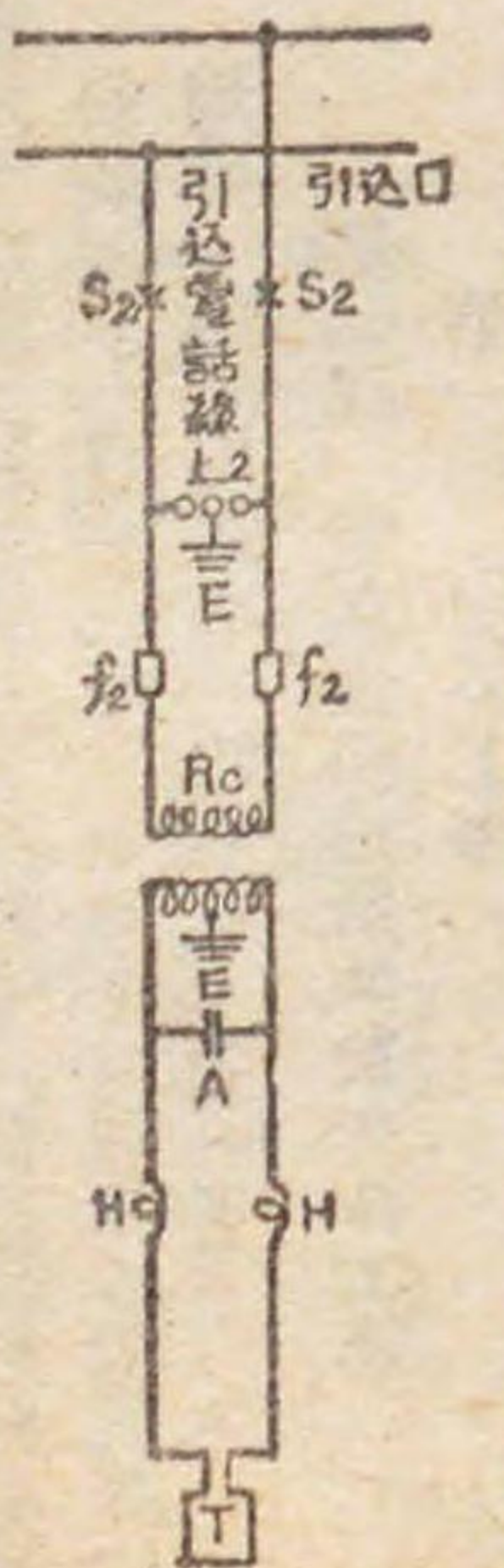
第六十二條 本則第九十二條ノ特殊ノ場合トハ電線ト同等以上ノ效力ヲ有スル電話線ヲ二・六耗以上ノ鐵線ヲ以テ吊架スルガ如キ場合ヲ謂フ

二 架空電線ガ特別高壓電線ナル場合

甲種保安裝置

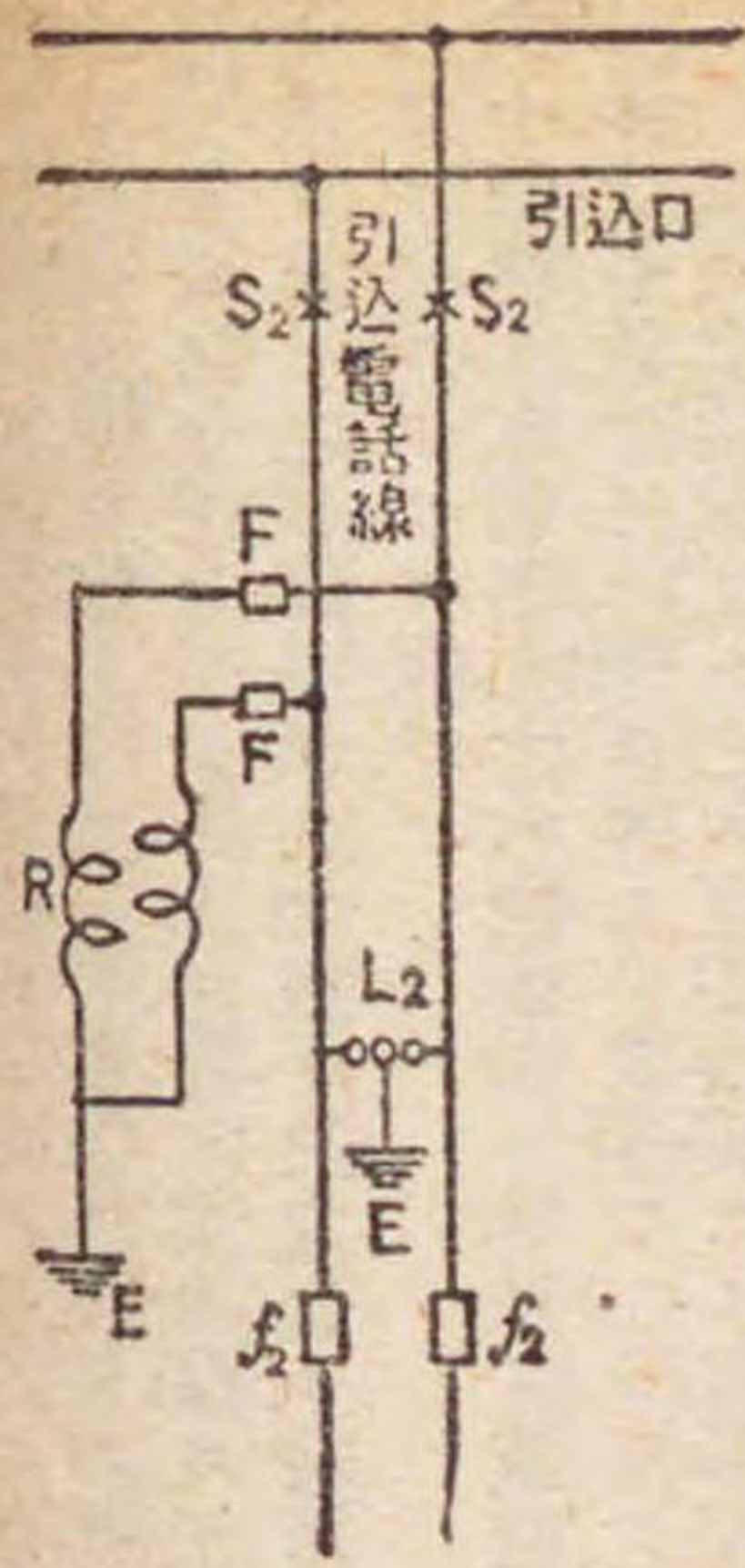


乙種保安裝置



- T ハ電話機
- H ハ二百五十ミリアマペア以下ニテ動作スル熱線輪
- L1 ハ交流三百ヴォルトニテ動作スル避雷器
- E ハ接地
- f1 ハ五アマペア可熔遮斷器

- S₁ ハ引込用開閉器
- Q ハ交流三千ヴォルトニ耐フル電話機使用者ノ絶縁用踏臺
- A ハ交流三百ヴォルト以下ニテ動作スル放電間隙
- f₂ ハ一アマペア包装可熔遮斷器
- L₂ ハ交流千ヴォルトニテ放電スル避雷器
- S₂ ハ引込用高壓開閉器
- RC ハ中繼線輪一次二次線輪間ノ絶縁耐力ハ交流三千ヴォルトノ電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルモノナルコト



三 架空電線ガ三萬五千ヴォルト以上ノ特別高壓電線ナル場合ニ於テハ前號甲種又ハ乙種保

安裝置ニ成ルベク排流線輪ヲモ併用スルコト
 多クノ發電所及變電所間ヲ連絡スル一電話線路ニ對シテハ適當ノ位置ニ在ル二箇ノ電話機設置箇所ノミ取付クルコト
 F ハ包装可熔遮斷器
 R ハ排流線輪 各端子ト中點トノ間ニ交流二千ヴォルトノ電壓ヲ加ヘ一分間以上之ニ耐フルモノナルコト

第六十六條 本則第九十八條第二項ノ適當ナル保

安裝置トハ交流三千ヴォルトニ耐フル電話機使用者ノ絶縁用踏臺ノ如キモノヲ謂フ

第三章 電氣使用場所ニ於ケル工事

第一節 屋外工事

第六十七條 本則第二百二條第一項ノ適當ニ施設ス

トハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

- 一 碍子引工事ニ依ルトキハ工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外造管材ノ側面又ハ下面ニ取付ケ電線支持點間ノ距離ヲ一米以下トシ且電線ノ種類及取付場所ニ從ヒ左ノ區別ニ依リ電線相互間及電線ト造管材トヲ離隔スルコト
- (イ) 雨露ニ曝露セザル場所ニ施設スル場合

電線ノ種類	電線相互間ノ距離	電線ト造管材トノ距離
第一種絶縁電線	六種以上	三種以上
第二種絶縁電線	三種以上	六種以上
第三種絶縁電線	六種以上	三種以上
第四種絶縁電線	三種以上	六種以上

(ロ) 雨露ニ曝露スル場所ニ施設スル場合

電線ノ種類	電線相互間ノ距離	電線ト造管材トノ距離
第一種絶縁電線	十種以上	十種以上
第二種絶縁電線	六種以上	六種以上
第三種絶縁電線	三種以上	六種以上
第四種絶縁電線	六種以上	三種以上

使用電壓二百五十ヴォルト以下ノ電線ニニ耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用シ電線ト造管材トガ接觸ノ虞ナキ様充分離隔スル場合ニ限り第一種絶縁電線ヲ使用シ且支持點間ノ距離ヲ一米以上ト爲スコトヲ得

二 金屬管工事ニ依ルトキハ本則第二百二十條及細則第七十九條ニ準ジ施設シ且雨露ニ曝露ス

ル場所ニ施設スル場合ハ水分ノ浸入セザル構造ト爲スコト

- 三 電纜工事ニ依ルトキハ電纜ノ被覆ニ用フル金屬體ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト
- 四 開閉器、自動遮斷器其ノ他之ニ類スル器具ハ屋内ニ裝置シ又ハ適當ナル防濕裝置ヲ施設スコト
- 五 家屋ノ外面ニ於ケル電氣使用ヲ目的トシテ施設スル電路ハ工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外一キロワット以下毎ニ分岐シ且分岐點ニ近キ箇所ニ於テ各分岐回路毎ニ各種ニ開閉器及自動遮斷器ヲ裝置スルコト
- 六 前號ノ開閉器及自動遮斷器ハ専用ノモノトシ屋内電路用ノモノト兼用セザルコト
- 七 電球承口其ノ他ノ承口ニハ陶器又ハ絶縁性耐火質物ヲ以テ製作シタル防水型ノモノヲ使用スルコト
- 第六十八條 本則第二百三條ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ
- 一 展開シタル場所ニ電線ヲ施設スルトキハ工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外造管材ノ側

- 面又ハ下面ニ取付ケ電線支持點間ノ距離ヲ一米以下、電線相互間ノ距離ヲ六糎以上、電線ト造管材トノ距離ヲ三糎以上ト爲スコト
- 二 金屬管工事ニ依ルトキハ本則第二百二十條及細則第七十九條ニ準ジ施設シ且雨露ニ曝露スル場所ニ施設スル場合ニハ水分ノ浸入セザル構造ト爲スコト
- 三 管極間ノ短小ナル接續線ニ第二項ニ適合セザル電線ヲ使用スルトキハ造管材ト接觸セザル様充分離隔シ且堅固ニ取付ケルコト
- 四 電線又ハ管極ガ造管材又ハ函壁ヲ貫通スル部分ハ金屬管工事ニ依ル場合ヲ除クノ外之ヲ碍管内ニ藏ムルコト
- 五 管燈ハ人ノ容易ニ觸レザル様且造管材ト直接接觸セザル様施設スルコト
- 六 電線及管燈ハ他ノ電線、弱電流電線、水管又ハ瓦斯管ト十五糎以上離隔スル場合ヲ除クノ外其ノ相互間ニ堅固ニ取付ケタル絶緣性ノ隔壁ヲ設ケルコト
- 七 管燈用變壓器ノ一次側回路ニハ各極ニ専用ノ開閉器又ハ挿込型接續器ヲ裝置スルコト

- 八 管燈用變壓器ノ外函、變壓器ヲ藏ムル金屬函「キヤビネット」ノ金屬部分及金屬管ハ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト
- 九 「キヤビネット」ハ堅牢ナル不可燃質物ヲ以テ製作シ又ハ不可燃質物ヲ内面全部ニ張りタルモノトシ且防水構造ノモノト爲スコト
- 本則第三百三條ノ特殊ノ絶緣耐力ヲ有スル電線トハ一卷ノ儘十二時間浸水シタル後當該管燈専用變壓器二次無負荷電壓ノ一・五倍ノ交流電壓ヲ以テ絶緣耐力ヲ試験シ十分間以上之ニ耐フルモノヲ謂フ
- 第六十九條 本則第四百四條第一項ノ適當ニ施設スルコトハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ
 - 一 配電線路ヨリ分岐スル點ニ近ク専用ノ開閉器ヲ裝置スルコト但シ此ノ場合ニ於テハ單極ニ之ヲ裝置スルコトヲ得
 - 二 開閉器其ノ他之ニ類スル器具ニハ適當ナル防濕裝置ヲ施スコト
 - 三 電線及電燈ヲ吊架スル金屬線ニハ四糎以上ノ鐵線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト

四 電線ヲ吊架スル金屬線ニハ電線ヨリ六十糎以內ノ箇所ニ碍子ヲ挿入スルコト但シ電線ノ支持ニ碍子ヲ用フル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二節 屋内工事

- 第七十條 本則第六條第一項ノ特殊ノ工事方法トハ左ノ各號ニ準ズルモノヲ謂フ
- 一 直流五百ヴォルト交流二百五十ヴォルトヲ超過スル低壓屋内配線ヲ土間又ハ濕氣アル床上ヨリ人ノ觸ルル虞アル場所ニ施設スル場合ハ電纜工事又ハ金屬管工事（細第七十九條）ニ依リ之ヲ施設スルコト
 - 二 高壓屋内配線ハ左記ニ依リ施設スルコト
 - (イ) 電纜工事
 - 六百ヴォルト以下ノ交流屋内配線ハ金屬管工事（細第七十九條）
 - 人ノ觸ルル虞ナキ乾燥シタル展開場所ニ於テハ碍子引工事
 - (ロ) 前項第二號ハノ碍子引工事ハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス
 - 一 電線ニハ二・六糎以上ノ第四種絶緣軟銅線

- 又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト
- 二 電線支持點間ノ距離ヲ五米以下ト爲スコト但シ造管材ノ面ニ沿ヒテ施設スルトキハ此ノ距離ヲ一米以下ニ保持スルコト
- 三 電線相互間ノ距離及電線ト造管材トノ距離ハ左記ニ依ルコト但シ六百ヴォルトヲ超過スル電線ニ在リテハ其ノ上部ニアル造管材トハ常ニ二十五糎以上離隔スルコト
- 最大使用電壓 支持點間 電線相互 電線ト造管材トノ距離

六百ヴォルト	一米以下	十糎以上	三糎以上
以下ノモノ	一米超過	二十糎以上	六糎以上
四百ヴォルト	一米以下	十五糎以上	十糎以上
超過スルモノ	一米超過	二十糎以上	十糎以上
- 四 電線ノ造管材ヲ貫通スル部分ハ之ヲ充分ナル長サノ高壓用碍管内ニ藏ムルコト
- 五 高壓電線ハ低壓電線ト三十糎以上ノ離隔距離ヲ保持シ且兩回路ハ容易ニ識別シ得ル様施設スルコト但シ電線ノ支持點間ノ距離ヲ一米以下ニ保持スルトキハ此ノ距離ヲ十五糎迄ニ短縮スルコトヲ得

六 電線ハ弱電流電線、水管、瓦斯管其ノ他ノ金屬體ト三十種以上ノ距離ヲ保持シテ施設スルコト

七 電線ト大地トノ間ノ絶縁耐力ハ最大使用電壓ノ一・五倍ノ電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルモノナルコト

本則第一百十條第二項、第一百一十一條、第二百十條、第二百二十五條第二號、第二百二十六條第三號、第二百二十七條第一項、第二百二十八條第三號及細則第八十八條第二號及第五號ノ規定ハ之ヲ第一項第二號ノ高壓屋内配線工事ニ準用ス
第一項第二號ニ依ル工事ノ絶縁耐力ニ付テハ金屬管工事ニ依リ施設スル場合ハ第二項第七號ノ規定ヲ、電纜工事ニ依リ施設スル場合ハ本則第八十七條第一項第二號ノ規定ヲ準用ス

第七十一條 本則第六條第二項ノ特殊ノ場合トハ左ノ如キ場合ヲ謂フ
一 電動機配電盤ノ表示燈又ハ電車線電壓ノ表示燈

二 電氣鐵道ノ車庫、驛舎、保線係員詰所其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スル低壓ノ直列式電

依ル百五十ボルト以下ノ電氣信號專用電線ニシテ一・二耗以上ノ軟銅線ヲ使用スル場合

第七十四條 屋内ニ施設スル開閉器、自動遮斷器其ノ他之ニ類スル器具ハ其ノ充電部分ヲ露出セザル様之ヲ裝置スルコトヲ要ス但シ取扱者ノ外出入セザル場所ニ裝置スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

屋内ニ施設スル可燃片ハ耐火質物ノ函又ハ管内ニ裝置スルコトヲ要ス

第七十五條 本則第十三條第三項ノ特殊ノ場合トハ中性點ヲ接地シタル多線式屋内配線ノ配電盤内ニ於テ電源側各極ニ開閉器ヲ裝置シ且之ヨリ二線式電路ノミヲ分岐スル場合ニ於テ三キロワット以下ノ分岐回路ニ限リ其ノ中性線ニ接続スル電線ノ開閉器及自動遮斷器ヲ省略スル如キ場合ヲ謂フ

第七十六條 本則第二百二條第一項及第一百五條第一項ノ點檢シ得ル掩蔽場所トハ點檢口ヲ有スル小屋裏、戸棚、押入ノ如ク容易ニ電氣工作物ニ接近シ又ハ全部ノ工作物ヲ檢視シ得ル掩蔽場所

燈

前項第二號ノ場合ニ於テハ左記各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 碍子引工事ニ依ルトキハ電線ニ一・六耗以上ノ第四種絶縁軟銅線ヲ使用シ造管材ト三種以上離隔スルコト

二 電球承口ニハ無鍵ノモノヲ使用スルコト

三 電線及電燈器具ハ人ノ容易ニ觸レザル箇所ニ施設スルコト

第七十二條 本則第八條ノ技術上已ムヲ得ザルモノトハ左ニ掲グル如キモノヲ謂フ
一 電氣爐用電線

二 移動起重機用接觸電線及之ニ類スル接觸電線

三 電線ノ被覆絶縁物ヲ腐蝕スル場所ニ使用スル電線

第七十三條 本則第九條ノ特殊ノ場合トハ左ノ如キ場合ヲ謂フ
一 電燈吊管、電燈腕管其ノ他之ニ類スル短小ナル金屬管内ニ電線ヲ藏ムル場合

二 金屬管工事、金屬線樋工事又ハ電纜工事ニ

ヲ謂ヒ、本則第一百五條第一項及第一百十八條ノ點檢シ能ハザル掩蔽場所トハ天井、壁内、コンクリート、床内ノ如ク破壞的動作ヲ爲スニ非ザレバ電氣工作物ニ接近シ又ハ全部ノ工作物ヲ檢視シ能ハザル場所ヲ謂フ

第七十七條 屋内ニ使用スル碍管ハ絶縁性耐火質物ヨリ成リ且其ノ端口ハ電線ノ被覆ヲ損傷セザル圓滑ノモノナルコトヲ要ス

第七十八條 木製線樋工事ニ用フル線樋ハ左ノ各號ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

一 乾燥シタル堅緻ノ木材ヲ以テ製作シタルモノナルコト

二 線樋ノ内外面ニ耐水質ノ塗料ヲ施シタルモノナルコト

第七十九條 金屬管工事ニ用フル金屬管ハ左ノ各號ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

一 管ハ鐵、眞鍮又ハ銅ノ如キ金屬ヲ以テ堅牢ニ製作シタルモノナルコト

二 管ハ引拔、鍛接又ハ熔接シテ製作シタルモノ

ノナルコト但シ厚サ一耗未滿ノモノハ此ノ限ニ在ラズ

三 管ノ厚サハ左ノ制限ニ依ルコト

(イ)「コンクリート」ニ埋込ムモノハ二耗以上

(ロ) 以外ノモノハ一耗以上但シ接手ナキ短小ナルモノ及乾燥シタル展開場所ニ施設スルモノニ限り〇・五耗以上ノモノナルコトヲ得

四 管ノ内面、屈曲箇所及其ノ端口ハ平滑ニシテ敷線又ハ電線ノ引換ニ當リ其ノ被覆ヲ損傷セザルモノナルコト

五 鐵製ノ管ハ酸化作用ヲ防止スル爲メ亜鉛鍍ヲ施シ又ハ「エナメル」等ニテ被覆スルコト

六 管ノ接續ハ堅牢ナラシメ且厚サ一耗以上ノモノニ在リテハ「ネジ」接續其ノ他之ト同等以上ノ効力ヲ有スル方法ニ依ルコト

七 濕氣アル場所若ハ壁内ニ施設シ又ハ「コンクリート」ニ埋込ム金屬管工事ニハ其ノ接手其ノ他ノ附屬品ニ適當ナル防濕裝置ヲ施スコト

第八十條 金屬線繩工事ニ用フル線繩ハ前條第一

二 可撓紐線ニハ分岐點ヲ設ケザルコト但シ適當ナル接續器具ヲ用フルトキハ此ノ限ニ在ラズ

三 可撓紐線ハ留革ノ類ヲ以テ適當ニ取付クルコト

第八十三條 本則第二百二十三條及第二百二十五條ノ濕氣アル場所トハ風呂場、床下、酒醬油等ノ醸造場若ハ貯藏場、料理店ノ庖厨、魚屋、八百屋等ノ水ヲ取扱フ土間若ハ洗場又ハ蕎麥屋、饅飴屋等ノ釜場ノ如ク水蒸氣ヲ發散スル場所ノ如キヲ謂フ

第八十四條 本則第二百二十六條ノ塵埃アル場所トハ精米、紡績、撚絲、製紙、製粉、碎礦等ノ工場又ハ織絲、綿絲、綿、ネル、帆布、「モスリン」、「セメント」、「乾灰等」製造場ノ如キヲ謂フ

第八十五條 本則第二百二十六條ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 自動遮斷器ヲ藏ムル函ハ其ノ内部ニ塵埃ノ侵入セザル様裝置シ且其ノ蓋ハ堅牢ナル絶緣性不可燃質物ヲ以テ製作シ又ハ不可燃質物ヲ函ノ内面全部ニ張りタルモノヲ使用スルコト

號、第四號及第五號ニ適合シ且其ノ厚サハ〇・五耗以上ノモノナルコトヲ要ス

第八十一條 本則第二百二十四條ノ適當ニ施設スト

ハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 電線ト屋内配線トノ接續點ニ於テハ電球及附屬器具ノ重量ヲ屋内配線ニ支持セシメザルコト

二 可撓紐線ト屋内配線トノ接續ハ鑢着其ノ他ノ方法ニ依リ完全ニ之ヲ爲ス場合ヲ除クノ外紐線吊、挿込型接續器其ノ他之ニ類スルモノヲ以テ之ヲ爲スコト

三 可撓紐線相互ノ接續ハ適當ナル構造ヲ有スル紐線接續器ニ依リテ之ヲ爲スコト

第八十二條 飾窓又ハ飾函内ニ可撓紐線ヲ取付クル場合ハ左記ニ準ジ施設スルコトヲ要ス

一 第二種可撓紐線ヲ使用スルコト

二 紐線吊ハ堅牢ナル絶緣性不可燃質物ヲ以テ製作シタルモノニシテ震動ニ因リ其ノ蓋ノ弛緩セザル構造ノモノナルコト

三 紐線吊内ニ可熔片ヲ裝置セザルコト

第八十六條 本則第二百二十七條第一項ノ腐蝕性瓦斯若ハ溶液ノ發散スル場所トハ「酸類」、「アルカリ」、「鹽素酸「カリ」」、「晒粉、染料若ハ人造肥料ノ製造工場、銅、亜鉛等ノ精鍊所、電氣分銅所、電鍍工場、蓄電池室」ノ如キヲ謂フ

第八十七條 本則第二百二十八條ノ爆發又ハ燃燒シ易キ危險ノ物質ヲ發生、製造又ハ貯藏スル場所トハ「火藥類」、「セルロイド」、「燐寸、石油」、「アルコール」、「エーテル」、「燒酎類」等ヲ製造若ハ貯藏スル場所、引火點攝氏四十度以下ノ物質ヲ發生、製造若ハ貯藏スル場所又ハ爆發性ノ瓦斯若ハ微粉ノ發生シ又ハ充滿スル處アル場所ノ如キヲ謂フ

第八十八條 本則第二百二十八條ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 金屬線繩又ハ金屬管ハ厚サ一耗以上ノモノナルコト

- 二 電線及機械器具相互ノ接續ハ電氣的完全ナラシメ且震動ニ因リ弛緩セザル様堅固ニ取付クルコト
- 三 電燈ハ造管材ニ直接取付クル場合ヲ除クノ外電燈吊管、電燈腕管ノ類ヲ以テ之ヲ施設スルコト
- 四 電球ニハ氣密ナル外球ヲ裝置シ且堅固ナル外裝ヲ施スコト
- 五 電動機ハ火花ヲ發スル部分ヲ有セザルモノ又ハ火花ヲ發スル部分ニ特ニ適當ナル保安裝置ヲ施シタルモノヲ使用スルコト
- 六 發熱要素ノ露出シタル電熱器ヲ使用セザルコト

第八十九條 本則第三百十條ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

- 一 舞臺、奈落、音樂室、映寫室及道具類又ハ人ノ觸ルル虞アル場所ニ施設スル電線ニシテ碍子引工事ニ依ルモノニハ第四種絕緣電線ヲ使用シ且外物ノ接觸ニ因ル損傷ヲ防止スル様適當ノ裝置ヲ爲スコト
- 二 「ボーダーライト」ト屋內配線トノ接續線ニ

- ハ第二種可撓紐線ヲ使用シ且之ヲ皮革又ハ「スツク」ノ類ヲ以テ外裝スルコト但シ「ボーダーライト」ヲ移動セザル様裝置シタル場合ニ在リテハ電線ニ一・六耗以上ノ第四種絕緣軟銅撓線ヲ束ネタルモノヲ使用スルコトヲ得
- 三 第一號ノ場所ニ使用スル電線ニハ奈落ニ在リテハ第三種乙可撓紐線其ノ他ノ場所ニ在リテハ第二種可撓紐線ヲ使用スルコト
- 四 第一號ノ場所ニ於テ移動シテ使用スル電線ニハ第三種乙可撓紐線ヲ使用スルコト但シ床上ヲ引摺リ又ハ外傷ヲ受クル虞アル場合ハ之ヲ可撓金屬管、「ゴム」管ニ藏メ若ハ皮革、「スツク」ノ類ヲ以テ外裝シ又ハ麻絲其ノ他強韌ナル物質ヲ以テ更ニ編組シタルモノヲ使用スルコト
- 五 舞臺、奈落、音樂室及映寫室ノ電路ニハ他ノ屋內配線ト獨立ニ之ヲ遮斷シ得ル様開閉器及自動遮斷器ヲ適當ナル箇所ニ裝置スルコト
- 六 電球、抵抗器其ノ他溫度過昇ノ虞アル器具類ハ可燃質物ト容易ニ接觸セザル様適當ニ施設スルコト

第九十條 本則第三百十一條ノ適當ノ構造及施設トハ左記ノ如キヲ謂フ

- 一 電熱器ハ左記ニ依ルコト
 - (イ) 交流一キロワット、直流五百ワットヲ超過スル電熱器又ハ之ニ接近シテ各極ニ適當ナル開閉器ヲ裝置スルコト但シ電熱器ニ接續スル電線又ハ可撓紐線ニ挿込型接續器ヲ使用スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 - (ロ) 電熱器ト電線又ハ可撓紐線トノ接續部分ハ熱ノ爲電線又ハ可撓紐線ヲ損傷セザル構造ト爲スコト但シ接續部分ニ於テ溫度過昇ノ虞アル場合ハ電熱器ニ接續スル電線又ハ可撓紐線ニハ耐熱構造ノモノヲ使用スルコト
 - (ハ) 固定セル電熱器ハ周圍ノ可燃質物ト適當ニ離隔シ又ハ適當ナル耐熱裝置ヲ施スコト
 - (ニ) 百五十ヴォルト以上ノ電熱器ノ金屬製外函ハ之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト但シ使用電壓二百五十ヴォルト以下ニシテ中性點ヲ接地シタル電路ニ接續シテ使用

- スルモノハ此ノ限ニ在ラズ
- (ホ) 本號ニノ接地線ヲ可撓紐線內ニ編込ム場合ニ於テハ其ノ部分ノ接地線ニハ一耗以上ノ軟銅撓線ヲ使用スルコトヲ得
- (ヘ) 保溫電熱器座補圍、五ニハ危險ナル程度ノ溫度上昇ヲ爲サザル様自動的ニ溫度ヲ制限シ又ハ電流ヲ遮斷スル裝置ヲ施スコト
- (ト) 電熱器ニハ其ノ使用電壓、ワット數(又ハ電流)及製造者名ヲ表示スルコト
- 二 電鈴、豆電球等ニ使用スル豆變壓器ハ左記ニ依ルコト
 - (イ) 單捲變壓器ヲ使用セザルコト
 - (ロ) 變壓器ハ一次電壓百五十ヴォルト以下、二次電壓十ヴォルト以下、二次短絡電流三アムペア以下ノモノナルコト
 - (ハ) 變壓器ハ其ノ一次側端子ノ充電部分ニ人ノ容易ニ觸レザル様施設スルコト
 - (ニ) 變壓器ニハ其ノ一次側及二次側端子ヲ容易ニ識別シ得ル様適當ノ記號ヲ附スルコト

(ホ) 變壓器ノ一次側ニハ適當ノ場所ニ自動遮斷器ヲ裝置スルコト

(ヘ) 變壓器ニハ一次電壓、二次電壓、二次短絡電流及製造者名ヲ表示スルコト

第九十條ノ二 本則第三百一十一條ノ二ノ適當ニ施設ストハ左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 「エツクス」線發生裝置ノ配線「エツクス」線ハ管導線ヲ除クハ電纜ヲ使用スル場合ヲ除クノ外左記ニ依リ施設スルコト

(イ) 電線ノ床上ノ高さハ「エツクス」線管ノ最大使用電壓波高値ヲ以テ示ス本條ニ於テハ以下ノ二同ジ十萬ヴォルト以下ノモノニ在リテハ二・二米以上、十萬ヴォルトヲ超過スルモノニ在リテハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ二種ヲ加フルコト但シ取扱者ノ外出入シ得ザル様設備シタル場所ニ施設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

(ロ) 電線ト造管材トノ離隔距離ハ「エツクス」線管ノ最大使用電壓十萬ヴォルト以下ノモノニ在リテハ三十種以上、十萬ヴォルトヲ超過スルモノニ在リテハ超過分一萬ヴォルト

(ロ) 第四種「エツクス」線發生裝置ニ在リテハ金屬被覆ヲ施シタル電纜又ハ充分ナル可撓性ヲ有スル一・二耗以上ノ軟銅熱線

「エツクス」線管ノ移動ニ依リ(ロ)ノ熱線ニ弛緩ヲ生ズルコトナキ様卷取車其ノ他適當ナル裝置ヲ爲スコト

三 「エツクス」線管用變壓器及陰極加熱用變壓器ノ一次側回路ニ裝置スル閉閉器ハ容易ニ電路ヲ遮斷シ得ル様適當ナ箇所ニ施設スルコト

四 一ノ特別高壓電氣發生裝置ニ依リ二箇以上ノ「エツクス」線管ヲ使用スル場合ニハ分岐點ニ近キ箇所ニ於テ各「エツクス」線管回路ニ閉閉器ヲ各極ニ裝置スルコト

五 特別高壓電路ニ裝置スル蓄電器ニハ殘留電荷ヲ放電スル裝置ヲ爲スコト

六 「エツクス」線發生裝置ノ左ノ部分ハ之ヲ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

(イ) 變壓器及蓄電器ノ金屬製外函大地ヨリ充分スルモノヲ除クニシテ使用

(ロ) 第二號ノ電纜ノ金屬被覆

二篇一類三款 電氣工作物規程

ト又ハ其ノ端數毎ニ二種ヲ加フルコト

(ハ) 電線相互間ノ離隔距離ハ「エツクス」線管ノ最大使用電壓十萬ヴォルト以下ノモノニ在リテハ四十五種以上、十萬ヴォルトヲ超過スルモノニ在リテハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ三種ヲ加フルコト

(ニ) 電線ト低壓又ハ高壓電線、弱電流電線、水管、瓦斯管其ノ他之ニ類スル金屬體トノ離隔距離ハハニ準ズルコト

(ロ) 又ハニノ場合ニ於テ工事上已ムヲ得ザルトキハ相互間ニ絕緣性ノ隔壁ヲ堅固ニ取付ケ又ハ電線ヲ適當ナル碍管ニ藏メテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

二 「エツクス」線管導線ニハ「エツクス」線發生裝置ノ種別ニ從ヒ左ニ掲グル電線ヲ使用シ且「エツクス」線管及配線トノ接續ヲ完全ナラシムルコト

(イ) 第一種、第二種及第三種「エツクス」線發生裝置ニ在リテハ金屬被覆ヲ施シタル電纜

(ハ) 「エツクス」線管ヲ包ム金屬體

(ニ) 配線及「エツクス」線管ヲ支持スル金屬體

七 「エツクス」線管導線ノ露出セル充電部分ニ一米以內ニ接近スルコトアルベキ金屬體電線ノ部分ノ如ク第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

八 第四種「エツクス」線發生裝置ノ變壓器及特別高壓電氣ヲ以テ充電スル其ノ他ノ器具「エツクス」線管ヲ除クハ人ノ容易ニ觸ルル事ナキ様其ノ周圍ニ柵ヲ設ケ又ハ函ニ藏ムル等適當ナル防護裝置ヲ施設スルコト但シ取扱者ノ外出入シ得ザル様設備シタル場所ニ施設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

九 第四種「エツクス」線發生裝置ニ在リテハ工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外「エツクス」線管及其ノ導線ニ人ノ觸ルル處ナキ様離隔物ヲ裝置スルコト但シ取扱者ノ外出入シ得ザル様設備シタル場所ニ施設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

十 第四種「エツクス」線發生裝置ニ在リテハ「エツクス」線管導線ノ露出セル充電部分ト造管材、「エツクス」線管ヲ支持スル金屬體及礙

四二一

臺ノ金屬製部分トハ「エツクス」線管ノ最大使用電壓ノ區別ニ從ヒ左ノ離隔距離ヲ保持スル様適當ナル裝置ヲ爲スコト但シ相互間ニ堅固ニ取付ケタル絶縁性ノ隔壁ヲ裝置スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

(イ) 十萬ヴォルト以下ノモノニ在リテハ十五厘以上

(ロ) 十萬ヴォルトヲ超過スルモノニ在リテハ超過分一萬ヴォルト又ハ其ノ端數毎ニ二厘ヲ加フルコト

十一 第四種「エツクス」線發生裝置ノ「エツクス」線管ヲ人體ニ二十厘以内ニ接近シテ使用スル場合ニハ「エツクス」線管及其ノ導線ハ第一種、第二種又ハ第三種「エツクス」線發生裝置ニ準ジ施設スルコト

十二 「エツクス」線發生裝置ノ特別高壓電路ハ其ノ使用状態ニ接續シ「エツクス」線管ノ端子間ニ其ノ最大使用電壓ノ一・〇五倍ノ電壓ヲ發生セシメタルトキ一分間以上之ニ耐フルモノナルコト

第九十條ノ三 「エツクス」線管ニハ見易キ箇所ニ其ノ最大使用電壓其ノ他必要ナル事項ヲ表示スルコトヲ要ス

第四章 電氣鐵道

第一節 通則

第九十一條 本則第四十一條第三項及第四百七十七條第二項ノ適當ニ施設ストハ左ノ如ク施設スルヲ謂フ

一 架空電線ト架空弱電流電線トノ離隔距離ヲ增加スルコト

二 直流電源ノ電壓波形ヲ平滑ナラシムル裝置ヲ爲スコト

三 歸線ノ不絶縁部分及大地ニ通ズル電流ヲ減少セシムルコト

四 弱電流電線ノ地板ト電氣鐵道ノ歸線トノ距離ヲ增加スルコト

第二節 電車線路及第三軌條

第九十二條 高壓電車線ノ道路ヲ横斷スル箇所ニ於テハ公衆ヲシテ注意ヲ爲サシムル様適當ナル施設ヲ爲スコトヲ要ス

第九十三條 本則第五百十五條ノ適當ノ施設トハ

左ノ各號ニ準ジ施設スルヲ謂フ

一 電車線及之ニ接續スル吊架用線ト弱電流電線トガ四十五度以下ノ角度ヲ以テ交叉シ又ハ水平距離低壓ニ在リテハ二・五米以下、高壓ニ在リテハ四米以下ニ於テ並行スルトキハ電車線又ハ吊架用線ノ上部ニ細則第四十八條ニ規定スル保護網ヲ設クルコト但シ水平距離低壓ニ在リテハ一・二米以上、高壓ニ在リテハ二米以上ニシテ垂直距離各其ノ一・五倍以下ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

二 電車線及之ニ接續スル吊架用線ト弱電流電線トガ四十五度ヲ超過スル角度ヲ以テ交叉スルトキハ電車線又ハ吊架用線ノ上部ニ細則第四十九條ニ規定スル保護線ヲ設クルコト

三 保護網又ハ保護線ト電車線若ハ之ニ接續スル吊架用線又ハ弱電流電線トノ垂直距離ヲ低壓ニ在リテハ六十厘以上、高壓ニ在リテハ一・二米以上ト爲スコト但シ保護網ト弱電流電線トノ垂直距離ハ弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ三十厘迄ニ短縮スルコトヲ得

弱電流電線ニ第四種絶縁電線若ハ五耗ノ硬銅線

又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用スルトキハ前項ノ裝置ヲ省略スルコトヲ得

第九十四條 本則第五百十六條第二項ノ特殊ノ事由アル場合トハ架空單線式電氣鐵道ノ半徑小ナル軌道曲線部分ニ於テ電車桿ノ離脱ニ因リ障害ヲ生ズル虞アル如キ場合ヲ謂フ

前項ノ場合ニ於テハ張線ノ不接地部分ノ長サヲ電車線ヨリ一・五米迄ニ増加スルコトヲ得

第三節 歸線

第九十五條 本則第六十四條第一項ノ特殊ノ施設トハ歸線ノ不絶縁部分ト地中管路トノ間ニ不導體ノ離隔物ヲ設ケ電流ヲシテ地中二米以上ヲ通過スルニ非ザレバ兩者間ヲ流通スルコト能ハザラシムル施設ヲ謂フ

前項ノ不導體ノ離隔物トハ「アスファルト」及砂ヨリ成ル厚サ六厘以上ノ絶縁物ヲ「コンクリート」其ノ他ノ物質ヲ以テ機械的ニ堅牢ニ保護シ龜裂ヲ生ゼザル様施設シタル如キモノヲ謂フ

第九十六條 本則第六十五條第一項第四號及第九十六條第一項第二號ノ計算ハ左記ニ依ルモノトス

- 一 平均電流ハ車輛運轉ニ要スル直流側ニ於ケル一年間消費電力量(キロワット時)ヲ八千七百六十ニテ除シタルモノヲ基礎トシテ計算シタルモノナルコト
- 二 歸線ノ電流ハ漏洩セザルモノトシテ計算スルコト
- 三 軌條ノ抵抗ハ左式ニ依リ計算シタルモノヲ標準トスルコト

$$R = \frac{L}{A} \times \frac{1}{\rho}$$
- R ハ繼目ノ抵抗ヲ含ミタル單軌道一杆ノ抵抗(オームヲ單位トス)
- W ハ軌條一米ノ重量(斤ヲ單位トス)
- 第九十七條 本則第六十六條第一項第一號ノ特殊ノ方法トハ左ノ如キ方法ヲ謂フ
 - 一 「ボンド」ニ切斷面積百五十平方糎以上ノ銅燃線ヲ使用シ之ヲ熔接ニ依リ堅固ニ取付クルコト
 - 二 獨立セル二箇以上ノ「ボンド」ヲ堅固ニ取付ケ前號ト同等以上ノ導電力ヲ有セシムルコト
- 第九十八條 本則第六十七條ノ適當ナル施設トハ左ノ各號ノ一ニ準ジ施設スルヲ謂フ

- 一 車馬ノ通行スル踏切ニ敷設シタル軌條ハ他ノ部分ニ敷設シタル軌條ヨリ電氣的ニ絶緣シ軌條ト大地トノ間ニ電位差ヲ生ゼシメザル様施設スルコト
 - 二 車馬ノ通行スル踏切ハ軌條間並ニ軌條ノ外側ニ五米ニ互リ堅固ナル基礎ヲ施シ且其ノ表面ニ相當ノ厚サヲ有スル「アスファルト」コシクリート」ノ如キ絶緣性質物ヲ施スコト
 - 前項第一號ノ施設ヲ爲ス場合ニ於テ軌條ノ接續線ニハ第四種絶緣電線ヲ使用シ且之ヲ管又ハ髓内ニ藏メテ施設スルコトヲ要ス
- 附則 (昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス)
- 本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 本令施行ノ際現ニ施設シ又ハ施設中ノ電氣工作物ニシテ本令ニ抵觸スルモノハ左ノ區別ニ依リ改修スルコトヲ要ス
- 一 本則第二十六條第四項、第二十七條第四項、第五十二條、第六十八條第一項第四號、第六十九條第二項、第七十條第一項第四號、第八十八條、第八十九條、第一百一條、第一百三條、第一百四條、第六十六條第二項、第三項、第一百二十

- 六條第一號、第二百二十八條第一號、第三百三十三條第一項第一號、第三百三十四條第一號、第三百三十八條第二號、第三百三十九條、第六百六十五條第一項第二號又ハ第六百六十六條第一項、細則第七十條又ハ第九十八條第二項ノ規定ニ抵觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ一年內
- 二 本則第十五條、第四十四條第一項第一號、第七十一條第一項、第七十五條第一項、第八十條第一項、第九十七條、第一百條第一項第八號、第一百三十三條第三項又ハ第六百六十四條第二項、細則第三十一條第一項、第三項、第五十八條第三號、第五十九條第一號ノハ、第六十條第一項第三號、第四號、第五號、第六十一條第二號、第八十九條第五號又ハ第九十三條ノ規定ニ抵觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ三年內
- 三 前二號以外ノ規定ニ抵觸スルモノハ改築ノ際
- 前項第一號及第二號ノ電氣工作物ハ其ノ改修期間内ト雖モ改築ヲ爲ス場合ニ於テハ本令ノ規定ニ依リ施設スルコトヲ要ス

附則 (昭和十三年七月) 逓信省令第二十號

- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 附則 (昭和十二年九月) 逓信省令第五十一號
- 本令ハ昭和十二年九月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 本令施行ノ際現ニ施設シ又ハ施設中ノ「エックス」線發生裝置ニシテ本令ニ抵觸スルモノハ左ノ區別ニ依リ改修スルコトヲ要ス
- 一 本則第三百三十一條ノ二第一項第一號、第二號又ハ第三號ノ「エックス」線發生裝置ニシテ其ノ「エックス」線管ニ絶緣性被覆ヲ施サザル爲規定ニ抵觸スルモノハ「エックス」線管ノ取替又ハ改造ノ際
 - 二 細則第九十條ノ二第四號ノ規定ニ抵觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ三年內
 - 三 前二號以外ノ規定ニ抵觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ二年內
- 前項第二號及第三號ノ「エックス」線發生裝置ハ其ノ改修期間内ト雖モ改築ヲ爲ス場合ニ於テハ本令ノ規定ニ依リ施設スルコトヲ要ス
- 附則 (昭和十四年四月) 逓信省令第十九號
- 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

電氣事業法第十五條(改正法第十三條)

ニ依ル障害防止ノ施設ニ

關スル件

大正八年十一月
逓信省令第九十一號

第一條 電氣事業者及瓦斯供給事業者が同一建造

物内ニ設置スル電線ト瓦斯傳送用金屬管(以下瓦斯管ト稱ス)トハ五寸以上離隔スルコトヲ要ス

工事前項ノ距離ヲ離隔スルコト能ハザル場合ニ於テハ電線ト瓦斯管トノ間ニ絶縁性ノ隔壁ヲ堅固ニ設クルカ又ハ一尺以上適當ノ長サヲ有スル碍管内ニ電線ヲ藏ムルコトヲ要ス

第一項ノ距離ヲ離隔シ又ハ前項ノ施設ヲ爲スハ後ニ工事ヲ爲ス者ノ義務トス其ノ同時ニ工事ヲ爲ス場合ニ於テハ當事者間ノ協議ニ依リ之ヲ爲スベシ

第二條 地方長官(東京府ニ在リテハ警視廳以下之ニ同シ)又ハ逓信局長ハ電氣事業者又ハ瓦斯供給事業者ニ對シ前條

ノ規定ニ牴觸スル工作物ノ改修ヲ命ズルコトヲ得

第三條 第一條第二項ノ施設及前條ノ改修工事ハ關係工作物設置者ニ通知シ其ノ立會ノ上之ヲ爲スコトヲ要ス

第一條第一項ニ依リ五寸以上三尺以内ノ距離ニ電線又ハ瓦斯管ヲ設置セムトスル工事ハ後ニ工事ヲ爲ス者ニ於テ工事着手ノ前日迄ニ工事ノ場所、日時及關係部分工事方法ノ概要ヲ關係工作物設置者ニ通知シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

前二項ノ施設又ハ工事ヲ爲シタル者ハ遲滞ナク其ノ旨地方長官及逓信局長ニ届出ツルコトヲ要ス

第四條 第一條第二項ノ施設及第二條ノ改修ニ要スル費用ハ後ニ工事ヲ爲シタル者ノ負擔トス其ノ同時ニ工事ヲ爲ス場合又ハ工事ノ前後不明ナル場合ニ於テハ當事者間ノ協議ニ依リ費用ヲ分擔スベシ協議調ハザルトキハ之ヲ等分スベシ

第五條 本令ノ規定ニ依ル通知若ハ届出ヲ怠リ又ハ地方長官若ハ逓信局長ノ發スル改修命令ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第六條 本令ノ規定ハ建造物内ニ於テ電氣事業者以外ノ者ガ強電流電線ヲ設置スル場合及瓦斯供給事業者以外ノ者ガ瓦斯管ヲ設置スル場合ニ之ヲ準用ス

電氣工作物臨時特例

昭和十四年一月
逓信省令第一號

第一條 電氣工作物ノ施設及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スルニ必要ナル施設ニシテ支那事變ニ關聯スル物資ノ需給ノ調整其ノ他ノ事由ニ因リ電氣工作物規程ニ依ルコトヲ得ザルモノハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 絶縁電線ニハ電氣工作物規程本則第十八條ニ定ムルモノノ外左ノ區別ニ依リ暫定第二種絶縁電線又ハ暫定第四種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ得

一 電氣工作物規程ニ依リ第一種絶縁電線又ハ第二種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要スル場合ニ於テハ暫定第二種絶縁電線

二 電氣工作物規程ニ依リ第三種絶縁電線又ハ第四種絶縁電線ヲ使用スルコトヲ要スル場合ニ於テハ金屬管工事ニ依ル交流六百ヴォルト以下ノ高壓屋内配線ノ場合ヲ除クノ外暫定第四種絶縁電線

第三條 暫定第二種絶縁電線ハ電線ヲ良質且強靱ナル撚絲ヲ以テ緊密ニ横卷シ更ニ緊密ニ編組シ且黑色絶縁性耐水質混和物ヲ充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノニシテ其ノ被覆物ノ厚サ一・一耗以上ノモノトス

前項ノ横卷ト編組トノ間ニハ赤色絲一條ヲ挿入スルモノトス

暫定第二種絶縁電線ハ電氣工作物規程細則第十四條ノ試験ニ適合スルモノトス

第四條 暫定第四種絶縁電線ハ電線ヲ紙「テープ」ヲ以テ緊密ニ重複纏捲シ純「ゴム」二十パーセント以上ヲ含有スル品質均一ナル黑色「ゴム」混合物ヲ以テ左表ノ厚サ以上ニ被覆シ更ニ左表ノ厚サ以上ノ紙「テープ」又ハ布「テープ」ヲ重複纏捲シタル後完全ニ硫化ヲ施シ更ニ〇・五耗以上ノ厚サニ撚絲ヲ以テ緊密ニ編組シ且黑色絶縁性耐水質混和物ヲ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノトス但シ電線上ニ紙「テープ」ヲ纏捲セズシテ第五項ノ試験ニ合格スルモノニ在リテハ其ノ紙「テープ」ヲ省略スルコトヲ得

前項ノ「テープ」ト編組トノ間ニハ赤色絲一條ヲ

挿入スルモノトス

暫定第四種絶縁電線ハ一卷ノ儘十二時間浸水シ直流百ヴォルト以上ノ電壓ヲ以テ一分間充電ノ後試験シ攝氏十五度ノ溫度ニ於テ左表ニ示ス値以上ノ絶縁抵抗ヲ有スルモノトス

暫定第四種絶縁電線ハ一卷ノ儘十二時間浸水シタル後左表ニ示ス交流電壓ヲ以テ絶縁耐力ヲ試験シ一分間以上ニ耐フルモノトス

暫定第四種絶縁電線ハ攝氏百三十度ノ乾燥セル空氣中ニ六時間放置シ試験スルモ電線ノ外面ハ著シク黒變セザルモノトス

第一項ノ「ゴム」混合物ハ左ノ各號ニ依ル化學的及物理的性質ヲ有スルモノトス

一 「アセトン」ニテ浸出シタルトキ其ノ浸出量十五パーセント以下ニシテ遊離硫黃〇・五パーセント以下ナルコト

二 供試験ヨリ「ゴム」混合物ヲ約百耗抽出シ其ノ中央ニ五十耗ノ長サヲ印シ之ヲ二倍ノ長さニ伸長シ其ノ儘一分間支持シタル後放置シ十分間經過後ニ於テ永久伸長率二十五パーセント以下ナルコト

絶縁抵抗 15°C (メガオーム/軒)	試験電壓 (ヴォルト)
50	2.500
ク	ク
ク	ク
ク	ク
50	2.500
ク	ク
60	2.000
ク	ク
ク	ク
60	2.000
ク	ク
ク	ク
ク	ク
80	1.500
ク	ク
ク	ク
ク	ク
80	1.500
ク	ク
ク	ク
ク	ク
80	1.500
ク	ク
ク	ク

暫定第四種絶縁電線(撚線ノ部)

導 體		「ゴム」混 合物ノ厚 サ (mm)	「テープ」 ノ厚サ (mm)*	絶縁抵抗 15°C (メガオー ム/軒)	試験電壓 (ボルト)
公稱切斷 面積 (平方)	素線數/ 直徑 (mm)				
1.000	127/3.2	4.0	0.5	50	3.500
850	127/2.9	3.8	ク	ク	ク
725	91/3.2	3.6	ク	ク	ク
600	91/2.9	3.5	ク	ク	ク
500	61/3.2	3.3	0.5	50	3.500
400	61/2.9	3.2	ク	ク	ク
325	61/2.6	3.1	ク	ク	ク
250	61/2.3	2.8	ク	ク	3.000
200	37/2.6	2.6	0.35	50	3.000
150	37/2.3	2.4	ク	ク	ク
125	19/2.9	2.2	ク	ク	ク
100	19/2.6	2.1	ク	ク	2.500
80	19/2.3	1.9	0.35	50	2.500
60	19/2.0	1.8	ク	ク	ク
50	19/1.8	1.7	ク	ク	ク
38	7/2.6	1.5	ク	60	2.000
30	7/2.3	1.5	0.25	60	2.000
22	7/2.0	1.4	ク	ク	ク
14	7/1.6	1.2	ク	ク	ク
8	7/1.2	1.1	ク	80	1.500
5.5	7/1.0	1.1	0.25	80	1.500
3.5	7/0.8	ク	0.05	ク	ク
2.0	7/0.6	ク	ク	ク	ク
1.4	7/0.5	1.0	ク	ク	ク
0.9	7/0.4	1.0	0.05	80	1.500

暫定第四種絶縁電線(單線ノ部)

※導體ノ太サ三・二耗以上ノモノニ在リテハ布「テープ」三・二耗未滿ノモノニ在
リテハ紙「テープ」トス

導體直徑 (mm)	「ゴム」混合 物ノ厚サ (mm)	「テープ」 ノ厚サ (mm)*
12.0	2.0	0.35
10.0	1.8	ク
9.0	1.7	ク
8.0	1.6	ク
7.0	1.5	0.25
6.5	1.4	ク
6.0	ク	ク
5.5	1.3	ク
5.0	1.3	0.25
4.5	1.2	ク
4.0	ク	ク
3.5	1.1	ク
3.2	1.1	0.25
2.9	ク	0.05
2.6	ク	ク
2.3	ク	ク
2.0	1.1	0.05
1.8	ク	ク
1.6	ク	ク
1.4	ク	ク
1.2	1.0	0.05
1.0	ク	ク

第五條 可撓紐線ニハ電氣工作物規程本則第十九條ニ定ムルモノノ外左ノ區別ニ依リ暫定普通「ゴード」又ハ暫定防濕「ゴード」ヲ使用スルコトヲ得

一 電氣工作物規程ニ依リ第一種可撓紐線又ハ第二種可撓紐線ヲ使用スルコトヲ要スル場合ニ於テハ導體ノ太サ〇・七五平方耗以上ノ暫定普通「ゴード」

二 電氣工作物規程ニ依リ第三種甲可撓紐線又ハ第三種乙可撓紐線ヲ使用スベキ場合ニ於テハ導體ノ太サ〇・七五平方耗以上ノ暫定防濕「ゴード」

三 乾燥シタル場所ニ於テ移動シテ使用スル低壓電線ニシテ輕小ナル家庭用電氣器具ニ取付クル場合ニ於テハ導體ノ太サ〇・五平方耗ノ暫定普通「ゴード」

第六條 暫定普通「ゴード」ハ二箇撻及袋打ノ二種トス
暫定普通二箇撻「ゴード」ハ〇・一八耗ノ軟銅線二十本以上又ハ〇・二三耗ノ銅線八十五本以上ヨリ成ル導體ヲ薄キ紙「テープ」ニテ重複纏捲シ

純「ゴム」三十パーセント以上ヲ含有スル「ゴム」混合物ヲ以テ導體ノ太サニ從ヒ左表ノ厚サ以上ニ被覆シ更ニ導體ノ太サ二・〇平方耗以下ノモノニ在リテハ紙「テープ」ヲ、導體ノ太サ三・五平方耗以上ノモノニ在リテハ布「テープ」ヲ重複纏捲シ完全ニ硫化ヲ施シ其ノ上ヲ良質ノ撻絲ヲ以テ緊密ニ編組シタルモノ二條ヲ適當ニ撻合セタルモノトス

導 太 (平方耗)	體 構造線數 (耗)	混最
		「ゴム」ノ厚サ (耗)
5.5	135/0.23	1.0
3.5	85/0.22	1.0
2.0	80/0.18	0.8
1.25	50/0.18	0.8
0.75	30/0.18	0.6
0.5	20/0.18	0.5

暫定普通袋打「ゴード」ハ前項ニ規定シタル構造ヲ有スル線心ニ粗ナル下打編組ヲ施シタルモノ

二條ヲ撻合セ之ニ良質ノ撻絲ヲ以テ緊密ニ上打編組ヲ施シタルモノトス但シ布「テープ」ヲ纏捲シタル線心ニハ下打編組ヲ省略スルモノトス
暫定普通「ゴード」ノ「テープ」ト編組トノ間ニハ赤色絲一條ヲ挿入スルモノトス
暫定普通「ゴード」ハ左ノ各號ノ試験ニ適合スルモノトス

一 一卷ノ儘浸水セザル状態ニ於テ兩導體間ノ絕緣耐力ヲ交流三千ヴォルトノ電壓ヲ以テ試験シ一分間以上之ニ耐フルコト

二 長サ一米ノ供試験線ヲ十二時間以上浸水シタル後交流千ヴォルトノ電壓ヲ以テ試験シ一分間以上之ニ耐フルコト

○・五パーセント以下ナルモノトス
暫定普通「ゴード」ヨリ適當ナル長サノ線心ヲ採

リ紙「テープ」又ハ布「テープ」ヲ取去リタル試料ヲ酸素「ボンブ」法ニ依リ氣壓一平方厘ニ付二十疋、溫度攝氏七十度ニ於テ九十六時間加熱シタル後之ヲ取出シ更ニ二十四時間放置シタル後ニ於テ「ゴム」混合物ノ抗張力ハ一平方耗ニ付〇・

四疋以上、伸ハ二百パーセント以上ニシテ加熱前ノ抗張力及伸ノ値ニ比シ五十パーセント以上低下セザルモノトス
暫定普通「ゴード」ヨリ適當ナル長サノ線心ヲ採リ之ヲ攝氏百三十度ノ乾燥セル空氣中ニ六時間放置シ試験スルモ電線ノ外面ハ著シク黒變セザルモノトス

第七條 暫定防濕「ゴード」ハ二箇撻及袋打ノ二種トス
暫定防濕二箇撻「ゴード」ハ暫定普通二箇撻「ゴード」ノ編組被覆ニ絕緣性耐水質混和物ヲ充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノトス
暫定防濕袋打「ゴード」ハ暫定普通袋打「ゴード」ノ編組被覆ニ絕緣性耐水質混和物ヲ充分ニ滲透シ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノトス

第八條 暫定第二種絕緣電線、暫定第四種絕緣電線、暫定普通「ゴード」及暫定防濕「ゴード」ハ使用電流ニ因ル溫度上昇ノ爲絶緣物ヲ損傷セザルモノナルコトヲ要ス
暫定第二種絕緣銅線ノ安全電流ハ電氣工作物規程細則第二十三條ノ絶緣銅線及可撓紐線安全電

流表ニ示ス第一種及第二種絶縁銅線ノ安全電流ニ、暫定第四種絶縁銅線ノ安全電流ハ同表ニ示ス第三種及第四種絶縁銅線ノ安全電流ニ依ルモノトス

暫定第二種絶縁電線及暫定第四種絶縁電線ニハ故銅ヲ再生シ導電率ヲ八十五パーセント以上ト爲シタル銅線ヲ使用スルコトヲ得
暫定普通「ゴード」及暫定防濕「ゴード」ノ安全電流ハ左表ヲ以テ標準トス
「ゴード」安全電流表

導	體		安全電流 (アムペア)
	太サ (平方耗)	構造 線數/直徑 (耗)	
	5.5	135/0.23	35
	3.5	85/0.23	23
	2.0	80/0.18	17
	1.25	50/0.18	12
	0.75	30/0.18	7
	0.5	20/0.18	4

第九條 第二種地線工事ノ接地線ニハ特別高壓用變壓器ニ在リテハ四耗以上ノ銅線、高壓用變壓器ニ在リテハ二・六耗以上ノ銅線ヲ使用スルコトヲ得

第二種地線工事ノ接地線ヲ配電線利用搬送電話ニ使用スル場合ニ於テハ之ニ塞流線輪ヲ裝置スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ヲ之ト塞流線輪ノ「インピーダンス」トク合成「インピーダンス」ノオーム數ニ變壓器一次側ニ於ケル自動遮斷器ノ動作電流ニ在リテハ其ノ定格電流ノ二倍ノアムペア數ヲ乘ジタル積ガ百五十以下ナル様保持シ且塞流線輪ト並列ニ適當ナル放電裝置ヲ施スコトヲ要ス

架空共同地線ニハ四耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル金屬線ヲ使用スルコトヲ得

第三種地線工事ノ接地線ニハ一・六耗以上ノ銅線又ハ二・六耗以上ノ鐵線ヲ使用スルコトヲ得
第十條 低壓架空電線ノ架空引込線ニ隣接スル部分又ハ低壓架空引込線ニシテ堅固ニ取付ケタル

モノニハ徑間二十五米以下ナル場合ニ限り二耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ得

第十一條 市街地ニ於テ施設スル高壓架空電線ヲ左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルトキハ之ニ五耗ノ裸硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ得市街地外ニ於テ道路交通頻繁ナラザル道路ヲ除、鐵道、軌道、他ノ低壓路以下之ニ同ジ

若ハ高壓架空電線、架空弱電流電線若ハ建造物人ノ居住又ハ看守スルモノト交叉シ又ハ電線支持物地ノ下ニシテ之ニ同ジ
表上ノ高サニ相當スル水平距離以內ニ接近スル箇所ニ施設スル高壓架空電線ニ付亦同ジ

一 電線ノ弛度ヲ電氣工作物規程本則第六十四條ノ規定ニ適合セシムルコト

二 裸電線ガ他ノ高壓架空被覆電線ト交叉スル箇所ニ於テハ工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外裸電線ヲ上部ト爲スコト

三 裸電線ト架空弱電流電線トハ交叉スル場合ヲ除クノ外水平距離一・五米以上ヲ離隔スルコト但シ弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ之ヲ一米迄ニ短縮スルコトヲ得

四 架空弱電流電線「ケーブル」ト交叉スル箇所ニ於テハ裸電線ノ下部ニ低壓電線ヲ添架シタル場合ヲ除クノ外危險ヲ生ゼシメザル様電氣工作物規程細則第五十條ニ規定スル施設ヲ爲スコト

第十二條 低壓架空電線 架空引込線ニ隣接スル部分及架空引込線ヲ除ク
ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルトキハ之ニ裸電線ヲ使用スルコトヲ得

一 架空弱電流電線ト交叉シ又ハ電線支持物地表上ノ高サニ相當スル水平距離以內ニ接近スル箇所ニ施設スルモノハ電線ニ五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト

二 市街地ニ於テ前號以外ノ箇所ニ施設スルモノ又ハ市街地外ニ於テ道路、鐵道、軌道、他ノ低壓若ハ高壓架空電線若ハ建造物ト交叉シ

若ハ電線支持物地表上ノ高サニ相當スル水平距離以內ニ接近スル箇所ニ施設スルモノハ電線ニ四耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト

三 前各號ノ場合ニ於テハ電線ノ弛度ヲ電氣工

作物規程本則第六十四條ノ規定ニ適合セシムルコト

四 裸電線ガ他ノ低壓架空被覆電線ト交叉スル箇所ニ於テハ工事上已ムヲ得ザル場合ヲ除ク

ノ外裸電線ヲ上部ト爲スコト

五 裸電線ト架空弱電流電線トハ交叉スル場合

ヲ除クノ外水平距離一米以上ヲ離隔スルコト但シ弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ之ヲ六十糎迄ニ短縮スルコトヲ得

六 架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ裸電線ヲ上部ト爲スコト但シ工事上已ムヲ得ザル場合ニ於テ弱電流電線トノ混觸ヨリ生ズル

危険ヲ防止スル爲電氣工作物規程細則第四十七條ニ規定スル施設ヲ爲ストキハ裸電線ヲ下部ト爲スコトヲ得

第十三條 低壓屋内配線ニハ一・二耗以上ノ軟銅線又ハ一・六耗以上ノ鐵線ヲ使用スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ支那事變終了後一年內ニ之ヲ廢止スルモノ

トス

電氣工作物規程ニ依リ遞信省ノ管理ニ屬スル通信事業用工作物ニ關シ承諾又ハ立會請求方ノ件

明治四十四年九月
遞信省告示第五十一號

(1) 大正二年六月

遞信省告示第五百五號改正

(2) 大正十年五月

遞信省告示第七百六十四號
改正

電氣工作物規程ニ依リ遞信省ノ管理ニ屬スル通信事業用工作物ニ關シ承諾又ハ立會ノ請求ヲナサムトスルトキハ其ノ所轄遞信局長ニ之ヲ爲スベシ

家庭用電熱器標準仕様 ニ關スル件

大正十三年三月
逓信省告示第二百八十一號

第一章 總則

第一條 電熱器ノ大サハ電力消費量ノワット數ヲ以テ表スモノトス

第二條 電熱器ノ標準電壓ハ百ヴオルト及二百ヴオルトトス

第二章 構造

第三條 電熱器具ハ構造堅牢取扱簡便ニシテ熱ノ爲容易ニ變質セザルコトヲ要ス

第四條 電熱器及附屬器具ノ溫度上昇ハ連續使用狀態ニ於テ脚又ハ臺等ノ如キ可燃物ニ接觸スル部分ニ在リテハ攝氏五十度以下、把手ノ如キ人體ニ觸ル、部分ニ在リテハ攝氏三十度以下トス但シ電氣熨斗ハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 電氣熨斗其ノ他之ニ類スル電熱器ハ適當ナル架臺ヲ備フルカ又ハ之ト同等以上ノ効力アル構造ヲ有スルモノトス

第六條 發熱要素ノ露出シタル電熱器ニ於テハ發熱要素ト器具ノ金屬部トノ距離ハ三ミリメートル以上トス

電熱器ニハ適當ナル箇所ニ接地線接續端子ヲ設クルモノトス但シ使用電壓百五十ヴオルト以下ニシテ移動シテ使用スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 發熱部ノ構造ハ特殊ノモノヲ除キ容易ニ之ヲ取替ヘ得ルモノトス

第八條 發熱要素ノ導體ハ瑕疵缺點ナク其ノ切斷面積均一ニシテ容易ニ離脱セザル樣絶緣體ニ固定スルモノトス

第九條 發熱部ニハ堅牢ニシテ耐熱性ヲ有スル陶磁器其ノ他ノ絶緣物ヲ用フルモノトス但シ電氣蒲團ノ如キモノニ在リテハ「アスベスト」布ヲ用フルコトヲ得

第十條 發熱要素ノ導體ノ接續端子ハ充分ナル電流量ヲ有シ構造堅牢ニシテ膨脹收縮ニヨリ弛緩セザルモノトス

第十一條 電熱器ト可撓紐線トノ接續部ノ構造ハ熱ノ爲可撓紐線ヲ損傷セザルモノトス

ルモノトス但シ特殊ノ用途ニ供スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 電氣炬燵、電氣蒲團等保温電熱器ニハ人體ニ觸ルル部分ノ溫度攝氏七十度ヲ超エザル樣溫度制限又ハ電流遮斷ノ裝置ヲ施スモノトス但シ危險ナル程度ノ溫度上昇ヲ爲サザル樣遮斷裝置ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條 電熱器ニハ品名、電壓、ワット數(又ハ電流)及製造者名ヲ明瞭ニ銘記スルモノトス

第十八條 電熱器ハ定格電壓ヲ以テ其ノ使用狀態ニ於テ三十分間通電シ支障ヲ生ゼザルモノトス但シ煙草點火器ノ如キ特殊ノモノニ在リテハ通電時間ヲ短縮スルコトヲ得

第十九條 電力消費量ノ公差ハ左記ニ據ルモノトス
六百ワット以下ノモノハ上下二十パーセント
六百ワットヲ超ユルモノハ上下十パーセント

第二十條 二百五十ヴオルト未満ノ電熱器ハ第十

二篇一類三款 家庭用電熱器標準仕様ニ關スル件

四三九

第十二條 移動シテ使用スル電熱器又ハ電熱器附屬ノ挿込型接續器ト可撓紐線トノ接續部ハ長サ三センチメートル以上ノ紐線保護螺旋ヲ附スル等適當ナル裝置ヲ施スモノトス

第十三條 電熱器ニハ左記各號ノ一ニ該當スルモノノ外閉閉器ヲ裝置スルモノトス
(イ) 直流五百ワット交流一千ワット以下ニシテ電熱器ト可撓紐線トノ接續ニ挿込型接續器ヲ使用スル場合
(ロ) 直流二百五十ワット交流七百ワット以下ニシテ可撓紐線ニ紐線用閉閉器ヲ使用スル場合
(ハ) 湯沸用投入型電熱器等特殊ノ構造ヲ有スルモノニシテ之ニ近接シテ屋内配線ニ該電熱器專用ノ閉閉器ヲ裝置スル場合

第十四條 二千ワット以上ノ電熱器ハ可成簡單ナル加工ニ依リ百ヴオルト及二百ヴオルト何レニモ使用シ得ル構造ヲ有スルモノトス

第十五條 一千ワット以上ノ料理用電熱器及一千五百ワット以上ノ煙房用電熱器ハ電力加減裝置(二段又ハ三段ニ區分スル閉閉器ノ類)ヲ有ス

二篇一類三款 家庭用電熱器標準仕様ニ關スル件

四三九

八條ノ試験ノ直後一分間以上左記電壓ニ依ル絶縁耐力試験ニ耐ユルモノトス

一千ワット以下ノモノハ五百ヴォルト一千ワットヲ超ユルモノハ定格電壓ノ二倍ニ一千ヴォルトヲ加ヘタルモノ

發熱要素ガ直接水ニ接スル構造ヲ有スルモノニ在リテハ前項ノ試験ヲ行ハズ

第二十一條 電熱器(附屬品ヲ含ム)ノ絶縁抵抗ハ

第十八條ノ試験ノ直後ニ於ケル漏洩電流ガ定格電流ノ二萬分ノ一ヲ超過セザルモノトス但シ絶縁抵抗ノ最小限度ハ乾燥時ニ於テ一メガオーム以上ナルモノトス

發熱要素ガ直接水ニ接スル構造ヲ有スルモノニ在リテハ前項ノ試験ヲ行ハズ

第二十二條 發熱部ノ導體ハ二千時間連續使用ノ後定格電壓ニ於テ其ノ消費電力當初ノ値ノ九十パーセント以上ナルモノトス

第四章 附屬器具

第二十三條 電熱器ニ取付クル開閉器ハ左ノ各號ニ該當スルモノトス
一 速斷式ナルコト

配線トノ接續ニ用フル器具ハ左記ニ依ルモノトス

(イ) 直流二百五十ワット交流四百ワット以下ノモノニ在リテハ普通白熱電球用有鍵承口ヲ使用スルコトヲ得

(ロ) 七百ワット以下ノモノニアリテハ普通白熱電球用無鍵承口ヲ使用スルコトヲ得

(ハ) 七百ワットヲ超過スルモノニ在リテハ壁用挿込型接續器類ヲ使用スルカ、可撓紐線或ハ電熱器口出線ヲ屋内配線ニ熔著スルカ又ハ安全器開閉器若ハ接續器類ニ捻止メヲ以テ接續スルコト

一 導體ハ外部ヨリ接觸シ得ザルモノナルコト

一 文字又ハ記號ヲ以テ開閉ヲ表示スルモノナルコト但シ明瞭ニ開閉ヲ認知シ得ル構造ノモノハ此ノ限りニ在ラズ

電力加減開閉器ニ在リテハ其ノ開閉状態ヲ文字又ハ數字ヲ以テ表示スルモノトス(數字ヲ以テ表示スル場合ハ電力ノ遞増ニ從ヒ數字ヲ遞増セシメ零ヲ以テ開路状態ヲ表示スルコト)

第二十四條 電熱器ニ附屬スル挿込型接續器ハ兩極同時ニ開閉シ得ル構造ヲ有シ電氣ヲ通ジタル儘五百回以上連續抜挿スルモ接觸良好ナルモノトス

第二十五條 電熱器ニ接續スル可撓紐線ハ接續部分ノ溫度上昇攝氏五十度ヲ超ユル場合ニ於テハ接續部分ヨリ三十センチメートル以上ニ互リ編組被覆ノ下ニ厚サ〇・七五ミリメートル以上ノ石綿其ノ他ノ耐熱質物ノ編組ヲ各線心ニ施スモノトス但シ二百五十ワット以下ノモノハ此ノ限りニ在ラズ

第二十六條 電熱器(附屬可撓紐線ヲ含ム)ト屋内

豆變壓器標準仕様書及豆變壓器二次側配線工事方法ノ標準ニ關スル件

大正十五年九月
逓信省告示第千六百八十五號

豆變壓器標準仕様書

第一條 本標準ハ電壓百五十ヴオルト以下ノ屋內電路ニ接續スル豆變壓器ニシテ二次電壓十ヴオルト以下二次短絡電流三アムペア以下ノモノニ適用ス

第二條 變壓器ハ單捲變壓器ナルコトヲ得ズ且一次線輪ト二次線輪トハ混觸ヲ生ゼザル構造ノモノトス

第三條 變壓器ハ其ノ一次側端子ガ直接人ノ觸レザル構造ノモノナルコト但シ適當ナル耐火物耐火物質ヨリ成ル函内ニ藏ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 變壓器ノ絶緣耐力試験ハ電氣工作物規程本則第五條(改正規程本則第九條)ニ依ルモノトス

第五條 變壓器ハ其ノ二次回路ヲ長時間ニ互リ短絡スルモ最大溫度上昇攝氏六十五度ヲ超過セザルモノトス

第六條 變壓器ニハ一次電壓、二次電壓、二次短絡電流及製造者名ヲ明記スルモノトス

第七條 變壓器ニハ其ノ一次側及二次側端子ヲ明白ニ區別シ得ル様適當ノ記號ヲ附スルモノトス

第八條 變壓器ノ一次側ニハ適當ノ場所ニ自働遮斷器ヲ裝置スルモノトス

第九條 變壓器ハ已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外引込開閉器又ハ分配盤ニ近ク且露出場所ニ之ヲ取付クルモノトス

豆變壓器二次側配線工事方法ノ標準

第一條 本工事方法ハ二次電壓十ヴオルト以下二次短絡電流三アムペア以下ノ豆變壓器ニ依リ電鈴、豆電球、無線電信電話用眞空球等ニ電氣ヲ供給スル爲施設スル配線工事ニ適用スルモノトス

第二條 電線ハ電氣工作物規程ニ適合スルモノノ外其ノ使用場所ニ從ヒ左ニ掲グルモノヲ使用スルコトヲ得

(イ)裸線 ○八耗以上ノ軟銅線
(ロ)「パラフィン」線 ○八耗以上ノ軟銅線ヲ綿糸ヲ以テ右捲及左捲ノ二層ニ○四耗以上ノ厚サニ纏捲スルカ又ハ綿糸ヲ以テ○四耗以上ノ厚サニ編組シ「パラフィン」ヲ滲透シテ其ノ表面ヲ平滑ナラシメタルモノ

(ハ)裸「ゴム」線 ○八耗以上ノ軟銅線ヲ純「ゴム」ニ十パーセント以上ヲ含有スル品質均一ナル「ゴム」混合物ヲ以テ○八耗以上ノ厚サニ被覆シタルモノ

(ニ)編組「ゴム」線 ○八耗以上ノ軟銅線ヲ純「ゴム」ニ十パーセント以上ヲ含有スル品質均一ナル「ゴム」混合物ヲ以テ○五耗以上ノ厚サニ被覆シ更ニ綿糸又ハ之ニ準ズルモノヲ以テ○三耗以上ノ厚サニ緊密ニ編組シタル被覆ノ上ニ絶緣性耐水塗料ヲ塗布セラルモノ

(ホ)押卸用可撓紐線 錫鍍シタル○一四耗以上ノ軟銅線十五本以上ヨリナル導體ヲ純ゴム三十パーセント以上ヲ含有シ品質均一ナルゴム混合物ヲ以テ○五耗以上ノ厚サ

ニ被覆シ其ノ上ヲ綿糸、カタン糸、絹糸又ハ之等ト同等以上ノ物質ヲ以テ緊密ニ編組シ且兩線ヲ撚合セタルモノ

第三條 乾燥セル場所ニ施設スル工事ハ使用電線ニ依リ次ノ區別ニ從フモノトス
一 「パラフィン」線ヲ使用スル場合ニハ電線ト造管材トノ間隔ヲ六耗以上ニ保ツコト
二 裸「ゴム」線又ハ編組「ゴム」線ヲ使用スル場合ニハ電線ヲ止革又ハ止金具ヲ以テ支持スル事

第四條 床下、軒下、家屋ノ外面、其ノ他濕氣多キ場所ニ施設スル工事ハ使用電線ニ依リ次ノ區別ニ從フモノトス

一 裸線ヲ使用スル場合ニハ電線相互ヲ三十耗以上電線ト造管材トノ間隔ヲ十五耗以上ニ保ツコト
二 「パラフィン」線ヲ使用スル場合ニハ電線相互ノ間隔ヲ十五耗以上、電線ト造管材トノ間隔ヲ十五耗以上ニ保ツコト
三 裸「ゴム」線又ハ編組「ゴム」線ヲ使用スル場合ニハ電線ト造管材トノ間隔ヲ六耗以上ニ保

ツゴト

第五條 電線ヲ疊、其ノ他敷物下ニ施設スル場合

ニハ編組「ゴム」線ヲ使用スルモノトス

線隨工事又ハ金屬管工事ニ依リ施設スル場合ニ

ハ第三種絶緣電線、編組「ゴム」線又ハ裸「ゴム」

線ヲ用フルモノトス

第六條 電線相互間及電線ヲ造管材ヨリ離隔スル

爲ニ使用スル材料ハ絶緣性不易燃質物ニシテ且

濕氣ヲ吸收シ難キモノトス

第七條 電線ガ造管材ヲ貫通スル箇所ニハ碍管ヲ

挿入スルモノトス但シ乾燥セル場所ニハ「ゴム」

管又ハ「ゴムテープ」ヲ捲キ碍管ノ代用トナスコ

トヲ得

第八條 電線ノ接續ハ弛緩スル虞ナキ様堅牢ニ之

ヲ行ヒ絶緣電線ノ場合ニハ其ノ上ヲ「テープ」等

ニテ捲クヲ可トス

第九條 電線ハ他ノ電線、瓦斯管、水道管又ハ其

ノ他ノ金屬體ト十五種以上離隔スルモノトス但

シ電線ヲ碍管等ニ入レタル場合又ハ堅固ナル隔

壁アル場合ニハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 爆發若ハ燃焼シ易キ危險ノ物質ヲ發生製

造又ハ貯藏スル場所（電氣工作物規程細則第八

十七條參照）ニ於ケル工事ハ電氣工作物規程細

則第六十三條（改正規程本則第二百二十條）ニ準ジ

施設スルモノトス

第十一條 移動シテ使用スル電線ニハ押卸用可撓

紐線ヲ用フルモノトス

第十二條 押卸用可撓紐線、電鈴、表示器及其ノ

他ノ器具ハ乾燥セル場所ニ限り施設シ得ルモノ

トス

第十三條 押卸ハ人ノ直接電氣導體ニ觸レ得ザル

構造ノモノトス

電氣ニ關スル注意心得ニ

關スル件

大正二年六月
逓信省告示第五百三十五號

電柱及電線ニ關スル注意

一 電柱及電線ニハ成ルベク接觸セザルヲ良トス
殊ニ暴風雨、雪、雷鳴ノ際ニハ最モ注意スベシ、
低壓電燈、電力線及電信電話線ハ通常危險ナシ
ト雖モ暴風雨、雪、雷鳴並ニ事變ノ際ニハ電燈、
電力用高壓電線又ハ電氣鐵道用電線ト混觸スル
ノ虞アレバ右等ノ場合ニハ總テ電柱、電線類ニ
身體ヲ觸レザル様注意スベシ、電線ヲ支持スル
碍子、腕木又ハ電柱ノ全部若ハ一部ヲ赤色ニ塗
リタルモノ又ハ左ノ標示アルモノハ高壓又ハ特
別高壓電氣ノ通ズルモノナレバ特ニ注意スベシ

注 意

一 尺

二 電柱、電線ノ近傍ニ出火アリテ電柱類燒ノ虞

アリトモ安リニ刃物ヲ以テ切斷シ又ハ電柱ヲ倒

ス等ノコトアルベカラズ此ノ道ニ心得ナクシテ

之ヲ試ムルトキハ意外ノ危險ニ陥ルコトアリ注

意スベシ

三 電柱、腕木、電線又ハ之ニ接續セル物品ニ火

花ヲ發シ又ハ異狀アルトキハ速ニ警察官又ハ電

氣事業者ニ報知スベシ但シ電氣鐵道ニ於テ電車

通行ノ際火花ヲ發スルハ通常ナレバ之等ハ別段

トス

四 電線ノ切斷垂下セルモノアルモ安リニ之ニ觸

ル可カラズ萬一已ムヲ得ズシテ切斷垂下線ヲ動

カストキニハ乾キタル布ニテ厚ク手ヲ包ミ乾燥

シタル長キ竹木ノ類ヲ以テ間接ニ之ニ觸ルベシ

其ノ間乾キタル靴若ハ下駄類ヲ穿ツヲ良トス若

シ洗足又ハ草鞋ノ儘ニテ刃物或ハ金棒類ヲ以テ

電線ニ觸ルルトキハ電擊ヲ受クルコトアルベシ

五 室内用電力電燈線ニ關スル注意

室内用電線ハ電氣ノ漏泄ヲ防グ爲メ絲「ゴム」

又ハ布ニテ包ミアルモ若シ缺損ノ箇所アルトキ

ハ危險ノ虞アリ然ルニ往々電線ヲ戸障子間ノ如

キ開閉ノ爲メ摩擦セラルル所ニ挾ミ又ハ電燈球ヲ疎漏ニ上下ニ動カシ之ガ爲メ線ノ外包ヲ破損シ其ノ儘ニ放棄シ置クコトアリ此ノ如キハ不時ニ發火スル危險ノ虞アルモノナレバ室内用電線ハ決シテ損傷セザル様注意シ若シ損傷ノ箇所アラバ速ニ電氣事業者ニ報知シ修補セシムベシ

六 電線ヲ瓦斯管、水道管其ノ他ノ金屬體ニ接セシメ又ハ釘ニ懸クル等ハ其ノ外包ノ損傷ヲ來シ易ク電氣ノ漏洩ヲ惹キ起ス虞アルモノナレバ必ズ之ヲ避ケベシ

七 電燈ノ點滅ハ電燈點滅器ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ際成ルベク電線電氣器具等ニ手ヲ觸ルベカラズ、電線其ノ他電氣器具ヲ濕ラストキハ電氣ノ漏洩ヲ導キ易ク危害ヲ招クノ虞アリ故ニ室内用電線電球其ノ他電氣器具ハ成ルベク濕ラザル様注意シ且決シテ濡手ニテ取扱フ可カラズ

電氣器具及室内電線等ヲ玩弄シ又ハ水氣アル手指ニテ扱ヒ或ハ跣足ノ儘土間ニ在リテ之ニ觸ルル等ハ電氣ニ感ジ易ク危險ナレバ電氣需用者ハ篤ク使用人等ニ教ヘ常ニ注意スベシ

八 室内電線其ノ他之ニ接續セル電氣器具ニ火花

ヲ發シ或ハ其ノ他異狀アリト認メタルトキハ引込口開閉器ヲ遮斷スベシ引込口開閉器ニハ麻繩ノ類ヲ付シ之ニヨリ容易ニ開閉器ヲ遮斷シ得ル様ニ裝置スベシ

觸電者ニ對スル應急取扱法

九 若シ電氣ノ爲ニ氣絶シタルモノアラバ直ニ被害者ヲ其ノ電線ヨリ取離スカ又ハ電氣ノ傳ハラザル様便宜ノ方法ヲ施スベシ

十 電氣ノ傳ハラザル様ニナスニハ電氣事業者ヲシテ適當ナル方法ヲ採ラシムベキハ勿論ナルモ第八ニ記載セル方法ニ依リ引込口開閉器ヲ遮斷スルカ或ハ乾キイル竹木ノ長キ柄ヲ有スル刃物ニテ電線ヲ斷テ截ルベシ(注意ノ標示アル電線ヲ除ク)被害者ヲ電線ヨリ取離ス場合ハ勿論此ノ場合ニ於テモ素手ニテ爲サザル様注意シ必ズ乾キタル竹木或ハ布片類ノ如キ電氣ノ傳ハリ難キモノヲ用ヒテ之ヲ行フベシ

十一 人工呼吸ヲナスニハ被害者ノ頸及胸部ノ衣類ヲ弛メ且ツ其ノ上衣ヲ脱シテ之ヲ疊ミ肩ノ下ニ敷キ頸ヲ後方ニ垂レシメ左記ニ法ノ一ニ依ルベシ、縱令蘇生ノ見込ナキ様見ユルトモ少クト

モ醫師ノ來ル迄ハ之ヲ繼續スベシ

甲法 手術者ハ假死者ノ頭ノ上方ニ於テ跪キ其ノ腕ヲ握リ第一圖ニ示ス如ク之ヲ頸ノ上方ニ充分引伸バシ(斯クスルトキハ胸部擴大セラレ空氣ハ肺中ニ進入ス)斯クシテ三四秒ノ後(一、二、三、ト數フル時間ノ後)第二圖ニ示ス如ク引伸バシタル兩腕ヲ前方ニ曲ゲ胸部ヲ強ク壓迫スベシ(斯クスルトキハ肺中ノ空氣體外ニ排出サル)此ノ方法ハ一分時間十五六回ノ割合ヲ以テ之ヲ繰返スベシ

乙法 手術者ハ第三圖ニ示ス如ク假死者ノ上ニ跨リ左右兩掌ヲ胸壁ノ下部ニ當テ(其拇指ヲ鳩尾(ミゾオチ)ノ邊ニ置ク様當ガフベシ)肺中ノ空氣ヲ排出スル爲其ノ部分ヲ緊縮シツツ前下方ニ向テ強ク壓迫ヲ加フベシ此ノ時手術者ハ第四圖ニ示ス如ク自己ノ身體ノ重ミヲ利用スベシ斯クシテ三四秒ノ後急ニ手ヲ離スベシ此ノ方法モ亦一分間十五六回ノ割合ヲ以テ之ヲ繰返スコトヲ要ス

十二 人工呼吸法ヲ行フ間ニ他ノ一人ハ舌挾ミヲ用ヒテ(若シ舌挾ミノ用意ナキ時ハ布片ノ類ニ

二篇一類三款 電氣ニ關スル注意心得ニ關スル件

テ)氣絶シタル者ノ舌ヲ摘ミ空氣ヲ肺中ニ吸込マシムル際ハ之ヲ引出シテ空氣ノ肺ニ進入スルコトヲ容易ナラシメ又空氣ヲ肺ヨリ排出スル際ハ舌ヲ元ニ戻スベシ斯クシテ之ヲ繰返シ行フコトハ人工呼吸法ニ最モ必要ナルコトニシテ決シテ之ヲ忽ニスベカラズ故ニ若シ氣絶シタル者ガ堅ク口ヲ閉ヂテ舌ヲ摘ミ出スコト能ハザル時ハ棒、木片或ハ小刀ノ柄等ニテ強テ口ヲ開カシメタル上之ヲ行フベキモノトス又假死者ニ水其ノ他ノ飲料ヲ飲マシメント試ムベカラザルハ勿論苟且ニモ水ヲ吹掛クル等ノコトヲナスベカラズ是流動物ハ呼吸器ヲ閉鎖セシムルノ虞アルガ故ナリ尙手助けアラバ「ガーゼ」又ハ綿ニ「アムモニア」水ヲ含マセ之ヲ氣絶シタル者ノ鼻ノ附近ニ置キ其ノ呼吸機能ニ刺戟ヲ與フルヲ可トス

十三 電氣事業者ハ常ニ發電所、變電所、蓄電所、開閉所及工夫散宿所等ニ人工呼吸法ニ必要ナル舌挾ミ並ニ「アムモニア」水等ヲ備ヘ尙從事員ニ常時人工呼吸法ヲ習得セシメ置クヲ可トス

十四 本告示中電氣需用者ニ知悉セシムルノ必要アル事項ハ電氣事業者ニ於テ之ガ周知ノ方法ヲ講スベシ (圖略ス)

第二篇 電氣事業關係

第一類 電氣供給事業及電氣鐵道事業

第四款 電氣事業主任技術者資格檢定規則及關係告示

電氣事業主任技術者資格檢定規則 (昭和七年十一月遞信省令第五十四號)

電氣事業主任技術者資格檢定規則ニ依ル學校及其ノ卒業者ノ資格ノ件

(昭和七年十一月遞信省告示第二千百二十五號)

電氣事業主任技術者資格 檢定規則

昭和七年十一月
逓信省令第五十四號

- 第一條 電氣事業主任技術者ノ資格ハ第一種、第二種及第三種ニ區別シテ之ヲ檢定ス
- 第二條 檢定ハ試験又ハ銓衡ニ依リ逓信大臣ノ命ジタル檢定委員之ヲ行フ
- 第三條 前條ノ試験ヲ分チテ第一次試験及第二次試験トス
- 第一次試験ニ合格シタル者ニ非ザレバ第二次試験ヲ受クルコトヲ得ズ
- 第四條 第一次試験ハ一般電氣學術及其ノ應用ニ就キ之ヲ行フ
- 第一次試験ニ合格シタル者ニハ翌年及翌々年限リ第一次試験ヲ免ズ
- 第五條 第二次試験ハ筆記及口述トス但シ第三種ノ試験ニ付テハ口述試験ヲ行ハズ
- 筆記試験ニ合格シタル者ニ非ザレバ口述試験ヲ受クルコトヲ得ズ

第六條 第二次試験ハ左ノ科目ニ就キ之ヲ行フ但シ第三種ノ試験ニ在リテハ電氣理論、電力傳送及電氣鐵道ヲ除ク

- 一 電氣理論及電氣磁氣測定
- 二 電氣機器及附屬器具
- 三 電力傳送、配電及蓄電池
- 四 電燈、照明及電熱
- 五 電氣鐵道
- 六 發電所設計及原動力設備

第七條 大學令ニ依ル大學ノ工學部又ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ電氣工學ヲ專修シ之ヲ修得シタル者ハ第一種ノ銓衡檢定ヲ受クルコトヲ得

前項ノ檢定ハ受験者ノ修得セル學科目中ニ前條ニ掲グル科目ニ該當スル學科目ノ有無並ニ之ニ關スル實驗及實習ノ有無ニ付之ヲ行フモノトス但シ該學科目ノ一部ヲ修得セザル者ニ付テハ其ノ科目ノミニ就キ試験ヲ行フコトアルベシ

大學令ニ依ル大學ノ工學部又ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ專門學校令ニ依ル實業專門學校ト同等以上ノ程度ニ於テ電氣工學ヲ修得シタル者ハ第二種ノ銓衡檢定ヲ受クルコトヲ得

外國ノ學校ニ於テ大學令ニ依ル大學ノ工學部又ハ專門學校令ニ依ル實業專門學校ト同等以上ノ程度ニ於テ電氣工學ヲ專修シ之ヲ修得シタル者ハ第一種又ハ第二種ノ銓衡檢定ヲ受クルコトヲ得但シ必要アルトキハ前條ニ定ムル試驗科目ノ一部ニ就キ試驗ヲ行フコトアルベシ

第八條 第二種ノ資格ヲ有スル者滿四年以上電氣技術ノ實務ニ從事シ責任アル地位ニ在リタルトキハ第一種ノ銓衡檢定ヲ受クルコトヲ得

第九條 試驗檢定ハ毎年一回之ヲ行ヒ其ノ期日及場所ハ豫メ之ヲ官報ニ公告ス但シ遞信大臣ニ於テ必要ト認ムルトキハ臨時ニ之ヲ行フコトアルベシ

銓衡檢定ハ隨時之ヲ行フ
第十條 試驗檢定ヲ受ケントスル者ハ指定ノ期日迄ニ履歷書^{第一號}式^{第二號}、戶籍ノ抄本及寫眞ヲ添ヘ檢定申請書^{第一號}式^{第二號}ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

銓衡檢定ヲ受ケントスル者ハ隨時ニ履歷書^{第一號}式^{第二號}及戶籍ノ抄本ヲ添ヘ檢定申請書^{第一號}式^{第二號}ヲ遞信大臣ニ提出スベシ但シ第七條ニ依リ銓衡檢定ヲ受ケントスル者ハ其ノ修得セル學科ニ關スル證明

書及必要アルトキハ説明書ヲ添附スベシ
外國人ニ在リテハ身分ニ關シ本國領事ノ證明アル書面ヲ以テ戶籍ノ抄本ニ代フルコトヲ得

第十一條 檢定ヲ受ケントスル者ハ左ノ區別ニ從ヒ檢定手数料ヲ納ムベシ但シ第七條第一項又ハ同條第三項ニ依リ檢定ヲ受ケントスル者ノ當該大學又ハ學校ノ課程修了後二年內ニ檢定ヲ申請スル場合ニ於ケル檢定手数料ハ二圓トス

第一種 十圓
第二種 六圓
第三種 四圓
前項ノ手数料ハ收入印紙ヲ檢定申請書ニ貼附シテ之ヲ納ムベシ
既納ノ手数料ハ檢定ヲ受ケザル場合ト雖モ之ヲ還付セス

第十二條 檢定委員ニ於テ檢定申請者ガ其ノ資格若ハ履歷ヲ偽リ又ハ試驗ニ際シテ不正ノ行爲アリタリト認メタルトキハ之ニ對スル檢定ヲ行ハズ
檢定合格決定ノ後前項ノ事實アリタルコト判明シタルトキハ其ノ檢定ハ之ヲ無効トス

第十三條 檢定合格者ニハ合格證書^{第三號}式ヲ附與ス

第十四條 檢定合格者ハ之ヲ官報ニ公告ス

第十五條 專門學校令ニ依ル實業專門學校又ハ之ト同等以上ノ學校ニシテ遞信大臣ノ認定ヲ受ケタルモノニ於テ電氣工學ヲ專修シ其ノ學校ヲ卒業シタル者ハ第三種ノ資格ヲ有スルモノトス

遞信大臣前二項ノ認定ヲ爲スニ當リテハ學科目、程度、設備其ノ他必要ナル事項ニ關スル檢定委員ノ審査ヲ經ルモノトス
認定ヲ受ケタル學校ニ付認定ヲ不適當トスル事實アリト認メラルトキハ遞信大臣ハ檢定委員ノ審査ヲ經テ將來ニ向ツテ其ノ認定ヲ取消スコトアルベシ

前二項ニ依リ認定シ又ハ認定ヲ取消シタル學校及資格ハ之ヲ告示ス
第十六條 前條ノ認定ヲ受ケントスルモノハ申請

書^{第四號}式及認定ニ必要ナル書類ヲ遞信大臣ニ提出スベシ
認定ヲ受ケタル後前項ノ規定ニ依リ提出セル書類ニ記載セル事項ヲ變更セントスルトキハ遞信大臣ニ届出ヅベシ

附則

本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス
三年以上電氣技術ノ實務ニ從事シ且電氣事業取締規則ニ依ル主任技術者タリシ者ハ本令ニ依ル主任技術者ノ銓衡檢定ヲ受クルコトヲ得
大正十年五月九日以前ノ規定ニ依リ第一級ノ資格ヲ有スル者ハ第一種、第二級又ハ第三級ノ資格ヲ有スル者ハ第二種、第四級又ハ第五級ノ資格ヲ有スル者ハ第三種ノ資格ヲ有スルモノト看做ス
本令施行前ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當シ第一種ノ資格ヲ有シタル者ハ本令施行後ト雖モ其ノ資格ヲ有スルモノトス
一 大學令ニ依ル大學ノ工學部又ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ電氣工學ヲ專修シ其ノ卒業證書ヲ有スル者若ハ之ニ相當スル學士試驗ニ合格シタル者

二 電氣工學ニ關シ工學博士ノ學位ヲ有スル者
(第一號樣式)(用紙美濃紙)

收入 電氣事業主任技術者資格檢定
印紙 申請書

族籍

申請人

(振假名ヲ附
スルコト)
氏名

年 月 日生

檢定ノ種別 第何種

受驗地 何々々 括弧内ハ朱書ノコト

第一次試驗 何年何月

合格年月 何年何月

私儀電氣事業主任技術者資格檢定規則(ニ依
リ前記種別ノ試驗)第七條ニ依リ前記種別ノ
銓衡)檢定相受度同規則第十條ニ依ル書類相
添へ申請候也

年 月 日

現住所

右

遞信大臣 氏

名殿

名印

(第二號樣式)(用紙美濃紙)

履歷書

族籍

氏

年 月 日生

學業

一 何年何月何日

何學校何科ニ入學

一 何年何月何日

何學校何科修業、卒業又
ハ退學(銓衡檢定ノ場合
ニ限リ卒業又ハ修業證書
ノ寫添附ノコト)

一 何年何月何日

電氣事業主任技術者資格
檢定)檢定若ハ第何級ノ(試
驗檢定)(銓衡檢定)ニ合
格

一 何年何月何日

何官廳(官職名記載)、何
會社又ハ何商店ニ於テ何
々ノ職務ニ從事

一 何年何月何日

何々(銓衡檢定ノ場合ニ
限リ現ニ在職ノ者ハ其ノ
證明書添附ノコト)

一 何年何月何日

職 務

一 何年何月何日

何官廳(官職名記載)、何
會社又ハ何商店ニ於テ何
々ノ職務ニ從事

一 何年何月何日

何々(銓衡檢定ノ場合ニ
限リ現ニ在職ノ者ハ其ノ
證明書添附ノコト)

賞 罰
一 何年何月何日 何々
右之通相違無之候也

現住所

氏

名印

(第三號樣式)

電氣事業主任技術者資格檢定
合格證書

族籍

氏

年 月 日生

檢定ノ種別 第何種

右電氣事業主任技術者資格檢定規則ニ依リ(成
規ノ試驗ヲ經テ前記種別ノ資格ニ合格シタリ)
(檢定委員ノ銓衡ヲ經テ前記種別ノ資格ヲ有ス
ル者ト檢定ス)仍テ之ヲ證ス

電氣事業主任技術
者資格檢定委員長 氏

名印

電氣事業主任技術者資格檢定委員長ノ證明ヲ認
了シ茲ニ合格證書ヲ附與ス

遞信大臣 氏

名印

(第四號樣式)(用紙美濃紙)

電氣事業主任技術者資格ニ關ス
ル認定申請書

何々學校

認定ノ種別 第何種

電氣事業主任技術者資格檢定規則第十五條ニ依
ル認定相受度別紙必要書類相添へ申請候也

年 月 日

遞信大臣 氏

名殿

某印

電氣事業主任技術者資格
檢定規則ニ依ル學校及其
ノ卒業者ノ資格ノ件

昭和七年十一月
逓信省告示第千二百二十五號

電氣事業主任技術者資格檢定規則第十五條ノ規定
ニ依ル認定學校及其ノ卒業者ノ資格左ノ如シ

大正十年七月逓信省告示第千二百二十三號ハ之ヲ
廢止ス

- 學 校 卒業者ノ資格
- 元東京工業學校 第二種
- 元東京高等工業學校(附設工業教員養成所ヲ含ム) 第二種
- 元大阪高等工業學校(附設工業教員養成所ヲ含ム) 第二種
- 熊本高等工業學校 第二種
- 仙臺高等工業學校 第二種
- 元東北帝國大學工學專門部 第二種
- 元早稻田大學工學部 第二種
- 元私立明治專門學校 第二種

- 明治專門學校 第二種
- 元旅順工科學堂 第二種
- 元旅順工科大学附屬工學專門部 第二種
- 廣島高等工業學校 第二種
- 濱松高等工業學校 第二種
- 米澤高等工業學校 第二種
- 長岡高等工業學校 第二種
- 神戸高等工業學校 第二種
- 南滿洲工業專門學校 第二種
- 山梨高等工業學校 第二種
- 元東京工業大學附屬工學專門部 第二種
- 及元同學附屬工業教員養成所 第二種
- 元大阪工業大學附屬工學專門部 第二種
- 及元同學附屬工業教員養成所 第二種
- 日本大學專門部工科 第二種
- 名古屋高等工業學校(附屬工業教員養成所ヲ含ム) 第二種
- 臺灣總督府臺南高等工業學校 第二種
- 兵庫縣立工業學校(大正六年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第二種
- 宮城縣立工業學校(大正七年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 秋田縣立秋田工業學校(大正六年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種

- 廣島縣立廣島工業學校(大正七年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 福岡縣小倉工業學校(大正六年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 佐賀縣立佐賀工業學校(大正九年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 元私立高知工業學校(大正七年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 高知縣立高知工業學校 第三種
- 私立三井工業學校(大正六年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 元南滿洲工業學校(大正八年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 新潟縣立長岡工業學校(大正十一年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 長野縣長野工業學校 第三種
- 大分縣立大分工業學校(大正十一年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 神奈川縣立工業學校(大正十年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 福岡縣八女工業學校 第三種
- 大阪府立今宮職工學校(高級科卒業生ニ限ル) 第三種
- 山口縣立宇部工業學校 第三種
- 靜岡縣立靜岡工業學校(大正十四年三月以後ニ科ヲ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 神奈川縣立商工實習學校 第三種
- 京都市立第一工業學校(大正十二年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 元大阪市立工業學校 第三種

- 大阪市立都島工業學校 第三種
- 北海道廳立苫小牧工業學校(昭和二年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 臺北州立臺北工業學校 第三種
- 愛知縣立工業學校 第三種
- 岐阜縣立第二工業學校 第三種
- 元私立東京保養工業學校(本科及第二本科卒業生ニ限ル) 第三種
- 私立安田工業學校(本科及第二本科卒業生ニ限ル) 第三種
- 富山縣立工業學校(昭和八年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 金澤市立工業學校 第三種
- 法政大學工業學校 第三種
- 山形縣立鶴岡工業學校(昭和九年三月以後ニ卒業セル者ニ限ル) 第三種
- 關西工業學校 第三種

第二篇 電氣事業關係

第一類 電氣供給事業及電氣鐵道事業

第五款 電氣事業會計規程

電氣事業會計規程

(昭和七年十一月 遞信省令第五十五號)

電氣事業會計規程

昭和七年十一月
逓信省令第五十五號

第一條 電氣事業法第一條第一號及第三號ノ事業
(以下電氣供給事業ト稱ス)ノ會計ハ本令ノ定ム
ル所ニ依リ之ヲ整理スベシ但シ特別ノ事由アル
場合ハ逓信大臣ノ認可ヲ受ケ本令ノ定ムル所ニ
依ラザルコトヲ得

第二條 電氣供給事業ノ事業年度ハ一年又ハ六月
トス

第三條 電氣供給事業ノ計算ハ別表ニ定ムル勘定
科目ニ準ジテ之ヲ區分整理スベシ

第四條 電氣供給事業者ハ別表ニ定ムル様式ニ準
ジ貸借對照表、損益計算書及利益處分書ヲ作成
シテ逓信大臣ニ提出スベシ

第五條 財産目錄ニ記載スル固定資産及貯藏品ノ
價額ハ取得價額又ハ製作價額ヲ超ユルコトヲ得
ズ
固定資産ノ減損額ハ之ヲ取得價額又ハ製作價額
ヨリ控除スルコトヲ要ス但シ減損額ノ控除ニ代
ヘテ之ニ相當スル鎖却引當金ヲ計上スルコトヲ

得

第六條 商法第九十六條ノ規定ニ依リ配當シタ
ル利息及事業擴張ノ場合ニ於ケル電氣工作物施
設ノ費用ニ充テタル社債又ハ借入金ノ當該工作
物ノ使用開始前ニ屬スル利息ハ建設利息トシテ
ノミ之ヲ貸借對照表上資産ニ計上スルコトヲ得
此ノ場合ニ於テハ當該資金ヲ以テ施設シタル工
作物ノ耐用年限内ニ之ヲ鎖却スルコトヲ要ス

第七條 電氣工作物使用開始前ニ於ケル雜收入ハ
之ヲ前條ノ利息配當及社債又ハ借入金ノ利息支
拂ニ充當スベシ

第八條 資本減少ニ因リテ生ズル差益金ハ缺損ノ
填補又ハ資産價額ノ鎖却ニ充當スルノ外之ヲ處
分スルコトヲ得ズ

第九條 社債ヲ發行シタル場合ニ於テ社債總額ト
會社ノ手取額トノ差額ハ之ヲ貸借對照表上資産
ニ計上スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ差額
ハ之ヲ當該社債ノ償還期限内ニ毎決算期ニ於テ
均等額以上ノ鎖却ヲ爲スコトヲ要ス

第十條 電氣ノ需用者ヨリ工事ニ關スル寄附ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ハ利益トシテ之ヲ處分スルコトヲ得ズ

第十一條 建設及營業ニ關聯スル費用ハ當該事業年度ニ於ケル建設費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ

第十二條 電氣供給事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ電氣供給事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費又ハ營業費(總係費ヲ除ク)ハ當該事業年度ニ於ケル興業費又ハ營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ
電氣供給事業及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該事業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ
他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス

附則
本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス
但シ昭和八年十一月三十日ヲ含ム事業年度ノ末日

迄ハ第三條及第四條ノ規定ニ依ラザルコトヲ得
本令施行前ノ最終ノ財産目錄ニ掲ゲタル固定資産及貯藏品ニ附シタル價額ハ之ヲ取得價額又ハ製作價額ト看做ス

別表第一 第三條ノ規定ニ依ル勘定科目
一 資産ノ部
株主勘定

科目	款	項	目	解	備
未拂込資本金					種別整理
固定資産					
株	款	項 <td>目</td> <td>解</td> <td>備</td>	目	解	備
營業設備	本、何、支、店 (又ハ何所)	用	地	地	本店、支店等營業單位別整理 本店、支店、營業所、出張所、派出所、事務所等各別整理 敷設費、取得費、周旋料、補償費、整地費等ヲ含ム
		建	地	地	電線、電柱、管線工費、電機器具ノ購置ノ費用 電機器具ノ修理ノ費用、電機器具ノ運搬ノ費用 電機器具ノ運搬ノ費用、電機器具ノ修理ノ費用
		物	地	地	本店、支店、營業所、出張所、派出所、事務所等各別整理 敷設費、取得費、周旋料、補償費、整地費等ヲ含ム
		品	物	物	電機器具、電機材料、電機材料ノ運搬ノ費用 電機器具、電機材料ノ運搬ノ費用、電機材料ノ修理ノ費用

二篇一類五款 電氣事業會計規程(樣式)

科 目	款	項	目	保	備
電氣發生設備		電氣發生設備	空氣換熱器		原動機、「クランク」及附屬機器等ヲ含ム
			汽水及淨水装置		「バルブ」及附屬機器ヲ含ム
		汽罐給水ポンプ			集塵装置ヲ含ム
		汽管及水管			岸壁工事ヲ含ム
		煙突及煙道			汽罐及機械基礎
		運炭及灰捨装置			
		諸基			
		運掘雜			
		汽發復所及復水機			電氣鐵道用電動發電機、廻轉變流機、水銀整流器等ヲ含ム 夫々「目」ヲ設ケ整理ス
		電水機受電器			勵磁機ヲ含ム
		主要變壓器			附屬機器及管類ヲ含ム
		配電盤及開閉装置			勵磁機及復水器附屬機器ヲ含ム
		檢査器具			母線、電纜等ヲ含ム
		檢査機			起重機、避雷器、變壓器、蓄電池等
		檢査基礎			機械基礎

科 目	款	項	目	保	備
(何) 內燃力發電所		冷却及水道設備	冷却用水設備		取水口、水塔、冷却池、冷却塔、除芥機、鐵管、附屬機器等
			貯水雜		井戸、附屬機器等ヲ含ム
		雜設備			鐵道、船舶等 此等ノ必要ニ應ジ「項」ヲ設ケ整理ス
		備品			「營業設備」ノ「備品」ニ準テ
		雜費			設計費ヲ含ム
		地			工事用動力及運搬設備其ノ他一時的ノモ
		用			附屬發電設備ヲ含ム
					燈塔稅、取得稅、周旋料、補償費、整地費等ヲ含ム

二篇一類五款 電氣事業會計規程(樣式)

科目	目	款	項	目	解
諸未收入金 有價證券	債付金	債付金	債付金	債付金	事業外ノモノ 作名別整理 所有有價証券、但シテ關係会社株式等特定資産内ニ在リテ、且チ 貸付、貸渡、貸與、借入、借出、借付、借受、借立、借消、借消シテ 種別整理 同 同 關係会社債付金及社内貸付金ハ之ヲ除ク 人名別整理 同
受取手形	債付金	債付金	債付金	債付金	本店、支店等營業單位別整理 人名別整理 特定資産ヲ除ク 本店、支店等營業單位別整理 銀行別整理 本店、支店等營業單位別整理
社内貸付金	債付金	債付金	債付金	債付金	役員又ハ職員ニ對スル貸付金ニシテ立替金ヲモ合ム 人名別整理 歸屬スル勘定又ハ金額ノ確定セザル支拂額 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 次事業年度以降ノ損失トシテ繰延タルモノ 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 社債總額トノ差額 發行別整理 合社設立ノ爲ニ支出シタル税額ヲ合ム
前掲金	債付金	債付金	債付金	債付金	本店、支店等營業單位別整理 人名別整理 歸屬スル勘定又ハ金額ノ確定セザル支拂額 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 次事業年度以降ノ損失トシテ繰延タルモノ 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 社債總額トノ差額 發行別整理 合社設立ノ爲ニ支出シタル税額ヲ合ム
社債基金及發行 費	債付金	債付金	債付金	債付金	本店、支店等營業單位別整理 人名別整理 歸屬スル勘定又ハ金額ノ確定セザル支拂額 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 次事業年度以降ノ損失トシテ繰延タルモノ 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 社債總額トノ差額 發行別整理 合社設立ノ爲ニ支出シタル税額ヲ合ム
創業費	債付金	債付金	債付金	債付金	本店、支店等營業單位別整理 人名別整理 歸屬スル勘定又ハ金額ノ確定セザル支拂額 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 次事業年度以降ノ損失トシテ繰延タルモノ 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 社債總額トノ差額 發行別整理 合社設立ノ爲ニ支出シタル税額ヲ合ム
假受有價證券	債付金	債付金	債付金	債付金	本店、支店等營業單位別整理 人名別整理 歸屬スル勘定又ハ金額ノ確定セザル支拂額 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 次事業年度以降ノ損失トシテ繰延タルモノ 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 社債總額トノ差額 發行別整理 合社設立ノ爲ニ支出シタル税額ヲ合ム
借入有價證券	債付金	債付金	債付金	債付金	本店、支店等營業單位別整理 人名別整理 歸屬スル勘定又ハ金額ノ確定セザル支拂額 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 次事業年度以降ノ損失トシテ繰延タルモノ 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 社債總額トノ差額 發行別整理 合社設立ノ爲ニ支出シタル税額ヲ合ム
預入有價證券	債付金	債付金	債付金	債付金	本店、支店等營業單位別整理 人名別整理 歸屬スル勘定又ハ金額ノ確定セザル支拂額 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 次事業年度以降ノ損失トシテ繰延タルモノ 本店、支店等營業單位別整理 作名別整理 社債總額トノ差額 發行別整理 合社設立ノ爲ニ支出シタル税額ヲ合ム

二 負債及資本ノ部
株主勘定

科目	目	款	項	目	解
資本備立金	資本備立金	資本備立金	資本備立金	資本備立金	種別整理 様式額面超過金ハ之ヲ明カチラシムルコト 任意積立金ニシテ目的ノ特定セザルモノ
法定積立金	資本備立金	資本備立金	資本備立金	資本備立金	種別整理 様式額面超過金ハ之ヲ明カチラシムルコト 任意積立金ニシテ目的ノ特定セザルモノ
特別積立金	資本備立金	資本備立金	資本備立金	資本備立金	種別整理 様式額面超過金ハ之ヲ明カチラシムルコト 任意積立金ニシテ目的ノ特定セザルモノ

二篇一類五款 電氣事業會計規程(樣式)

四八二

油	脂	類	費
油	燈	費	修繕專屬從事員ノ給料手當及修繕ノ爲ニ要スル人夫、旅費、運搬費其ノ他ノ諸費ヲ含ム
修	繕	費	建築物修繕費
特別	修繕	費	機械器具修繕費
費	備品修繕	費	備品修繕費
	借地及借家料	費	借地及借家料
	火災保險料	費	火災保險料
	健康保險料	費	健康保險料
	旅服用品運搬	費	旅服用品運搬費
	通信雜	費	通信雜費
	口當、宿泊料、船車馬賃等		口當、宿泊料、船車馬賃等
	荷運費ヲ含ム		荷運費ヲ含ム
	受電地點別整理		受電地點別整理

購入電力料
電費
送費
(何)
送何...何間

二篇一類五款 電氣事業會計規程(樣式)

四八三

給	料	手	當
修	繕	費	建築物修繕費
特別	修繕	費	架空電線路修繕費
費	備品修繕	費	備品修繕費
	借地及借家料	費	借地及借家料
	火災保險料	費	火災保險料
	健康保險料	費	健康保險料
	稅	費	稅
	公用料	費	公用料
	備用材料	費	備用材料
	獨立電線路修繕費	費	獨立電線路修繕費
	開閉所修繕費	費	開閉所修繕費
	地稅	費	地稅
	社員及準社員ノ給料	費	社員及準社員ノ給料
	雇員以下ノ給料	費	雇員以下ノ給料
	諸實獎金及在勤、特別勸励、時間外勤務、公休日出勤、積直等ニ對スル諸手當	費	諸實獎金及在勤、特別勸励、時間外勤務、公休日出勤、積直等ニ對スル諸手當
	修繕專屬從事員ノ給料手當及修繕ノ爲ニ要スル人夫、旅費、運搬費其ノ他ノ諸費ヲ含ム	費	修繕專屬從事員ノ給料手當及修繕ノ爲ニ要スル人夫、旅費、運搬費其ノ他ノ諸費ヲ含ム
	地租、電社稅、家屬稅、車稅等	費	地租、電社稅、家屬稅、車稅等
	附加稅ヲ含ム	費	附加稅ヲ含ム
	道路占用料其ノ他	費	道路占用料其ノ他
	電柱敷地料、線下借地料、線下和價料其ノ他ノ借地及借家料	費	電柱敷地料、線下借地料、線下和價料其ノ他ノ借地及借家料

二篇一類五款 電氣事業會計規程(樣式)

料	目	款	項	目	解	說
需用者屋內費		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	借地及借家料	道路占用料、報償金等 電柱敷地料、線下借地料等	
				保險料	健康保險料 旅被消通種	日常、泊泊料、船車馬賃等
線路使用料		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	料	日常、泊泊料、船車馬賃等	
				費	健康保險料 旅被消通種	製造費ヲ含ム
電球取換費		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	費	健康保險料 旅被消通種	他事業者ノ電線路ニ自己ノ配電線ヲ添架シタル場合等ノ使用料
				費	健康保險料 旅被消通種	本店、支店等營業單位別整理
電線修繕費		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	料	健康保險料 旅被消通種	社員及準社員ノ給料 雇員以下ノ給料
				費	健康保險料 旅被消通種	諸賃與金及在勤、特別勤務、時間外勤務、公休日出勤、 荷造費ヲ含ム
電球取換費		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	費	健康保險料 旅被消通種	修繕專屬從事員ノ給料手當及修繕ノ爲ニ要スル人夫 賃、旅費、車賃等其ノ他ノ諸費ヲ含ム
				費	健康保險料 旅被消通種	

料	目	款	項	目	解	說
藥 務 費		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	健康保險料	健康保險料 旅被消通種	日常、泊泊料、船車馬賃等
				費	健康保險料 旅被消通種	荷造費ヲ含ム
需用開拓費		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	料	健康保險料 旅被消通種	[配電費又ハ需用者屋內費中ニ屬セシムベキ費用ト 區別シ難キモノハ便宜本科目中ニ含マシムルモ可ナリ 本店、支店等營業單位別整理
				費	健康保險料 旅被消通種	社員及準社員ノ給料 雇員以下ノ給料 諸賃與金及在勤、特別勤務、時間外勤務、公休日出勤、 荷造費ニ對スル諸手當
修 繕 費		本 何 支 店 (又、何所)	給 料 手 當	費	健康保險料 旅被消通種	勸誘手當、特別獎勵金等 印刷費ヲ含ム
				費	健康保險料 旅被消通種	集金手當、特別獎勵金、恩賜集金人ノ給料手當等

二篇一類五款 電氣事業會計規程(樣式)

第二篇 電氣事業關係

第二類 自家用電氣工作物

自家用電氣工作物施設規則

(昭和七年十一月遞信省令第五十六號)

自家用電氣工作物施設規則第四十一條ノ規定ニ依ル電氣工作物施設狀況報告書

様式ニ關スル件

(昭和七年十一月遞信省告示第二千二百二十六號)

自家用電氣工作物施設規則

昭和七年十一月
逓信省令第五十六號
昭和十四年四月
逓信省令第二十號改正

目次

第一章 總則

第二章 電氣工作物ノ施設及變更

第三章 電氣工作物使用

第四章 主任技術者

第五章 業務及保安上ノ業務

第六章 検査及監督命令

第七章 雜則

第八章 罰則

第九章 國ニ於テ施設スル電氣工作物

附則

自家用電氣工作物施設規則

第一章 總則

第一條 本令ハ電氣事業法第一條ニ掲グル事業ヲ除クノ外強電流電氣工作物ヲ施設スルモノニ之ヲ適用ス但シ左ニ掲グルモノハ此ノ限ニ在ラズ

二篇二類 自家用電氣工作物施設規則

一 電壓十ヴォルト以下ノ電氣ヲ使用スルモノ
二 電車線路其ノ他架空、地中又ハ水底電線路ヲ施設セズシテ車輛、船舶等ニ電氣ヲ使用スルモノ

第二條 本令ノ適用ヲ受クル強電流電氣工作物以下單ニ電氣工作物ト稱ス

第一種

一 邸宅又ハ一構内ニ施設スル低壓ノ電氣工作物ニシテ左ニ掲グル場所以外ニ施設スルモノ
イ 爆發又ハ燃燒シ易キ危險ノ物質ヲ發生、製造若ハ貯藏スル場所
ロ 常設興行場、公會堂其ノ他公衆ノ來集ヲ目的トスル場屋

第二種

第一種以外ノ電氣工作物

第二章 電氣工作物ノ施設及變更

第三條 第一種電氣工作物ヲ施設セントスル者ハ工事着手前施設地ヲ管轄スル逓信局長ニ届出ツベシ

第二種電氣工作物ヲ施設セントスル者ハ電氣廳長官ニ認可ヲ申請スベシ但シ最大電壓三萬五千

ヴォルト以下ニシテ全出力一千キロワット以下
(發電所又ハ特別高壓電線路ヲ有セザルモノハ
三千キロワット以下)ノモノニ在リテハ別段ノ
定アル場合ヲ除クノ外所轄通信局長ニ認可ヲ申
請スベシ

第四條 産業組合ガ組合員各自ノ邸宅、作業場等
ニ於ケル電氣利用ノ目的ヲ以テ第二種電氣工作
物ヲ施設セントスルトキハ電氣廳長官ニ認可ヲ
申請スベシ

前項ニ掲グルモノト同一ノ目的ヲ以テ二十人以
上共同シテ第二種電氣工作物ヲ施設セントスル
トキ亦前項ニ同ジ

第五條 前二條ノ規定ニ依ル届出又ハ申請ニハ左
ノ書類及圖面ヲ具備スベシ

- 一 計畫書
 - 二 工事設計明細書
 - 三 實測圖
- 前項ノ届書又ハ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 發電設備ヲ爲サントスルモノニ在リテハ電
氣供給事業者ヨリノ受電ニ依ラザル事由ノ説

明書

- 二 水力ヲ原動力ニ使用セントスルモノニ在リ
テハ發電水力ノ使用ニ關スル當該官廳ノ許可
書及命令書ノ謄本、未ダ其ノ許可ヲ受ケザル
モノニ在リテハ其ノ申請書ヲ當該官廳ニ提出
シタルコトヲ記載シタル書面
- 三 他ヨリ受電スル電力ヲ使用セントスルモノ
ニ在リテハ其ノ供給者トノ契約書ノ謄本
- 四 工事落成期限書 届出ノ場合ニハ添附
前條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲サントスル場合ニ於
テハ前二項ノ規定ニ依ルノ外左ノ書類ヲ添附ス
ベシ

一 施設ノ資金總額及其ノ出資方法ニ關スル説
明書

- 二 工事費概算書 電氣事業法施行規則第一
號様式ニ準ジ調製スベシ
- 三 施設ノ收支概算書 電氣事業法施行規則第二
號様式ニ準ジ調製スベシ
- 四 定款又ハ組合契約書ノ謄本

第六條 計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
一 目的 電燈、電動力、電熱、電氣
使用區域 (邸宅、工場其ノ他ノ使用場所ノ名稱及位置
道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ)

(一) 送電線路ノ名稱、區間 連絡ヲ有スル發電所、
記載ス 及經過地 道府縣郡市町村
記載スベシ

(二) 電氣方式 直流、交流、相及及最大電壓

(三) 電線路ノ種類 架空線、地中線、水底
線ノ別ヲ記載スベシ

七 變電設備 變電所毎ニ
記載スベシ

八 配電設備
(一) 配電線路中發電所、變電所又ハ受電地點
ヨリ使用區域ニ達スル電線路ノ經過地 道府
縣郡市町村名ヲ
記載スベシ

(二) 電氣方式 直流、交流、相及及最大電壓 特別高
壓、低壓ニ區
別記載スベシ

第七條 電線路ノ種類 架空線、地中線、水底
線ノ別ヲ記載スベシ

一 發電設備 發電所ノ名稱及位置 (道府縣郡市町村名及
地番ヲ記載スベシ)ヲ掲ゲ發電所毎ニ記載
シスベシ

(一) 發電所ノ出力 第六條第四號
(三)ニ準ズ

供給地點 (道府縣郡市町村名及地番並ニ需要者名ヲ記載ス
ベシ) 專用電氣線路等ニ在リテハ起終點 (道府縣郡市町村
名ヲ記載スベシ) 及經過地 (道
府縣郡市町村名ヲ記載スベシ) 道
府縣郡市町村名ヲ記載スベシ

四 發電設備 發電所毎ニ
記載スベシ

(一) 發電所ノ名稱及位置 道府縣郡市町村名及
原動力 水力、汽力及内燃力ノ別、水
力カニ在リテハ河川又ハ湖沼名

(二) 發電所ノ出力 常時出力、特殊出力、補給出力、
豫備出力ノ別及其ノ合計並ニ常時
尖頭出力 (豫想負荷曲線圖ヲ添附ス
ベシ) 及最大尖頭出力ヲ記載スベシ

(三) 周波數

五 受電設備 受電地點毎ニ
記載スベシ

(一) 受電地點 道府縣郡市町村名ヲ記載スベシ其ノ地點
稱ヲ附記
スベシ 及供給者

(二) 受電地點ノ出力 前號(三)ニ準ズル出力及
融通出力ヲ記載スベシ

(三) 周波數

六 送電設備 送電線路毎ニ
記載スベシ

(二) 原動力設備

(甲) 水力設備

- (イ) 河川又ハ湖沼名並ニ取水口及放水口ノ位置
- (ロ) 使用水量 單位毎秒立方メートルトシ常時、特殊等ノ區別ニ依リ記載スベシ
- (ハ) 有效落差 單位メートルトシ計、算書ヲ添附スベシ
- (ニ) 理論水力 算式ニ依リ計算スベシ
- (ホ) 引水方法 取水口ヨリ放水口ニ至ル引水方法ヲ記載スベシ
- (ヘ) 水路工作物
 - 堰堤 取水口ニ於ケルモノ又ハ貯水池若ハ調整池ニ於ケルモノノ別、構造、材料、施工方法及地質並ニ可動堰、捲上装置、土砂吐、機械器具其ノ他附屬設備
 - 取水口 構造、制水門、壓除、流水除、氷雪除其ノ他取水口ニ於ケル施設
 - 導水路 互長、隧道、開渠、蓋渠、樋、水路管、土砂吐、餘水吐、監視
 - 沈砂池 構造、土砂ノ沈澱及排除ノ方法、制水門、土砂吐等
 - 水槽 構造、制水門、壓除、土
 - 水壓管路 水壓管ノ構造、條數、太サ、長、厚、水壓保安装置其ノ他附屬設備ノ大要、水壓

管支持施設

- (ト) 貯水池、調整池 全容量、有效容量、利用ノ關係、湛水面積及使用ノ方法、餘水吐、土砂吐、排水路、側壁、底面工事等
- (チ) 水車 種類、型式、キロワット數、回轉數、調工作物ノ構造及機械器具ノ裝置ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ
- (イ) 汽機 種類、キロワット數、汽壓、汽溫、真空度又ハ背壓、回轉數、蒸氣又ハ熱消費量及筒數(常用ト豫備トノ別)
- (ロ) 汽罐 種類、汽壓、汽溫、蒸發量、加熱面積及シテ記載スベシ、有效火床面積、火爐容積、給水溫度及筒數(常用ト豫備トノ別) 蒸氣貯藏器 種類、貯藏容量、使用ノ範圍及筒數

(ハ) 燃料燃燒裝置

- 汽機及補助機用ノ蒸氣又ハ熱消費量ニ損失量ヲ加算シタル發電所總蒸氣又ハ熱消費量ノ計算書ヲ添附スベシ
- (ハ) 燃料燃燒裝置
 - 給炭機 種類、火床ノ幅及長、汽罐一箇ニ對スル据付筒數及設計燃燒容量
 - 微粉炭燃燒用機器 石炭乾燥器、石炭粉碎機、ノ種類、容量及筒數、原動機
 - ノ種類、キロワット數及筒數
- (ニ) 汽罐給水「ポンプ」 種類、容量及筒數、原動機ノ種類、筒數及
- (ホ) 汽罐給水加熱及清淨裝置
 - 節炭器、溫水器 種類、加熱面積及筒數
 - 淨水器、脫氣器 種類、容量、筒數、附屬機器及筒數
- (ヘ) 復水器 種類、冷汽面積、冷却水標準溫度及筒數、冷却水「ポンプ」、空氣「ポンプ」及復水「ポンプ」ノ種類、容量及筒數、原動機ノ種類、キロワット數及筒數
- (ト) 煙道内設備
 - 空氣豫熱器 種類、加熱面積、發熱前後ノ空氣溫度及筒數
 - 煙道瓦斯集塵裝置 種類、筒數、附屬機器ノ種類、容量、キロワット

(チ) 通風設備

- (イ) 通風機 種類、通風量、風壓及筒數、原動機ノ種類、キロワット數及筒數
- 煙突 種類、口径、地表及汽罐火床面上ノ高竝ニ基數
- (リ) 其ノ他附屬設備
 - 機械器具ノ裝置ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所及其ノ附近ノ狀況ヲ示ス縮尺二萬五千分ノ一以上ノ圖面ヲ添附スベシ
- (丙) 内燃力設備
 - (イ) 内燃機 種類、キロワット數、回轉數、燃料消費量及筒數(常用ト豫備トノ別)
 - (ロ) 瓦斯發生裝置 種類、發生容量及筒數
 - (ハ) 消音裝置 構造、材料、大サ及筒數
 - (ニ) 貯油槽、瓦斯溜槽 種類、容量及筒數
 - (ホ) 内燃機冷却設備
 - 冷却水「ポンプ」 種類、容量及筒數、原動機ノ種類、キロワット數及筒數
 - 冷却池又ハ冷却塔 構造、容量及筒數、附屬機器ノ種類、容量、キロワット數及筒數
 - (ヘ) 其ノ他附屬設備

機械器具ノ裝置、内燃機ノ基礎及消音裝置ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所ノ位置ヨリ凡百五十メートル以内ノ狀況ヲ詳細ニ示ス縮尺一千分ノ一以上ノ圖面ヲ添付スベシ

(三) 電氣設備

- (イ) 發電機 直流、交流ノ別、同期、非同期ノ別、アリテハキロワット数、交流ノ別、交流ニ相、周波數、同轉數、結線法、勵磁法、筒數(常用ト豫備トノ別)及
- (ロ) 勵磁機 種類、直流、交流ノ別、キロワット数、筒數、原動機トノ連結方法、同轉數、勵磁法、原動機ノ種類及キロワット数
- (ハ) 變壓器 キロヴォルトアムペア數、一次電壓、二次電壓、三次電壓、相、周波數、結線法、冷却法及筒數(常用ト豫備トノ別)
- (ニ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 種類、直流、交流ノ別、キロワット数、筒數、交流ニ在リテハ電流ヲモ記載スベシ、相、周波數、同轉數及筒數(常用ト豫備トノ別)
- (ホ) 調相機 同期、非同期ノ別、キロヴォルトアムペア數、電壓、周波數、筒數、勵磁法、勵磁機ノキロワット数、送電容量ヲ增加スル目的ヲ以テ設置スルモノニ在リテハ其ノ計算

(ロ) 架空電線路ノ構造

電線 線數、同線數、太サ、電線及被覆絶緣物ノ種類、電線地表上ノ最低ノ高、電線相互ノ間隔及燃架ノ法方

架空地線 線數、種、類及太サ

支持物 標準徑間、最大徑間、木柱(木材ノ種類、注入、不注入ノ別)、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ別及其ノ構造ノ大要、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ヲ使用スル場合ニ於テハ其ノ強度ニ關スル計算

碍子(特別高壓ノモノニ限ル) 種類、大サ(懸垂型ノモノニ在リテハ一連ノ筒數ヲモ記載スベシ)、試驗電壓及試驗時間

其ノ他構造ノ大要 他ノ工作物トノ關係上施設スベシ、川、湖沼、海峡等ヲ横斷スル場合ニ於ケル工事等

六萬ヴォルト以上ノ送電線路ニ在リテハ電氣工作物規程本則第六十一條ノ規定ニ依ル靜電誘導電流ニ關スル計算書ヲ添付スベシ

(ハ) 地中電線路及海底電線路ノ構造

電纜 種類、被覆絶緣物ノ種類、種類、心線ノ種類、數及太サ

布設方法 引入式、直接埋設式等

其ノ他構造ノ大要 地中函、接續函等ノ構造及他ノ工作物トノ關係上施設スベキ工等事

(ト)(〜) 中性點接地方法 接地裝置ノオーム數、種類、電流容量等

(チ) 保安裝置 種類及構造ノ大要(發電機、母機、變壓器、送電線等ノ保安裝置)

二 受電設備 受電地點ノ位置(道府縣郡市町村名及地番内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ)及供給者ヲ掲グ受電地點毎ニ記載スベシ

(イ) 受電地點ノ出力 第六條第五號

(ロ) 電氣方式 直流、交流、周波數、受電電壓

(ハ) 送電上ノ責任分界トナルベキ開閉器及受電電力ヲ遮斷シ得ベキ開閉器

(ニ) 保安裝置 種類及構造ノ大要

電線ノ接續及責任ノ分界ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

三 送電設備 送電線路ノ名稱、區間及互長(架空、地中、海底電線路ノ別)ヲ掲グ送電線路毎ニ記載スベシ

(イ) 電氣方式 直流、交流、最大電壓

(ニ) 開閉所 名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ)並ニ工事ノ大要

(ホ) 中性點接地方法 接地箇所、オーム數、種類及電誘導電流ノ計算

(〜) 保安通信用電話設備 回線ノ方式、同線數、電機設置場所(道府縣郡市町村名及地番)並ニ電線ノ種類、電線ノ太サ、支持物ノ種類

送電線路ノ構造、燃架ノ方法、開閉所ニ於ケル電線ノ接續及電話回線ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

消弧裝置ヲ有スル送電線路ニ在リテハ當該裝置容量ニ關スル計算書ヲ添付スベシ

四 變電設備 變電所ノ名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ)ヲ掲グ變電所毎ニ記載スベシ

(イ) 變電所ノ出力 電氣方式又ハ電壓ヲ異ニスルモ

(ロ) 變壓器 發電設備ノ三

(ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 發電設備ノ三

(ニ) 調相機 發電設備ノ三

(ホ) 中性點接地方法 發電設備ノ三

(一) 制御装置

發電設備ノトニ準ズ

(二) 保安装置 種類及構造ノ大要

五 配電設備

(イ) 電氣方式 直流、交流、及配電線路ノ最大電壓

特別高壓、高壓、低壓ニ區別記載シ高壓又ハ低壓ニ在

(ロ) 使用場所ノ端子電壓 第四條ノ規定ニ依リ施設

(ハ) 架空電線路ノ構造

特別高壓ノモノニ在リテハ送電設備ノ(ロ)ニ

準ジ高壓又ハ低壓ノモノニ在リテハ左ノ事

項ヲ記載スベシ

電線 太サ、電線及被覆絶縁物ノ

支持物 種類及構造ノ大要

其ノ他構造ノ大要 送電設備ノ(ロ)其ノ他

特別高壓ノモノニ在リテハ電線路ノ互長ヲ

附記スベシ

(ニ) 地中電線路及水底電線路ノ構造

電線ノ種類、心線ノ種類、敷及太サ、特別高壓、高壓、低壓、被覆絶縁物

布設方法 送電設備ノ(ハ)ノ布

其ノ他構造ノ大要 送電設備ノ(ハ)其ノ他

特別高壓ノモノニ在リテハ電線路ノ互長ヲ

附記スベシ

(ホ) 中性點接地方法 送電設備ノ

(イ) 使用場所ニ於ケル電氣設備 (特別高壓ノ

モノニ限ル) 變電設備ノ

(ロ) 保安通信用電話設備 送電設備ノ

(ハ) 配電線路ノ構造及機械器具ノ裝置並ニ電線ノ

接續ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

六 饋電線路

(イ) 架空饋電線路ノ構造 第五號(ハ)

(ロ) 地中饋電線路ノ構造 第五號(ニ)

(ハ) 絶縁歸線ノ種類、太サ、線條、抵抗器、オーム數及

陰極加減壓機 設置場所(道府縣郡市町村名及地番ヲ

記載スベシ)其ノ場所ガ發電所又ハ變電

法ヲ詳記スベシ

第八條 實測圖ハ左ノ各種トス

一 水路、貯水池及調整池實測平面圖 縮尺五千分

二 水路、貯水池及調整池實測縱斷面圖 縮尺ノ長

三 水路、貯水池及調整池實測橫斷面圖 縮尺二百

四 送電線路實測平面圖 市街地及其ノ附近ノ部分ハ縮

五 配電線路實測平面圖 前號ニ

六 饋電線路、電車線路及軌道實測平面圖 縮尺

所内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記

饋電線路ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示ス

七 電車線路及軌道

(イ) 電氣鐵道方式 電氣鐵道線路毎ニ區別シ直流、交

(ロ) 電車線路及軌道ノ構造

電車線(架空式)ノモノニ限ル) 種類、太サ、線

支持物(架空式)ノモノニ限ル) 標準徑間、木柱、

軌道(軌條ヲ歸線トスル方式)ノモノニ限ル)

電車線路及軌道ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ表示

シ電氣工作物規程本則第六十五條又ハ第百

六十六條ノ規定ニ依ル施設ニ關スル説明書及

計算書ヲ添附スベシ

八 附帶設備 水路、貯水池、調整池及之ニ沿ヒ設置スル

受電地點等ニ於テ電燈又ハ電力ヲ使用スル施設ニ關シ前各

項ノ事項ヲ記載スベシ但シ全各號ノ事項中ニ併記スルコト

前項ノ工事設計明細書ニハ送電關係一覽圖 電氣

二篇二類 自家用電氣工作物施設規則

五〇九

五千分の一以上(市街地及其ノ附近ノ部分ハ別ニ縮尺二千五百分の一以上ノモノヲ添附スベシ)トシ饋電線、電車線、電氣鐵道(單線、複線等ニ區別記載スベシ)ノ位置、軌道ノ近傍及其ノ經過地ノ道府縣郡市町村ノ境界及名稱、地勢、停車場ノ位置及名稱、他ノ鐵道又ハ軌道ト交叉スル箇所アリトキハ其ノ位置、他ノ電線路ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百メートル以内ニ在ル他ノ鐵道又ハ軌道ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡百メートル以内ニ在ル架空電氣鐵道ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡一キロメートル以内ニ在ル水道管、瓦斯管、地中電線其ノ他金屬製地中管路ノ位置、發電機其ノ他電源ノ一稱ヲ軌條ニ接続シタル點ノ位置ヲ記載スベシ

前項第四號及第五號ノ圖面ニハ別ニ電線路ノ位置ノ概要ヲ記載シタル平面圖(縮尺凡五萬分の一以上トシ使用區域ノ位置ヲ明示シテ添附スベシ)

前條第一項第八號ノ附帶設備中電線路ニ關シテハ其ノ位置ヲ第一項第一號、第四號乃至第六號ノ圖面中ニ記載スベシ

第九條 電氣事業法施行令第七條ノ規定ニ依リ電氣事業法ヲ準用スル事業(以下單ニ準用ノ認定ヲ受ケントスル者ハ左ノ書類及圖面ヲ具シテ申請スベシ)

一 電氣ノ供給又ハ使用ガ重要ナル産業又ハ公共ノ利益トナルベキ事業ノ爲ナルコトノ事由ヲ記載シタル書面

二 事業企畫書(電氣事業法施行規則第一條乃至第七條ニ準ズル事項ヲ具備スベシ)

第三條又ハ第四條ノ規定ニ依リ既ニ電氣工作物施設ノ認可ヲ受ケタルモノニ在リテハ其ノ旨附記スベシ

第十條 準用事業ノ認定ヲ受ケタル後事業企畫書中電氣事業法施行規則第八條第一項ノ事項ニ準ズル事項ヲ變更セントスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シテ通信大臣ニ認可ヲ申請スベシ

第十一條 準用事業ノ認定ヲ受ケントスル者又ハ其ノ認定ヲ受ケタル者ノ電氣工作物ノ施設ニ關シテハ第三條第二項但書ニ該當スルモノト雖モ電氣廳長官ニ其ノ認可ヲ申請スベシ但シ認定前既ニ通信局長ノ認可ヲ受ケタルモノハ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十二條 第三條、第四條又ハ第十一條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル後計畫書又ハ工事設計明細書中左ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シテ第三條、第四條又ハ第十一條ノ規定ニ準ジ電氣廳長官又ハ所轄通信局長ニ認可ヲ申請シ又ハ届出ヲ爲スベシ但シ工事設計明細書中ノ事項ノ變更ニシテ電

氣廳長官ニ認可ヲ申請スベキモノト雖モ發電設備又ハ三萬五千ワットヲ超過スル設備ヲ變更セズ且計畫書記載事項ノ變更ヲ伴ハザルモノナルトキハ所轄通信局長ニ認可ヲ申請スベシ

一 目的
二 使用區域
三 發電設備

(一) 發電所ノ位置、出力
(二) 原動力設備

- (甲) 水力設備
- (イ) 水路工作物
堰堤(構造、材料、可動環、捲上裝置、土砂吐)
取水口ノ構造
導水路(勾配、構造、中心線位置、定規)
沈砂池ノ構造
水槽ノ構造
水壓管路(水壓管ノ構造、條數、太サ、長、厚、保安裝置、水壓管支持施設)
- 吸出管(型式、吸出高)
放水路(勾配、中心線位置)

- (乙) 汽力設備
- (ハ)(ロ)(イ) 貯水池、調整池(有效容量、利用方法)
水車(種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數)
- (イ) 汽機(種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數)
(ロ) 汽缸(種類、汽壓又ハ汽温(一割以上ノ變更ニ限ル)、加熱面積(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數)
(ハ) 燃料貯藏器(種類、貯藏容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數)
燃料燃燒裝置(給炭機、微粉炭燃給用機器等ノ別)
- (丙) 内燃力設備
- (イ) 内燃機(種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數)
(ロ) 瓦斯發生裝置(種類、發生容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數)
(ハ) 消音裝置(構造、筒數)

- (三) 電氣設備
- (イ) 發電機(直流、交流ノ別、同期、非同期ノ別、直流ニ在リテハキロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、交流ニ在リテハキロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、周波數、筒數)
(ロ) 變壓器(キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、電壓(一割以上ノ變更ニ限ル)、相、周波數、結線法、筒數)
- (ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換

機、整流器 種類、直流、交流ノ別、キロワツト數、電壓、相、周波數、筒數

(ニ) 調相機 同期、非同期ノ別、周波數、筒數、送電容量ヲ増加スル目的ヲ以テ設置スルモノ

ニ在リテハキロワットアルトアマベア數

(ホ) 中性點接地方法 接地裝置ノ種類

(ヘ) 制御裝置 手動式、自動式、遠方制御式ノ別

(ト) 保安裝置ノ種類 避雷器ヲ除ク

四 受電設備

(イ) 受電地點ノ位置及供給者

(ロ) 受電地點ノ出力 二割以上ノ變更ニ限ル

(ハ) 電氣方式 別、相、線式、周波數、受電電壓

(ニ) 送電上ノ責任分界トナルベキ開閉器又ハ受電電力ヲ遮斷シ得ベキ開閉器

(ホ) 保安裝置ノ種類 避雷器ヲ除ク

五 送電設備

(イ) 送電線路ノ區間及經過地

(ロ) 電氣方式 別、相、線式 最大電壓

(ハ) 架空電線路ノ構造

電線種類、線條數、太サ(一)電線對以上ノ變更ニ限ル

支持物 標準徑間、木柱、鐵柱、鐵塔、鐵筋「コンククリート」柱ノ別、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋「コンククリート」型

柱ノ強度

碍子「ピン」型、懸垂型ノ別

(ニ) 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造

電纜條數、心線ノ數又ハ太サ

(ホ) 布設方法 引入式、直接埋設式等ノ別

(ヘ) 開閉所ノ位置

(イ) 中性點接地方法 接地箇所、種類

(ロ) 變電所ノ位置

(ハ) 變壓器 發電設備ノ(三)ノロニ準ズ

(ニ) 電動發電機、廻轉變流機、波數變換機周、整流器 發電設備ノ(三)ノハニ準ズ

(ホ) 調相機 發電設備ノ(三)ノニニ準ズ

(イ) 中性點接地方法 發電設備ノ(三)ノホニ準ズ

(ロ) 制御裝置 發電設備ノ(三)ノハニ準ズ

(ト) 保安裝置ノ種類 發電設備ノ(三)ノトニ準ズ

七 配電設備

(イ) 配電線路ノ經過地

(ロ) 電氣方式 別、相、線式 配電線路ノ最大電壓

(ハ) 使用場所ノ端子電壓 電燈ノ端電壓

(ニ) 架空電線路ノ構造 (特別高壓ノモノニ限ル) 送電設備ノハニ準ズ

(ホ) 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造 (特別高壓ノモノニ限ル) 送電設備ノニニ準ズ

(ヘ) 中性點接地方法 送電設備ノハニ準ズ

(ト) 使用場所ニ於ケル電氣設備 (特別高壓ノモノニ限ル) 變電設備ノ項ニ準ズ

(イ) 饋電線路

(ロ) 架空饋電線路ノ構造 電線又ハ支柱ノ種類

(ハ) 地中饋電線路ノ構造 布設方法ノ別

(ニ) 絕緣歸線、抵抗器、陰極加減壓機

(イ) 電車線路及軌道

(ロ) 電車線路及軌道

(ハ) 電車線路及軌道

(イ) 電車線路及軌道

九 電車線路及軌道

(イ) 電氣鐵道方式

(ロ) 電車線ノ電壓

第十條 附帶設備 發電機、其ノ原動機、特第五條第一項計畫書中名稱、第二項第二號乃至第四號、第三項第一號又ハ第四號ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ第三條、第四條又ハ第十一條ノ規定ニ準ジ電氣廳長官又ハ所轄遞信局長ニ届出スベシ

第十三條 準用事業ノ認可ヲ受ケタル者電氣工作物施設ノ認可ヲ受ケタル後第十條ニ依リ事業企畫書中ノ事項變更ノ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項ガ第六條ノ計畫書中ノ事項ニ相當スルモノナルトキハ該申請書ニ其ノ旨ヲ明記シ別ニ第十二條ニ依ル認可ヲ申請スルコトヲ要セズ

第十四條 電氣工作物施設ノ認可ヲ受ケタル後邸宅又ハ工場ノ構外ニ施設スル特別高壓電線路(架空、地中、水)軌道(線、線、線)ノ延長、短縮又ハ位置變更ノ軌道ノ位置變更ヲ除クヲ爲サントスルトキハ所轄遞信局長ニ認可ヲ申請スベシ

邸宅又ハ工場ノ構外ニ施設スル高壓又ハ低壓ノ電線路(架空、地中、水)ノ延長、短縮若ハ位置變更又ハ左右各二十メートルヲ超エザル軌道ノ位置

變更ヲ爲シタルトキハ六月毎ニ取纏メ實測圖
第八條ニ準ジテ添ヘ所轄通信局長ニ届出ツベシ

第十五條 第二種電氣工作物ノ施設者第十九條ノ
規定ニ依リ使用ノ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタ
ル電氣工作物中左ニ掲グルモノノ取換ヲ爲サン
トスル場合ニ於テ第十二條第一項ノ事項ニ變更
ヲ及ボサザルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ其ノ
旨第三條、第四條又ハ第十一條ノ規定ニ準ジ電
氣廳長官又ハ所轄通信局長ニ届出ツベシ

一 水車

二 汽機、汽罐、蒸汽貯藏器

三 内燃機、瓦斯發生裝置、消音裝置

四 發電機

五 變壓器發電所又ハ變電所ニ設置スル三百キロヴォルト
以上ノ特別高壓變壓器、第七條第一項
ノ變壓器

六 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、
整流器

七 調相機

八 地中電纜又ハ水底電纜使用電壓一万五千ヴォ
ルトヲ超ユルモノニ限ル

第十六條 認可ヲ受ケテ施設シタル電氣工作物ノ
滅失又ハ損壞ニ因ル復舊工事ハ直ニ之ニ着手ス

ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ發電設備又ハ變電設備ノ復舊
工事ニ關シテハ第十二條第一項ノ事項ヲ變更ス
ルトキト雖モ緊急ノ必要アル場合ニ限り直ニ工
事ニ着手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ事
由及關係ノ書類圖面ヲ具シ遲滞ナク當該官廳ニ
届出ツベシ

第十七條 第三條第二項、第四條又ハ第十一條ノ
規定ニ依リ電氣廳長官ノ認可ヲ受ケタル電氣工
作物ノ施設者ハ左ノ場合ニ於テハ工事方法ヲ具
シ所轄通信局長ニ認可ヲ申請スベシ其ノ工作物
ガ第十二條第一項ニ掲ル事項ニ變更ヲ及ボシ電
氣廳長官ニ認可ヲ申請スベキ場合ト雖モ亦同ジ

一 電氣工作物ノ滅失若ハ損壞又ハ漏水其ノ他
事故ノ場合ニ於テ電力ノ不足ヲ補給スル爲三
月内ヲ限リ他ヨリ受電セントスルトキ

二 電氣事業法施行規則第二十二條第一號、本
令第五十三條又ハ前號ノ場合ニ於テ他ヨリ受

第十六條第二項、第三項又ハ第十七條ノ規定ニ
依リ施設スル電氣工作物ニ付テハ當該官廳ハ已
ムヲ得ザル事由アリト認めタル場合ニ限り電氣
工作物施設者ノ申請ニ依リ其ノ假使用ヲ認可ス
ルコトアルベシ

電セントスル者ニ供給セントスルトキ
第十八條 本令ニ依リ施設スル電氣工作物ノ工事
ニ關シテハ電氣工作物規程ヲ準用ス

第三章 電氣工作物使用

第十九條 第三條第二項、第四條、第十一條ノ規
定ニ依リ施設シタル電氣工作物ヲ使用セントス
ルトキハ當該官廳ニ認可ヲ申請スベシ

第十二條第一項認可ヲ受ケタ
ルモノニ限ル、第十四條第一項、第
十五條、第十六條第二項、第三項又ハ第十七條
ノ規定ニ依リ施設シタル變更シタル電氣工作物
ヲ使用セントスルトキハ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ

爲シタル官廳ニ其ノ認可ヲ申請スベシ但シ當該
官廳ニ於テ別段ノ指示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限
ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ使用開始前其ノ旨ヲ
當該官廳ニ届出ツベシ

第二十條 前條ノ規定ニ依リ申請アリタル場合ニ
於テ當該電氣工作物検査ノ爲派遣セラレタル檢
査吏員ニ於テ危険ナシト認めタルトキハ直ニ其
ノ假使用ヲ認可スルコトアルベシ
前項ノ假使用認可ノ有効期間ハ六十日トス
第十二條第一項、第十四條第一項、第十五條、

第二十條 第十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケベ
キ電氣工作物ハ試験ノ爲必要アル場合ニ限り其
ノ認可前之ヲ使用スル事ヲ得但特別高壓電線路
ニ關シテハ豫メ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケベシ

第二十二條 第十九條第一項ノ規定ニ依リ電氣工
作物ノ使用認可ヲ受ケベキ場合ニ於テハ電氣工
作物竣工明細書電氣事業法施行規則第四
號様式ニ準ジ調製スベシヲ當該電氣
工作物検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ヲ經テ
當該官廳ニ之ヲ提出スベシ但シ検査ヲ受ケズシ
テ使用ヲ認可セラレタルトキハ直ニ當該官廳ニ

之ヲ提出スベシ
電氣工作物ノ施設又ハ變更ニ依リ電氣工作物竣
工明細書中ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキ亦前項
ニ同ジ但シ當該電氣工作物ガ認可ヲ受ケズシテ
使用シ得ルモノナルトキハ直ニ當該官廳ニ提出

スベシ

第三十二條 發電所、受電地點及變電所ニハ相當ノ技術者ヲ置キ送電中ノ監視セシムベシ但シ第三條、第四條又ハ第十一條ノ規定ニ準ジ電氣廳長官又ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條 電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ヲ生ジタル場合ニ於テ左ニ掲グルモノニ付テハ直ニ電信、電話其ノ他ノ方法ニ依リ電氣廳長官、所轄遞信局長及所轄警察官署ニ届出ヅベシ

- 一 電氣工作物ノ損壞又ハ漏電其ノ他ノ電氣事故ニ因ル人畜ノ死傷又ハ火災其ノ他ノ災害
- 二 前號ノ外重大ナル事故

前項各號ニ掲グルモノ其ノ他電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ニ關シテハ電氣事業法施行規則第六號様式ニ準ジ一月分ヲ取纏メ翌月十日限リ第三條、第四條又ハ第十一條ノ規定ニ準ジ電氣廳長官又ハ所轄遞信局長ニ届出ヅベシ

第三十四條 電氣工作物ノ保安ニ關シテハ前二條

ノ規定ニ依ルノ外電氣事業法施行規則第六十六條、第六十八條、第七十條及第七十一條ノ規定ヲ準用ス

第六章 検査及監督命令

第三十五條 電氣廳長官又ハ遞信局長ハ吏員ヲ派遣シ電氣工作物又ハ其ノ工事ノ狀況ヲ検査セシメ必要ト認ムルトキハ其ノ改修ヲ命ズルコトアルベシ

電氣廳長官又ハ遞信局長ハ必要アリト認ムルトキハ電氣工作物施設者ヲシテ現ニ使用シ又ハ使用セントスル器具、機械其ノ他物品ノ見本ヲ差出サシメ其ノ試験ヲ爲スコトアルベシ見本ノ運搬ニ要スル費用及試験ニ因テ生ズル損害ハ電氣工作物施設者ノ負擔トス

第三十六條 遞信大臣ハ左ノ場合ニ於テ電氣事業ノ施設ノ爲ニ電氣工作物ノ施設者ニ對シ必要ナル命令ヲ爲スコトアルベシ

- 一 工事ノ上電線路ノ共用ヲ已ムヲ得ズト認メタルトキ
- 二 天災其ノ他臨時事故ニ因ル電氣事業用電氣工作物ノ障害ヨリ生ズベキ電氣ノ供給又ハ使

用ノ停止ヲ豫防セシムル爲公益上電氣ノ流用ヲ已ムヲ得ズト認メタルトキ

第三十七條 前條ノ命令ニ因リ必要ヲ生ジタル工事業費用ノ負擔其ノ他ノ事項ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ遞信大臣之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ電氣事業法施行規則第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

第三十八條 遞信大臣ハ第四條ニ依リ施設シタル電氣工作物ガ電氣事業ノ施設ニ對シ障害アリト認ムルトキ其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ其ノ認可ヲ取消スコトアルベシ

第三十九條 電氣工作物ニ對スル検査及命令ニ關シテハ前各條ノ規定ニ依ルノ外電氣事業法施行規則第九十四條、第九十五條及第九十七條ノ規定ヲ準用ス

第七章 雜則

第四十條 電氣工作物ノ施設者若ハ其ノ代表者ニ異動アリタルトキ又ハ電氣工作物ノ使用ヲ開始、休止、廢止シタル時ハ電氣工作物ノ施設者ハ遲滞ナク第三條、第四條又ハ第十一條ノ規定ニ

準ジ電氣廳長官又ハ所轄遞信局長ニ届出ヅベシ

第四十一條 第二種電氣工作物ノ施設者ハ毎年十二月末日現在ニ於テ別ニ告示スル所ニ依リ電氣工作物施設狀況報告書ヲ調製シ翌年二月末日迄ニ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第四十二條 依リ施設シタル電氣工作物施設者ニ在リテハ前項ノ届出ニ最近一年ノ貸借對照表、損益計算書及利益金處分ニ關スル書面ヲ添附スベシ

第四十二條 全出力一千キロワットヲ超過スル電氣工作物ノ施設者ハ毎年十二月末日現在ニ於テ左ノ報告書各四通ヲ調製シ翌年二月末日迄ニ所轄遞信局長ヲ經由シ遞信大臣ニ提出スベシ

- 一 火力發電所ニ於ケル燃料種類別年使用額別記様式ニ依リ調製スベシ
- 二 從業者ノ職務別及兵役關係別數 電氣事業法施行規則第八號様式ニ準ジ調製スベシ

第四十三條 發電ノ原動力トシテ水力ヲ使用スル電氣工作物ノ施設者ニシテ特ニ遞信大臣ノ指定シタルモノハ河川流量其ノ他ノ事項ニ關スル調製表ヲ作製シ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第四十四條

特別高壓電線路ノ電線若ハ支持物ヲ損壞シ、之ニ物品ヲ懸ケ若ハ擲テ又ハ其ノ電線路ニ接近シテ濫ニ建造物ヲ建設スル等電氣的危険ヲ生ズベキ行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十五條

準用事業ノ認定ヲ受ケタル事業ニ關シテハ電氣事業法施行規則第三十二條乃至第四十九條、第六十條、第六十一條、第九十二條第三號、第四號、第九十三條、第九十九條乃至第一百五條、第二百二十五條、第二百二十六條及明治四十四年九 遞信省令第二十九號ノ規定ヲ準用ス

第四十六條

第三條、第四條、第九條、第十條乃至第十二條、第十五條、第十六條、第十九條、第二十條、第二十二條、第二十五條、第二十六條、第二十八條、第三十條、第三十二條、第三十三條、第三十七條、第四十條及第四十一條ノ規定ニ依リ遞信大臣又ハ電氣廳長官ニ認可、認定若ハ裁定ヲ申請シ又ハ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ

第四十七條

產業組合又ハ準用事業ガ第四條第一項、第九條、第十條、第十二條(產業組合ガ目的又ハ使用區域ノ變更ヲ爲ス場合ニ限ル)、第三

十條、第四十條及第四十一條第一項ノ規定ニ依リ遞信大臣又ハ電氣廳長官ニ認可若ハ認定ヲ申請シ又ハ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官ニ提出スベシ

第八章 罰則

第四十八條

左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金及ハ科料ニ處ス

一 認可ヲ受ケズシテ認可ヲ受クベキ工事ニ着手シタル者

二 第十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受クベキ電氣工作物ヲ使用認可又ハ假使用認可ヲ受ケズシテ使用シタル者

三 本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シ又ハ故ナク検査ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ゲタル者

四 第四十四條ノ規定ニ違反シタル者

第四十九條

本令ノ規定ニ依リ届出又ハ調表ノ提出ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

第五十條

電氣工作物施設者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ施設ニ關シ本令若ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ

免ルルコトヲ得ズ

本令ニ依リ電氣工作物施設者ニ適用スベキ罰則ハ電氣工作物施設者法人ナルトキハ取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第九章 國ニ於テ施設スル電氣工作物

第五十一條

國ニ於テ第一條ニ規定セル電氣工作物ヲ施設セントスルトキハ當該官廳ハ工事施行前第五條第一項及第二項ニ掲グル書類、圖面ヲ具シ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ報告スルコトヲ要ス但シ其ノ電氣工作物ガ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノナル時ハ遞信大臣ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

一 特別高壓電氣ヲ使用スルモノ

二 構外ニ互リ施設スルモノ

第五十二條

前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シ又ハ承認ヲ受ケタル後ニ於ケル電氣工作物施設ノ變更ニ關シテハ左ノ區別ニ從ヒ遞信大臣ニ報告ヲ爲シ又ハ承認ヲ受ケタルコトヲ要ス

一 承認ヲ受ケタル電氣工作物ニ關シ第六條ニ

掲グル事項名稱、全出力又ハ受電地點出ヲ變更セントスルトキハ承認ヲ受クルコト

二 承認ヲ受ケタル電氣工作物ニ關シ第十二條ニ掲グル事項中前號以外ノ事項若ハ第十四號第一項ニ規定セル事項ヲ變更シ又ハ第十五條若ハ第十六條ノ規定ニ該當スル場合ハ報告スルコト

三 報告シタル電氣工作物ニ關シ第十二條ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ報告スルコト

第五十三條

第十七條ニ掲グル場合ニ於ケル國ノ施設スル電氣工作物ニ關シテハ當該官廳ハ工事施行前工事方法ヲ具シ遞信大臣ニ報告スルコトヲ要ス

第五十四條

第五十一條又ハ第五十二條ノ規定ニ依リ承認ヲ受ケテ電氣工作物ノ施設又ハ變更ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ工事落成シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ報告スルコトヲ要ス

第五十五條

國ニ於テ施設スル電氣工作物ノ使用ヲ廢止シタルトキハ當該官廳ハ直ニ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ報告スルコトヲ要ス

第五十六條

國ニ於テ施設スル電氣工作物ニ關シ

テハ第五條第一項、第二項、第六條乃至第十條、第十三條、第十八條、第三十六條、第三十七條、第四十一條第一項、第四十四條及第四十八條第四號ノ規定ヲ準用ス

第五十七條 國ニ於テ施設スル電氣工作物ニシテ準用事業ノ認定ヲ受ケタルモノニ關シテハ電氣事業法施行規則第三十二條乃至第四十八條、第九十九條乃至第四百條及明治四十四年九月遞信省令第二十九號ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス
大正四年^四遞信省令第二十三號電氣事業法準用ニ關スル規則ハ之ヲ廢止ス
本令ニ依リ認可若ハ承認ヲ受ケ又ハ届出若ハ報告ヲ爲スベキ事項ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本令ニ依リ認可若ハ承認ヲ受ケ又ハ届出若ハ報告ヲ爲シタルモノト看做ス
本令施行前ニ於テ認可又ハ承認ヲ受ケル爲提出シタル關係ノ書類圖面ニシテ本令施行ノ際迄ニ處分ヲ受ケザルモノハ之ヲ本令ニ依リ提出シタルモノト看做ス但シ本令ノ規定ニ依リ提出ヲ要スル書類

圖面ハ更ニ之ヲ補充セシムルコトアルベシ
附則 (昭和十四年四月遞信省令第二十號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別記様式) 火力發電所ニ於ケル燃料種類別年使用額報告書

事業者名	昭和 年中	
	一ケ年間使用額	備考
燃料ノ種類		
石 炭	延	
コ ー ク ス	延	
油	延	
木 炭	延	
何 々		
何 々		

自家用電氣工作物施設規則
第四十一條ノ規定ニ依
ル電氣工作物施設狀況報
告書様式ニ關スル件

昭和七年十一月
遞信省告示第二千二百六號

自家用電氣工作物施設規則第四十一條ノ規定ニ依ル電氣工作物施設狀況報告書様式及其ノ調製方法左ノ通定ム
一 本報告書ノ記載ハ横書トシアラビア數字ヲ使用スルコト
二 本報告書ニ記載スベキ計數中キロワット、キロワット時、圓、厘ヲ單位トスルモノハ其ノ單位迄、料、疋、疋ヲ單位トスルモノハ其ノ小數一位迄ヲ記載シ各其ノ未滿ハ四捨五入スルコト但シ其ノ單位ニ滿タザルモノアル場合ニハ實數ヲ記載スルコト
三 本報告書ノ記載事項ニシテ前年度ニ此シ著シ

キ増減アリタル場合ニハ當該表中ニ其ノ事由ヲ附記スルコト
四 本報告書ハ別記様式ニ依リ之ヲ調製スルコト但シ各表中該當事項ナキ欄ハ之ヲ省略シ各欄中記載事項ナキ場合ニハ「」印ヲ記載スルコト

第三篇 東北振興電力株式會社關係

東北振興電力株式會社法

(昭和十一年五月法律第十六號)

東北振興電力株式會社法

昭和十一年五月
法律第十六號

第一條 東北振興電力株式會社ハ東北地方ノ振興ヲ圖ル爲同地方ニ於ケル電氣事業ヲ營ムコトヲ目的トスル株式會社トス
東北振興電力株式會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ前項ノ事業ニ附帶スル業務ヲ營ミ又ハ東北地方ニ於ケル他ノ電氣事業ニ投資スルコトヲ得

第二條 東北振興電力株式會社ノ資本ハ三千萬圓トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ之ヲ增加スルコトヲ得

第三條 東北振興電力株式會社ノ株式ハ記名式トシ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法人ニシテ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノニ限り之ヲ所有スルコトヲ得

第四條 東北振興電力株式會社ノ存立期間ハ設立登記ノ日ヨリ五十年トス但シ政府ノ認可ヲ受ケ

之ヲ延長スルコトヲ得

第五條 東北振興電力株式會社ニ社長副社長各一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク

第六條 社長ハ東北振興電力株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス
副社長ハ社長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ
副社長及理事ハ社長ヲ補助シ東北振興電力株式會社ノ業務ヲ分掌ス
監事ハ東北振興電力株式會社ノ業務ヲ監査ス

第七條 社長及副社長ハ政府之ヲ命ジ其ノ任期ヲ五年トス
理事ハ株主中ヨリ株主總會ニ於テ二倍ノ候補者ヲ選舉シ政府其ノ中ヨリ之ヲ命ジ其ノ任期ヲ四年トス
監事ハ株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ヲ三年トス

第八條 社長、副社長及理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得ズ但シ政府ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九條 政府ハ東北振興電力株式會社ノ業務ヲ監

督ス

第十條 東北振興電力株式會社債ヲ募集セントスルトキハ政府ノ認可ヲ受ケベシ

第十一條 定款ノ變更、合併及解散ノ決議ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十二條 東北振興電力株式會社ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ利益金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第十三條 東北振興電力株式會社事業計畫ヲ設定シ又ハ變更セントスルトキハ政府ノ認可ヲ受ケベシ

第十四條 政府ハ東北振興電力株式會社ノ業務ニ關シ監督上又ハ東北地方振興上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十五條 政府ハ東北振興電力株式會社監理官ヲ置キ東北振興電力株式會社ノ業務ヲ監視セシム

第十六條 東北振興電力株式會社監理官ハ何時ニテモ東北振興電力株式會社ノ金庫、帳簿及諸般ノ文書物件ヲ検査スルコトヲ得

東北振興電力株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ東北振興電力株式會社ニ命ジ業

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

第十七條 政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

第十八條 東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

東北振興電力株式會社監理官ハ必要ト認ムルトキハ何時ニテモ東北振興電力株式會社ニ命ジ業

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

補給金ノ償還ニ充ツベシ

第十營業年度迄每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ年百分ノ六ヲ超エ、

百分ノ九迄ノ金額ニ付テハ其ノ二分ノ一、年百分ノ九ヲ超ユル金額ニ付テハ其ノ金額ヲ配當準備ノ爲別ニ積立ツベシ

第二項ノ規定ニ依リ補給金ヲ償還シ尙殘餘アリタルトキハ之ヲ前項ノ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過シタル當該營業年度ノ利益金ト看做ス

前二項ノ規定ニ依ル積立金ハ後營業年度ニ於ケル第一項ノ規定ニ依ル補給金ノ計算ニ付テハ之ヲ配當シ得ベキ利益金ト看做ス

第十九條 東北振興電力株式會社左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ社長又ハ社長ノ職務ヲ行ヒ若ハ代理スル副社長ヲ百圓以上二千圓以下ノ過料ニ處ス副社長又ハ理事ノ分掌業務ニ係ルトキハ副社長又ハ理事ヲ過料ニ處スルコト亦同ジ

一 本法ニ依リ認可ヲ受クベキ場合ニ於テ其ノ認可ヲ受ケザルトキ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

ルベシ

務ニ關スル諸般ノ計算及狀況ヲ報告セシムルコトヲ得

政府ハ東北振興電力株式會社ノ決議又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ社長、副社長、理事若ハ監事ヲ解任スルコトヲ得

東北振興電力株式會社ノ每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ第三營業年度迄ニ在リテハ年百分ノ四、第四營業年度以降ニ在リテハ年百分ノ六ノ割合ニ達セザルトキハ政府ハ第十營業年度迄之ニ達セシムベキ金額ヲ補給スベシ但シ其ノ額ハ每營業年度ニ於テハ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合、各營業年度ヲ通ジテハ五百五十萬圓ヲ超ユルコトヲ得ズ

每營業年度ニ於ケル配當シ得ベキ利益金額ガ拂込ミタル株金額ニ對シ年百分ノ六ノ割合ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ先ヅ前項ノ規定ニ依ル

二 第十四條ノ規定ニ基キテ爲シタル命令ニ違反シタルトキ

第二十條 東北振興電力株式會社ノ社長、副社長及理事第八條ノ規定ニ違反シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十一條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則

第二十二條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十三條 政府ハ設立委員ヲ命ジ東北振興電力株式會社ノ設立ニ關スル一切ノ事務ヲ處理セシム

第二十四條 設立委員ハ定款ヲ作成シ政府ノ認可ヲ受ケタル後株主ヲ募集スベシ

第二十五條 株式申込證ニハ定款認可ノ年月日並ニ商法第二百六條第二項第二號、第四號及第五號ニ規定スル事項ヲ記載スベシ

第二十六條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ政府ニ提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

第二十七條 設立委員ハ前條ノ検査ヲ受ケタル後
遅滞ナク各株ニ付第一回ノ拂込ヲ爲サシムベシ
前項ノ拂込アリタルトキハ設立委員ハ遅滞ナク
創立總會ヲ招集スベシ

第二十八條 創立總會ニ於テハ第七條ノ規定ニ準
ジ理事候補者ノ選舉及監事ノ選任ヲ行フベシ

第二十九條 創立總會終結シタルトキハ設立委員
ハ其ノ事務ヲ東北振興電力株式會社社長ニ引渡
スベシ

第四篇 發電水力調査關係

發電水力調査圖表類交付規則 (大正三年五月遞信省令第十一號)

流速計係數試驗規則 (大正十年十二月遞信省令第五十二號)

發電水力調査吏員證票 (大正七年六月遞信省告示第八百五十一號)

發電水力調査圖表類交付規則

大正三年五月
遞信省令第十一號
大正十年四月
遞信省令第二十號改正
大正十四年四月
遞信省令第九號改正

第一條 遞信省ニ於テ調査シタル發電水力調査圖表類ハ其ノ副本ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

第二條 調査圖表類ノ交付ヲ申請セムトスル者ハ第一號書式ノ申請書ヲ差出スベシ

前項ノ申請書ニハ第二號書式ノ企業概要書ヲ添付スベシ

第三條 調査圖表類ノ交付ヲ申請セムトスル者ハ左ノ區別ニ依リ手数料ヲ納付スベシ

一 流量ニ關スル調査圖表類

一 流量測定地點(又ハ一測水所)

一 曆年分ニ付 金五十圓

一 曆年ニ於ケル調査期間一年未滿ノモノニ付 金二十五圓

二 地形ニ關スル調査圖表類

一 水力地點又ハ一水力地點トシテ利用セムトスル區間ニ付

金 百圓

前項第一號ノ場合ニ於テ毎日ノ流量ニ關スル圖表ノ交付ヲ受ケザルモノノ手数料ハ各其ノ半額トス

手数料ハ其ノ金額ニ相當スル收入印紙ヲ申請書ニ貼付シテ納付スベシ

前項ノ收入印紙ハ遞信省ニ於テ之ヲ消印ス

第四條 遞信省ニ於テ調査シタル流量測定地點(又ハ測水所)及發電水力地點ハ地方廳又ハ遞信局ニ就キ承合スベシ

第五條 (削除)

第一號書式

收入印紙ヲ貼入スベシ
但シ消印スベカラズ

發電水力地點調査圖表類副本交付申請書

貴省ニ於テ調査相成候左記圖表類ノ副本交付相成度企業概要書添附此段申請候也

記

一 流量圖表(自何年何月至何年何月)

但シ何々水系何々川筋何縣何郡何町何字流量測定地點(又ハ測水所)ニ關スルモノ

二 地形圖

但シ何々水系何々川筋第何號水力地點又ハ自何縣何郡何村何字至何縣何郡何村何字間(河川合流點下流何間等)ノモノ

年 月 日

住 所

申請者 氏

名 印

逓信大臣宛

第二號書式

企業概要書

一 企業者名

二 利用河川及地點

河川名 何水系 何 川

地 點 取入口 何縣何郡何村何字

放水口 何縣何郡何村何字

三 水力利用ノ目的

四 動力利用區域

流速計係數試驗規則

大正十年十二月
逓信省令第五十二號

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 發電水力調査用流速計係數試驗ノ依頼ハ
本令ノ定ムル所ニ依ル但シ事務ノ都合ニ依リ之
ガ依頼ニ應ゼザルコトアルベシ

第二條 流速計ノ係數試驗ヲ申請スル者ハ第一號
書式ノ申請書ニ現品ヲ添ヘ之ヲ逓信省電氣局ニ
差出スベシ

前項ノ場合ニ於テ申請者ガ東京市又ハ其ノ隣接
町村内ニ住所ヲ有セザルトキハ右地域内ニ於テ
流速計ノ引取人ヲ定メ其ノ住所氏名ヲ申請書ノ
差出ト同時ニ届出ツベシ

第三條 流速計ノ係數試驗ヲ申請スル者ハ一箇ニ
付十五圓ノ手数料ヲ收入印紙ヲ以テ納付スベシ
前項ノ收入印紙ハ逓信省ニ於テ之ヲ消印ス

第四條 流速計ノ係數試驗ヲ爲シタルトキハ第二
號書式ノ試験成績書ヲ申請者ニ交付ス
必要アリト認ムルトキハ試験ヲ爲シタル流速計
又ハ其ノ容器ニ番號ヲ附スルコトアルベシ

第一號書式

收入印紙ヲ
貼付スベシ
但シ消印ス
ベカラズ

流速計係數試驗申請書

一 種類 何々式何々型等ノ區別

二 製造者名

三 番 號

右發電水力調査用流速計ノ係數試驗申請候也

年 月 日

住 所

申 請 者 氏 名

住 所

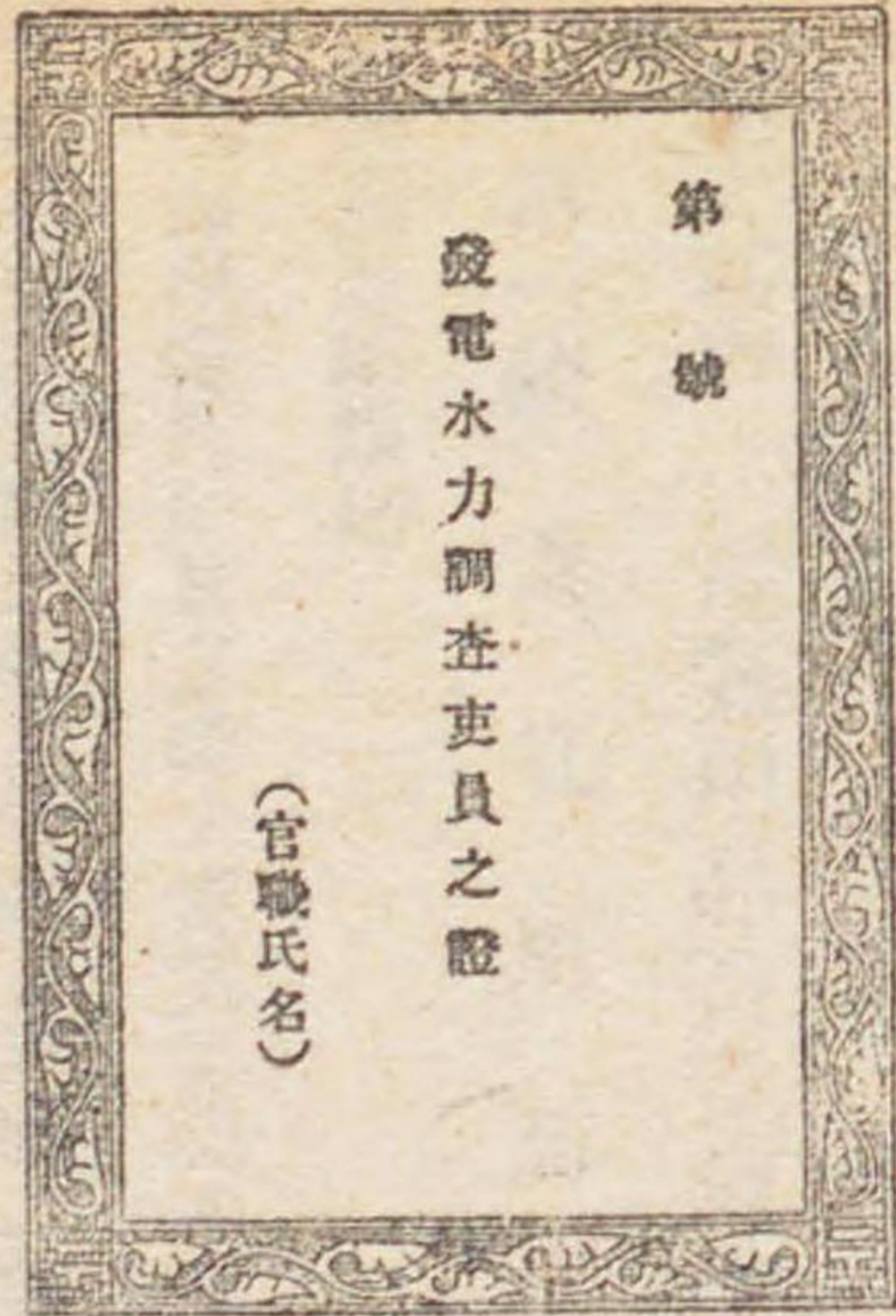
流 速 計 引 取 人 氏 名

名 印

名 印

逓 信 大 臣 宛

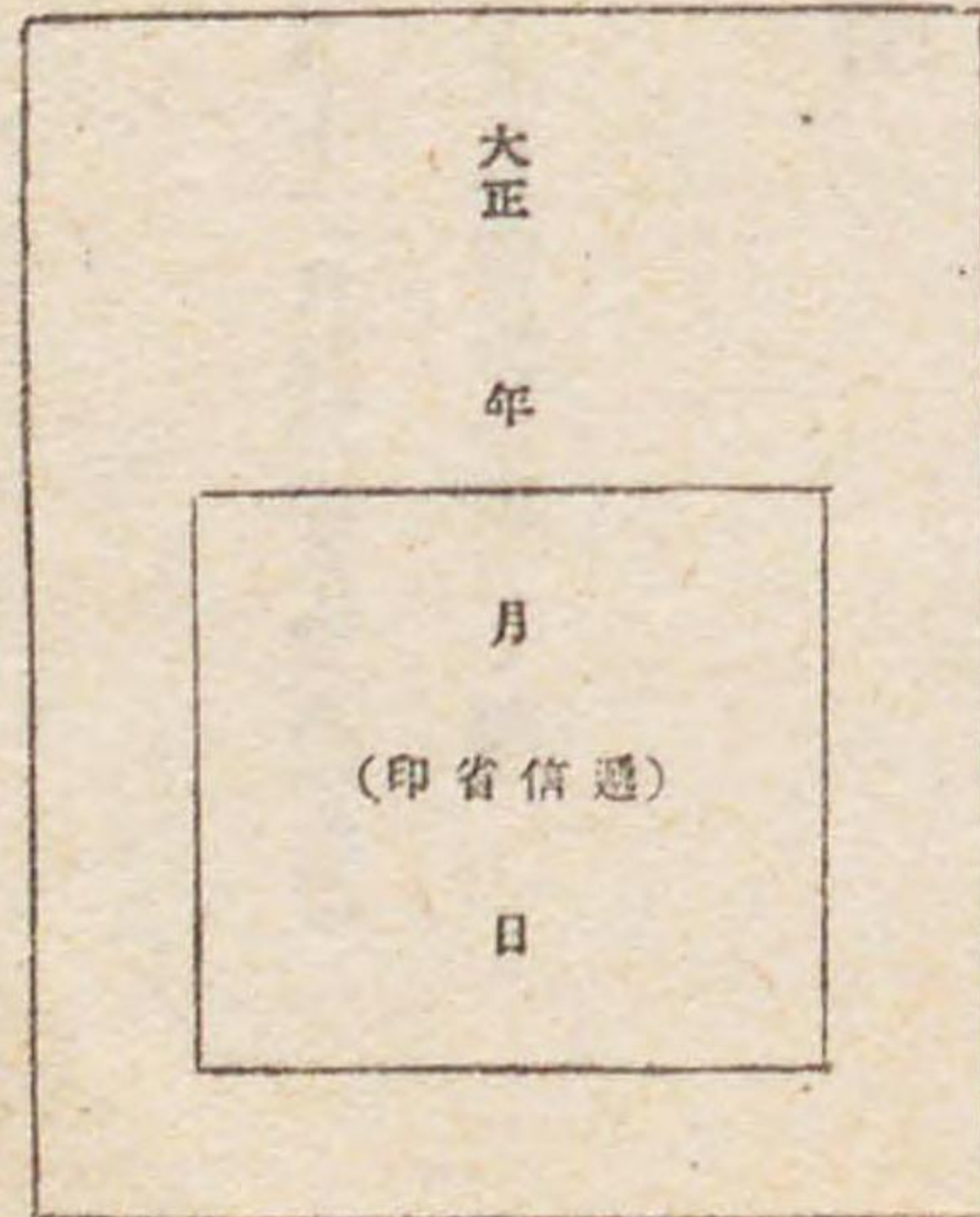
縱三寸 横二寸



發電水力調査吏員證票

大正七年六月
逓信省告示第八百五十一號

(面 裏)



水試第 號

流速計係數試驗成績書

流速計ノ種類.....試驗番號.....

流速計ノ番號.....試驗年月日 昭和 年 月 日

申請者名.....

上記發電水力調査用流速計係數試驗成績下ノ如シ

米單位ノトキ	尺單位ノトキ
$V = N +$	$V = N +$

但シVハ每秒時ニ於ケル流速

Nハ每秒時ニ於ケル流速計廻轉翼ノ廻轉數

昭和 年 月 日 逓 信 省 印

第五篇 電氣用品及電氣工事人關係

第一類 電氣用品

電氣用品取締規則

(昭和十年九月遞信省令第三十號)

電氣用品取締規則第三條ノ特例ニ關スル件(昭和十三年十二月遞信省令第八十號)

電氣用品取締規則ニ依ル型式ノ範圍ニ關スル件

(昭和十一年六月遞信省告示第千二百六十二號)

電氣用品取締規則

昭和十年九月
逓信省令第三十號

第一章 總則

第一條 本令ハ左ニ掲グル電氣用品ニ之ヲ適用ス

- 一 絶縁電線
 - 二 可撓紐線
 - 三 金屬管及金屬線繩
 - 四 可熔器
 - 五 開閉器
 - 六 點滅器
 - 七 接續器
 - 八 電熱器
 - 九 小型電動機
 - 十 小型變壓器
 - 十一 電流制限器
- 前項各號ノ電氣用品ノ範圍及細目ハ別表ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 電氣用品ヲ製造セントスル者ハ前條第一項各號毎ニ第二章ノ規定ニ依リ逓信大臣ノ免許ヲ受クベシ

五篇一類 電氣用品取締規則

第三條 電氣用品ノ製造者ハ免許ヲ受ケタル電氣用品ニ付別表ニ定ムル型式ノ別毎ニ第三章ノ規定ニ依リ逓信大臣ノ型式承認ヲ受クベシ但シ逓信大臣ニ於テ特ニ其ノ必要ナシト認メタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

- 第四條 電氣用品ノ輸入者又ハ移入者ハ前條ノ規定ニ準ジ逓信大臣ノ型式承認ヲ受クベシ
- 第五條 電氣用品ノ製造者又ハ輸入者若ハ移入者ハ逓信大臣ノ型式承認ヲ經ザル電氣用品ヲ販賣シ又ハ使用スルコトヲ得ズ

第二章 製造免許

- 第六條 製造ノ免許ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ニ通ヲ具シ申請書(第一號書式)ヲ逓信大臣ニ提出スベシ
 - 一 製造所設備ノ概要 圖面ヲ添
 - 二 製品ノ試験方法及試験設備ノ概要 圖面ヲ添
 - 三 製品ノ細目 別表ニ掲グル品名 別ニ記載スベシ 及一年間ノ製造豫定數量
 - 四 事業資金額
 - 五 技術主任者 履歷書ヲ添 附スベシ

五四一

第七條 遞信大臣製造ノ免許ヲ爲シタルトキハ電氣用品製造免許證書(第二號書式)ヲ申請者ニ交付ス

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル事項ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ但シ第二號又ハ第三號ノ事項ニ關シテハ關係ノ書類圖面ニ通テ、第五號ノ事項ニ關シテハ履歷書ヲ添付スベシ

一 製造所ノ名稱又ハ所在地
二 製造所設備
三 製品ノ試験方法又ハ試験設備
四 事業資金額
五 技術主任者

第九條 電氣用品製造免許證書ヲ亡失シ又ハ毀損シタルトキハ遲滞ナク其ノ再交付ヲ遞信大臣ニ申請スベシ
毀損ニ因リ電氣用品製造免許證書ノ再交付ヲ受クルトキハ之ト引換ニ舊證書ヲ遞信大臣ニ返還スベシ

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ電氣用品製造免許證書ノ書換ヲ遞信大臣ニ申請スベシ

損害ハ申請者ノ負擔トス

第十四條 遞信大臣型式承認ヲ爲シタルトキハ電氣用品型式承認書(第五號書式)ヲ申請者ニ交付ス

遞信大臣型式承認ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ取消ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第十五條 型式承認ヲ經タル電氣用品ニハ型式承認番號及製造者ノ氏名又ハ名稱^{輸入品又ハ移入品ニ付テハ輸入者又ハ移入者ノ氏名}其ノ他遞信大臣ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ標示スベシ

前項ノ氏名又ハ名稱ハ商標^{商標法ニ依リ登録ヲ以シタルモノニ限ル}テ之ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ豫メ當該商標ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第十六條 電氣用品ノ輸入者又ハ移入者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

一 氏名又ハ名稱ヲ變更シタルトキ
二 主タル營業所ノ名稱又ハ所在地ヲ變更シタルトキ
三 電氣用品ノ輸入者又ハ移入者ヲ廢止シタルトキ
相續、營業ノ讓渡又ハ會社ノ合併ニ因リ電氣用品

一 氏名又ハ名稱ヲ變更シタルトキ
二 主タル營業所ノ名稱又ハ所在地ヲ變更シタルトキ

相續、營業ノ讓渡又ハ會社ノ合併ニ因リ電氣用品ノ製造者ノ業務ヲ承繼シタル者ハ相續、讓渡又ハ合併ヲ證明スル書類ヲ添へ遲滞ナク電氣用品製造免許證書ノ書換ヲ遞信大臣ニ申請スベシ

第十一條 電氣用品ノ製造者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ旨ヲ具シ遲滞ナク電氣用品製造免許證書ヲ遞信大臣ニ返還スベシ
一 電氣用品ノ製造ヲ廢止シタルトキ
二 免許ヲ取消サレタルトキ

第十二條 遞信大臣電氣用品製造ノ免許ヲ爲シ又ハ其ノ取消ヲ爲シタルトキハ之ヲ告示ス

第十三條 型式承認ヲ受ケントスル者ハ申請書(第三號書式)又ハ第四號書式ニ試驗品並ニ說明書及圖面各二通ヲ添へ電氣試驗所ニ提出スベシ

電氣試驗所ニ於テ必要アリト認ムルトキハ試驗品ヲ追加提出セシムルコトアルベシ
試驗品ノ運搬ニ要スル費用及試驗ニ因テ生ズル

品ノ輸入者又ハ移入者ノ業務ヲ承繼シタル者ハ相續、讓渡又ハ合併ヲ證明スル書類ヲ添へ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第十七條 遞信大臣ハ電氣用品ノ製造者又ハ輸入者若ハ移入者ニ對シ製造設備、試驗設備及電氣用品ニ關シ報告ヲ爲サシメ、試驗ノ爲電氣用品ヲ提出セシメ又ハ検査吏員ヲ派遣シテ検査ヲ爲サシムルコトアルベシ

遞信大臣ハ電氣用品ノ製造者又ハ輸入者若ハ移入者ニ對シ製造設備又ハ試驗設備ノ改善其ノ他監督上必用ナル事項ヲ命ズルコトアルベシ

第十三條第三項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依リ電氣用品ノ試驗ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 電氣用品ノ製造者又ハ輸入者若ハ移入者ハ毎年一月末日迄ニ其ノ前年中ニ於ケル電氣用品ノ製造高又ハ輸入高若ハ移入高統計表^{別記様式}ニ依リ調製スベシ

第十九條 遞信大臣ハ左ノ場合ニ於テハ電氣用品ノ製造者又ハ輸入者若ハ移入者ニ對シ電氣用品ノ製造、販賣若ハ使用ノ停止ヲ命ジ又ハ免許若

ハ型式承認ヲ取消スコトアルベシ

一 本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキ

二 電氣用品ニ關シ不正ノ所爲アリタルトキ

第二十條 遞信大臣ハ電氣用品ノ實績ニ因リ必要アリト認メタルトキハ型式承認ヲ取消スコトアルベシ

第五章 手数料

第二十一條 製造ノ免許ヲ申請セントスル者ハ手数料七十五圓ヲ納付スベシ

電氣用品製造免許證書ノ再交付又ハ書換ヲ申請セントスル者ハ證書一通ニ付手数料二十錢ヲ納付スベシ

第二十二條 型式承認ヲ申請セントスル者ハ別表ニ定ムル手数料ヲ納付スベシ

第二十三條 手数料ハ其ノ金額ニ相當スル收入印紙ヲ申請書ニ貼附シテ之ヲ納付スベシ

第六章 罰則

第二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第二條又ハ第五條ノ規定ニ違反シタル者

二 第十五條ノ規定ニ違反シ又ハ同條ノ標示ニ關シ不正ノ所爲アリタル者

三 正當ノ事由ナクシテ第十七條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シ、其ノ他遞信大臣ノ命ジタル事項ヲ爲サザル者

四 第十九條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタル者

第二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ科料ニ處ス

一 本令ノ規定ニ依ル届出ヲ怠リタル者

二 電氣用品製造免許證書換ノ申請ヲ怠リタル者

三 正當ノ事由ナクシテ電氣用品製造免許證書ノ返還ヲ怠リタル者

四 第十八條ノ規定ニ違反シタル者

第二十六條 電氣用品ノ製造者又ハ輸入者若ハ移入者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第二十七條 本章ノ規定ニ依リ處罰セラルベキ者

法人ナルトキハ其ノ者ニ適用スベキ罰則ハ取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附則

第二十八條 本令ハ昭和十年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十九條 本令施行ノ際現ニ電氣用品ノ製造又ハ輸入若ハ移入ヲ爲ス者ハ本令施行ノ日ヨリ一年内ヲ限リ本令ノ規定ニ拘ラズ仍其ノ業務ヲ繼續スルコトヲ得

前項ノ期間經過後ニ於テ引續キ業務ヲ繼續セントスル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ本令ノ規定ニ依ル免許又ハ型式承認ヲ申請スベシ

遞信大臣ハ前項ノ申請ニ對スル免許又ハ型式承認ニ有効期間ヲ附スルコトヲ得

第三十條 第二十一條第一項又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル手数料ハ前條第三項ノ規定ニ依リ附セラレタル有効期間ノ滿了ニ因リ免許又ハ型式承認ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ之ヲ徴收セズ

第一號書式

電氣用品製造免許申請書

収入
印紙

貼附シタル収入印紙ノ額

金何圓

- 一 電氣用品ノ種別第一條第一項各號ノ別ニ依ル
- 二 製造所ノ名稱及所在地

右電氣用品取締規則第二條ニ依リ電氣用品製造免許申請候也

年 月 日

主タル營業所

申請者 氏 名又ハ名稱 印

（法人ニ在リテハ其ノ代表者ノ氏名ヲ附記スベシ）

逓信大臣宛

第二號書式

第 號

電氣用品製造免許證書

主タル營業所

氏名又ハ名稱

電氣用品ノ種別

右電氣用品取締規則ニ依リ製造ヲ免許ス

年 月 日

逓信大臣 氏

名印

第三號書式

電氣用品型式承認申請書

收入印紙

貼附シタル收入印紙ノ額

金何圓

一 電氣用品名

二 型

三 製造免許番號

四 製造所ノ名稱及所在地

右電氣用品取締規則第三條ニ依リ電氣用品型式承認申請候也

年 月 日

主タル營業所

申請者 氏 名又ハ名稱 印

逓信大臣宛

第四號書式

輸入（又ハ移入）電氣用品型式承認申請書

收入印紙

貼附シタル收入印紙ノ額

金何圓

一 電氣用品名

二 型

三 產地及製造者

右電氣用品取締規則第四條ニ依リ電氣用品型式承認申請候也

年 月 日

主タル營業所

申請者 氏 名又ハ名稱 印

（法人ニ在リテハ其ノ代表者ノ氏名ヲ附記スベシ）

逓信大臣宛